

中間期ディスクロージャー誌

Hokuhoku Financial Group, Inc.

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo · Nagoya · Osaka

2014

Interim Disclosure





取締役会長 堰八 義博
(北海道銀行 頭取)

取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

ごあいさつ

皆さまには、平素よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、ほくほくフィナンシャルグループの「中間期ディスクロージャー誌2014」をお届けいたします。本誌では、平成26年度中間期の業績をご報告しておりますので、ぜひご一読いただければと存じます。

さて、平成16年9月に北陸銀行・北海道銀行が経営統合してほくほくフィナンシャルグループが誕生し、今年で10周年を迎えることができました。当社グループは、変化する経済環境のなかで安定的に地域への金融サービスを提供していくために「広域地域金融グループ」という新たなビジネスモデルを構築することを志向し、この10年間、「営業力の強化」、「経営の効率化」、「経営基盤の安定化」に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。その結果、継続的な収益の確保により、公的資金を完済したうえで自己資本を積み上げ、堅固な財務基盤を構築することができました。

また、横浜銀行との共同基幹システムMEJARへの移行を完了し、効率的に質の高いサービスを提供していく体制を整えることができました。これらの成果は、株主の皆さまや地域のお取引先の皆さまからのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社グループは、今後も「広域地域金融グループ」のビジネスモデルに磨きをかけ、グループ総合力の発揮に努めてまいります。広域ネットワークを活用したビジネスマッチングや両行のノウハウを活かした海外進出支援・問題解決型提案など、これまで以上に経営資源共有のメリットを提供し、サービス強化を図ってまいります。また、経営管理面においても、さらなる業務集約化や共同化によるコスト削減や管理の高度化などグループ経営のメリットを追求してまいります。

引き続き、地域の皆さまのお役に立てるよう役職員一同努力を重ねてまいりますので、今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年1月

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

- 地域共栄** ▶ 社会的使命を实践し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** ▶ 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** ▶ 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いたブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

C O N T E N T S

01 ごあいさつ

02 業績ハイライト－ほくほくフィナンシャルグループ

03 業績ハイライト－北陸銀行

04 業績ハイライト－北海道銀行

09 企業概要

10 財務データ

05 中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

損益状況<連結>

(単位：億円)

| | 26年9月期 | | 25年9月期 |
|---------|--------|-------|--------|
| | | 前中間期比 | |
| 経常収益 | 964 | + 11 | 952 |
| 連結粗利益 | 776 | + 15 | 760 |
| 資金利益 | 602 | △ 11 | 614 |
| 役員取引等利益 | 119 | + 7 | 112 |
| 特定取引利益 | 2 | △ 0 | 2 |
| その他業務利益 | 52 | + 20 | 31 |
| 営業経費 | 538 | + 4 | 534 |
| 不良債権処理額 | 33 | + 29 | 4 |
| 経常利益 | 218 | △ 16 | 235 |
| 中間純利益 | 138 | + 15 | 123 |
| 自己資本比率* | 11.38% | | 12.04% |

※26年9月期はパーゼルⅢ、25年9月期はパーゼルⅡベースで算出しています。

26年9月期の連結業績につきましては、経常収益は前中間期比11億円増加の964億円となりました。

利回り低下による貸出金利息の減少を主に資金利益は減少しましたが、保険販売手数料や投資信託販売手数料の増加により役員取引等利益が増加したことや、国債等債券損益の増加によるその他業務利益の増加により、連結粗利益は前中間期比15億円増加の776億円となりました。

不良債権処理額が増加したことにより、経常利益は前中間期比16億円減少の218億円となりました。

中間純利益は、法人税等の減少などにより、前中間期比15億円増加の138億円となりました。

自己資本比率は、11.38%となりました。

普通株式配当につきましては、自己資本の状況を踏まえて中間配当を見送りとさせていただき、期末一括配当1株当たり4円を予定しております。なお、優先株式は所定の中間配当とさせていただきます。

自己資本比率<連結>

財務の健全性を示す自己資本比率は、利益を積み上げた一方で、劣後ローンの返済により26年3月末比0.93ポイント低下の11.38%となりました。

※26年3月末以降はパーゼルⅢベース、25年9月末はパーゼルⅡベースで算出しています。



預金(含む譲渡性預金)<2行合算>

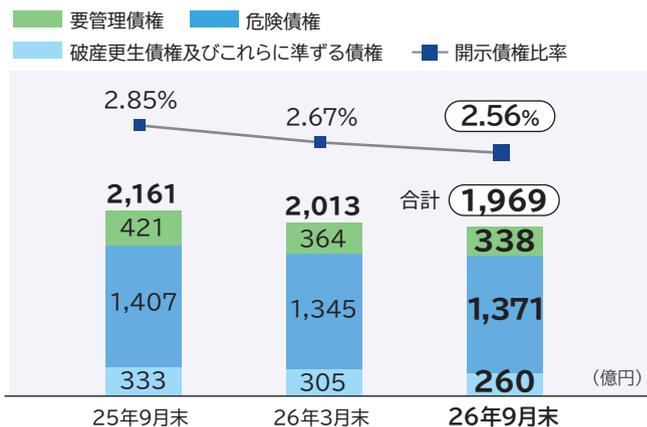
預金は、法人預金・個人預金ともに堅調に増加したことにより、26年3月末比3,170億円増加の10兆4,890億円となりました。



金融再生法開示債権<2行合算>

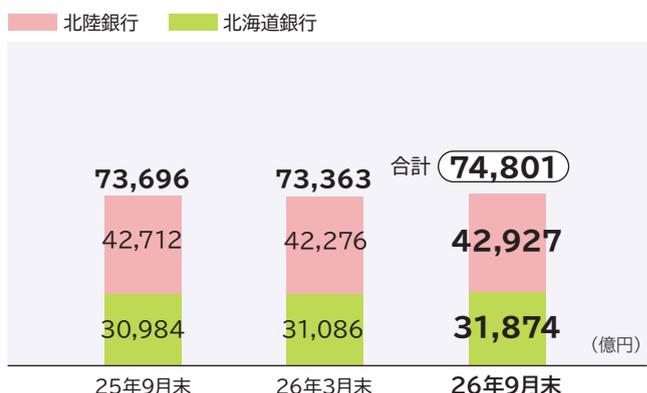
金融再生法開示債権は、26年3月末比44億円減少の1,969億円となりました。

開示債権比率は、26年3月末比0.11ポイント低下の2.56%となりました。



貸出金<2行合算>

貸出金は、事業性貸出および地方公共団体向け貸出を中心に増加し、26年3月末比1,437億円増加の7兆4,801億円となりました。



損益状況

(単位：億円)

| | 26年9月期 | | 25年9月期 |
|----------------------|--------|-------|--------|
| | | 前中間期比 | |
| 経常収益 | 480 | △ 4 | 485 |
| コア業務粗利益 | 381 | △ 8 | 389 |
| 資金利益 | 319 | △ 17 | 336 |
| 役務取引等利益 | 51 | + 6 | 45 |
| 特定取引利益 | 1 | △ 0 | 1 |
| その他業務利益 | 9 | + 3 | 6 |
| 経費 | 259 | + 0 | 258 |
| コア業務純益 | 122 | △ 8 | 130 |
| 業務純益 ^{※1} | 149 | + 10 | 139 |
| 与信費用 | 8 | + 17 | △ 9 |
| 経常利益 | 125 | △ 13 | 139 |
| 中間純利益 | 78 | + 5 | 72 |
| 自己資本比率 ^{※2} | 10.98% | | 11.95% |

※1 一般貸倒引当金繰入前

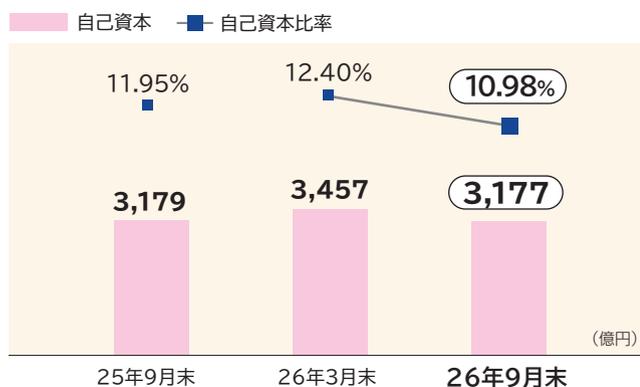
※2 26年9月期はバーゼルⅢ、25年9月期はバーゼルⅡベースで算出しています。

| | | | |
|---------|-----|------|-----|
| 連結経常収益 | 482 | △ 4 | 486 |
| 連結経常利益 | 125 | △ 13 | 139 |
| 連結中間純利益 | 78 | + 5 | 72 |

自己資本比率

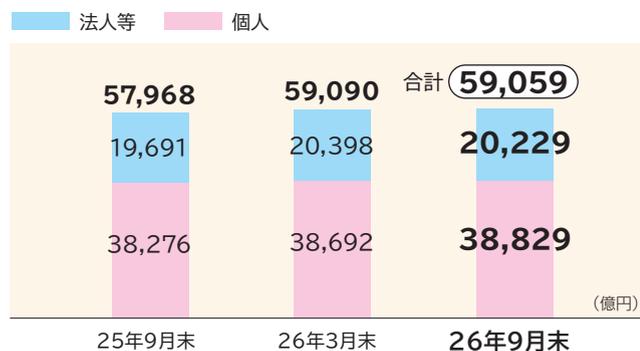
自己資本比率は、劣後ローンの返済を主因に26年3月末比1.42ポイント低下の10.98%となりました。

※26年3月末以降はバーゼルⅢベース、25年9月末はバーゼルⅡベースで算出しています。



預金 (含む譲渡性預金)

預金は、公金預金等が減少し、26年3月末比31億円減少の5兆9,059億円となりました。



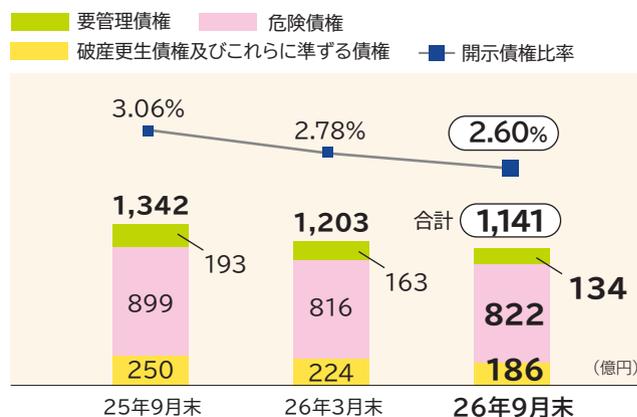
コア業務純益は、資金利益の減少を役務取引等利益の増加等で一部カバーし、前中間期比8億円減少の122億円となりました。

経常利益は、国債等債券損益が増加しましたが、与信費用の増加等により前中間期比13億円減少の125億円となりました。

中間純利益は、減損損失や法人税等の減少により前中間期比5億円増加の78億円となりました。

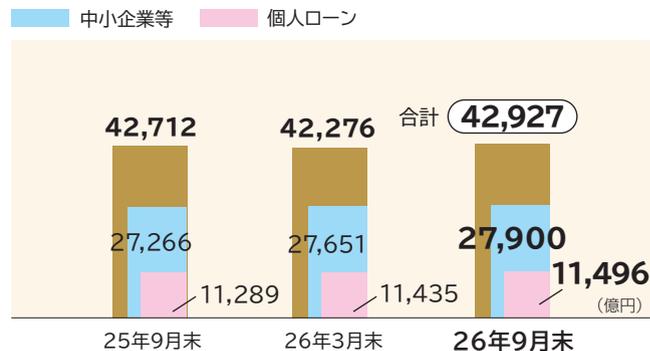
金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、26年3月末比61億円減少の1,141億円となりました。開示債権比率は、26年3月末比0.18ポイント低下の2.60%となりました。



貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローン、地方公共団体等向け貸出が増加し、26年3月末比650億円増加の4兆2,927億円となりました。



損益状況

(単位：億円)

| | 26年9月期 | | 25年9月期 |
|----------|--------|-------|--------|
| | | 前中間期比 | |
| 経常収益 | 416 | + 13 | 402 |
| コア業務粗利益 | 339 | + 13 | 326 |
| 資金利益 | 291 | + 12 | 278 |
| 役員取引等利益 | 43 | + 1 | 42 |
| その他業務利益 | 3 | △ 1 | 4 |
| 経費 | 217 | △ 2 | 219 |
| コア業務純益 | 121 | + 15 | 106 |
| 業務純益※1 | 122 | + 15 | 106 |
| 与信費用 | 21 | + 12 | 9 |
| 経常利益 | 98 | + 3 | 94 |
| 中間純利益 | 70 | + 16 | 54 |
| 自己資本比率※2 | 10.79% | | 11.08% |

※1 一般貸倒引当金繰入前

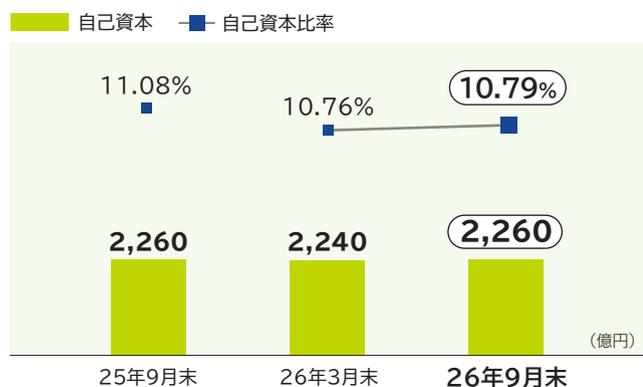
※2 26年9月期はバーゼルⅢ、25年9月期はバーゼルⅡベースで算出しています。

| | | | |
|---------|-----|-----|-----|
| 連結経常収益 | 419 | + 6 | 413 |
| 連結経常利益 | 91 | △ 6 | 98 |
| 連結中間純利益 | 61 | + 6 | 54 |

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが増加したものの利益の積み上げにより、26年3月末比0.03ポイント上昇の10.79%となりました。

※26年3月末以降はバーゼルⅢベース、25年9月末はバーゼルⅡベースで算出しています。



預金 (含む譲渡性預金)

預金は個人、法人のお客さまともに増加し、26年3月末比3,201億円増加の4兆5,830億円となりました。



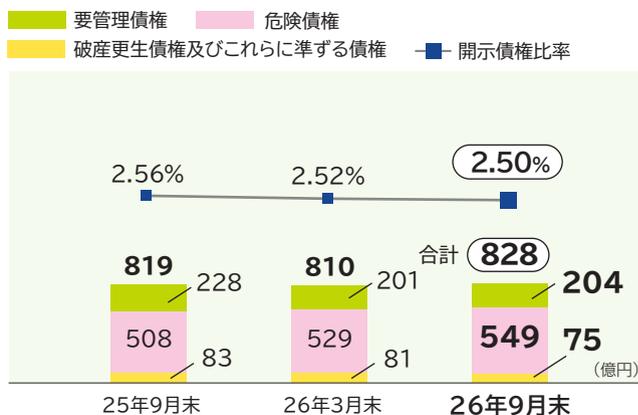
コア業務純益は、有価証券利息の増加による資金利益の増加と物件費の圧縮を中心とした経費の減少により前中間期比15億円増加の121億円となりました。

経常利益は、与信費用が増加したため前中間期比3億円の増加にとどまり98億円となりました。

中間純利益は、法人税等の減少により前中間期比16億円増加の70億円となりました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、26年3月末比17億円増加の828億円となりましたが、開示債権比率は、26年3月末比0.02ポイント低下の2.50%となりました。



貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローン、地方公共団体等向け貸出が増加し、26年3月末比787億円増加の3兆1,874億円となりました。



中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

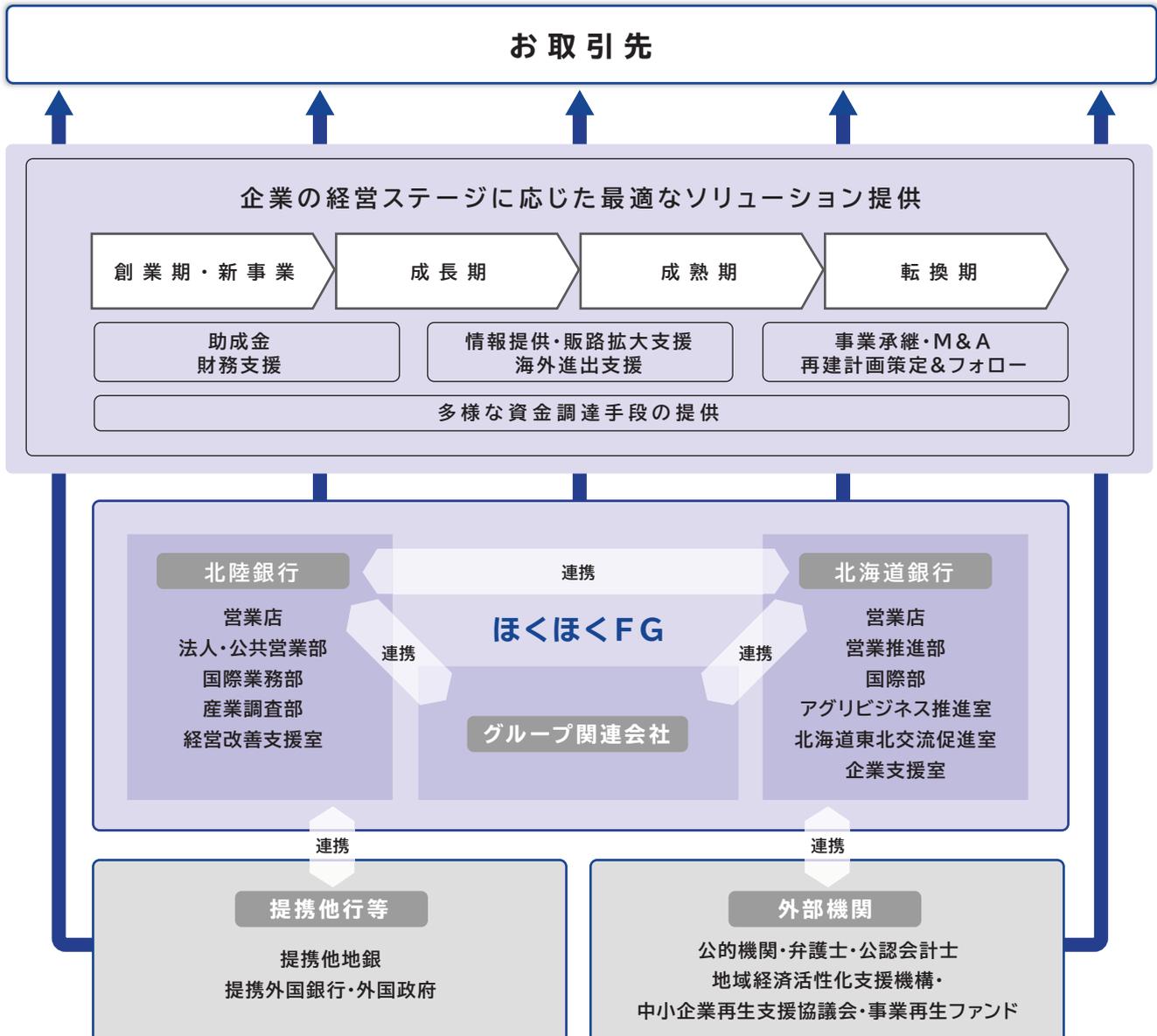
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループをめざしてまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行経営改善支援室、北海道銀行企業支援室が担っています。また、営業力の向上にむけたお取引先への情報提供と販路拡大、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行法人・公共営業部、国際業務部、産業調査部および北海道銀行営業推進部、国際部、北海道東北交流促進室、アグリビジネス推進室が担い、事業承継、M&Aについて

は、北陸銀行法人・公共営業部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人財の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、各担当部・室より常務会・経営会議や取締役会に報告し、経営の指示のもとに諸施策等について改善やさらなる充実を図る態勢としています。



■ 創業・新規事業開拓支援の取組状況（平成26年度上半期実績）

当社グループでは、創業や新規事業の開拓を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなどの資金調達面からの支援および産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

<北陸銀行>

- お取引先が新規事業等に乗り出す際に役立つ「ものづくり補助金」などの公的助成制度の情報提供から活用提案、申請書類作成までを積極的に支援。
- 「産学連携ヒアリングシート」を活用して、お取引先のビジネスニーズと大学等が持つ技術シーズを結び付け、新事業開拓に向けた研究開発を一步先に進めるためのサポートを実施。
- 日本政策金融公庫富山支店、金沢支店、福井支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業支援やベンチャー企業支援、農工商連携、経営革新等の認定制度活用に向けた支援体制を強化。
- 再生可能エネルギーや医療介護等の成長期待分野に進出するお取引先の事業成功確度を高めるため、事業計画・取組計画の検証や策定をサポート。

<北海道銀行>

- ベンチャー向け投資ファンド「道銀どさんこファンド」、「札幌元気チャレンジファンド」などを活用した創業・新事業への支援。
- 「道銀アグリビジネスファンド」を活用し、農業を核とした6次産業化による新事業の開拓を支援。
- 経済産業省が実施している「創業補助金（地域需要創造型等起業・創業促進事業）」等について、事業計画策定や書類作成などを支援。
- お取引先が農業、医療・福祉、再生可能エネルギーなどの新事業を展開する際に、専担者によるサポートや外部機関への取り次ぎなどを実施。

■ 成長支援の取組状況(販路拡大・海外進出等)（平成26年度上半期実績）

広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会やセミナーの開催等を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、テーマの絞り込みや事前相談などにより、お取引先にとってより有効なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

6次産業化・販路拡大支援

「北海道・東北ビジネスマッチング～6次産業化商談会～」を開催（北海道銀行、北陸銀行）

「東北・北海道地区交流促進地銀連携」のリレーションを活かし、東北各県と北海道が有する地域特産品の付加価値を高めることや6次産業化を展望したビジネスマッチングを支援する目的で本商談会を開催しました。特に、昨年度開催した「東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム」に参加いただいたお取引先に対して商談成約や新事業展開に向けた個別フォローを行いました。

| 出展企業数 | バイヤー数 | 商談件数 |
|-------|-------|------|
| 25社 | 12社 | 51件 |

「うまいもんプロデューサー」の取り扱いを開始（北海道銀行）

地方特産品開発支援サービス「うまいもんプロデューサー」の取り扱いを道内で初めて開始しました。ニフティ(株)のコミュニケーションノウハウと(株)電通のマーケティングノウハウを活用し、商品開発や6次産業化に課題を抱えるお取引先とインターネットユーザーを結び付け、意見やアイデアなどをもらい、消費者目線の地域特産品を作り上げる本サービスを通じて食品関連産業や6次産業化に取り組んでいるお取引先のサポートを強化していきます。

「北海道の『食』特別商談会 in 函館」を開催（北海道銀行、北陸銀行）

今回で7回目となる本商談会は、イカやコンブ、タコ、サケなどの地元産の海産物を素材とした水産加工食品の販路拡大を支援するため、道外の有カスーパーなどのバイヤーを函館に招いて開催しました。道外バイヤーの北海道産の商品に対する関心は高く、今後も商談会の開催を通じて地域の産業振興に努めていきます。

| 出展企業数 | バイヤー数 | 商談件数 |
|-------|-------|------|
| 14社 | 9社 | 94件 |

「ビジネス・サミット2014～東海・北陸『うまいもの』大商談会～」を開催（北陸銀行）

新たな「仕入・販売」の機会を創出し、東海・北陸地方の地域経済活性化を図るため、地域金融機関および地方公共団体が協力しビジネス・サミットを開催しました。特徴・特色ある「うまいもの(食品)」を取り扱う出展企業がバイヤーに自社商品をPRしました。また、会場内の特設キッチンでは出展企業の商材を使った料理の実演・試食も行われました。

| 出展企業数 | バイヤー数 | 商談件数 |
|-------|-------|---------|
| 117社 | 90社 | 約1,000件 |

海外進出支援

「道銀ロシア極東ビジネス交流会 in ウラジオストク」を開催（北海道銀行）

6月5日～6日、ウラジオストク駐在員事務所開設を記念して、道内企業の極東ロシアへのビジネス拡大を目的とした交流会を行いました。

現地の日系企業およびロシア企業を視察したほか、参加企業によるプレゼンテーションや個別企業交流を通して北海道の魅力アピールしました。交流会後も日露双方の企業からビジネスに関する相談が多く寄せられ、有意義なイベントとなりました。

参加企業数 …… 33社・団体(北陸銀行のお取引先1社を含む)

「北海道国際ビジネス協力員」の就任（北陸銀行）

ロンドン駐在員事務所長およびインド・ムンバイにトレイニーとして派遣中の行員が北海道知事の委嘱を受け、「北海道国際ビジネス協力員」に就任しました。すでに、同協力員の委嘱を受けているシンガポール駐在員事務所長と合わせて3人となります。

今回の就任は、「北海道との連携協定」に基づくもので、各国を中心とする世界経済動向や企業等の情報を収集し、道内企業の経済交流・貿易拡大等を促進していきます。

「ほくりく長城会セミナー」を開催（北陸銀行）

中国ビジネスを展開中もしくは検討中のお取引先に向けた「ほくりく長城会セミナー」を開催しました。業務提携を結んでいる中国江蘇省無錫市招商局の副局長を講師に迎え、無錫市の産業や経済についてお話をいただきました。セミナー後の交流会では、参加企業が意見交換を行い、積極的な交流が行われました。

「大連・地方銀行合同企業交流会2014」を開催（北陸銀行、北海道銀行）

6月13日、大連、瀋陽、上海に拠点を持つ地方銀行(全9行)が大連市にて共同で交流会を開催しました。中国東北地方に進出している各行のお取引先を対象に、ビジネス情報と相互交流の場を提供する目的でセミナーと企業交流会の2部構成で行いました。企業交流会ではセミナー講師を交え、活発な意見交換が実現しました。

また、下記の中国・ASEANビジネスを支援するセミナーや商談会の開催等を行いました。

中国・ASEANビジネスを支援するセミナーおよび商談会

6月 ● ものづくり商談会@バンコク2014（北陸銀行）

7月 ● 中国主要都市ビジネスセミナー（北海道銀行）

9月 ● 日中ものづくり商談会@上海2014（北陸銀行）

● Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014（北陸銀行）

● 青島・地方銀行合同企業交流会2014（北陸銀行）

海外駐在員事務所の相互活用

北陸銀行、北海道銀行の9つの海外駐在員事務所や両行が派遣している海外トレイニーなどを相互活用することで、グループとしてのメリットを最大限に活かし、お取引先の海外進出ニーズにお応えしています。

■ 成長支援の取組状況(その他)（平成26年度上半期実績）

「外国人技能実習制度」セミナーを開催（北海道銀行）

極東アジアあるいは東南アジアからの実習生を受け入れることは、単なる労働力不足の解消に止まらず、人材育成を通じた国際貢献・国際交流といった面においても大きな可能性を有しています。本セミナーでは、駐日ベトナム社会主義共和国大使館や実際に受け入れをされている道内企業から講師を招き、外国人技能実習制度の概要等について解説いただきました。

参加者数 …… 71名

提案力を鍛える研修等を実施（北陸銀行、北海道銀行）

お取引先の業界特性についての知識、新制度や取扱商品の知識を深め、よりニーズに沿った提案や経営改善のアドバイスなどができるように研修等を開催しています。行員のスキルアップがお取引先のプラスになるよう、今後も努めていきます。

■ 経営改善・事業再生等の取組状況 (平成26年度上半期実績)

専任部署や中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

- <北陸銀行>
- 中小企業再生支援協議会や小規模企業経営革新支援協会 (ASEF)などの外部機関との連携により、幅広いお取引先の経営改善支援体制を整備。
 - 北陸、北海道地区の中小企業診断(士)協会と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、コンサルティング機能を拡充することでサポート体制を強化。
 - 専門知識を持つ本部専任チームがお取引先を訪問することでM&Aニーズを発掘し、(株)日本M&Aセンターと連携して事業承継等に関する課題を解決。

- <北海道銀行>
- 中小企業再生支援協議会や外部機関・専門家との連携を強化し、実現性の高い改善計画策定や事業再生支援を実施。
 - 定期的なモニタリング活動を通じたお取引先の実態把握の強化と具体的な経営アドバイスの実施。
 - モノづくりコンサルティングによる製造現場改善や生産性向上を支援。

経営改善支援の取り組み実績

※正常先は除く。

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|----------------------|------|-------|
| 重点的な経営改善支援を必要とするお取引先 | 539先 | 280先 |
| うち事業の改善が確認できたお取引先 | 42先 | 25先 |

■ 地域活性化に関する取組状況 (平成26年度上半期実績)

<北陸銀行>

環境保全活動に取り組む企業への金融支援

独自の環境評価格付に応じて金利が優遇される商品「エコリード・マスター」を取り扱っています。燃費効率の良い車両への入れ替えなど環境に配慮した経営を行うお取引先にご利用いただきました。

大学での寄付講座を継続実施

将来の地域を担う若い世代への教育を通じて、長期的視野で地域貢献できるよう大学での寄付講座を行っています。金沢大学や富山大学で講義を実施したほか、金沢工業大学、金沢星稜大学、富山県立大学においても講義を実施しました。

若手研究者助成制度による支援

学術研究の発展に寄与するため、富山大学の将来有望な若手研究者8名に対して総額5百万円を研究費として助成しました。

「北陸新幹線開業カウントダウン電光ボード」を設置

平成27年3月の北陸新幹線開業に向け、富山駅前支店にカウントダウン電光ボードを設置しました。ボードには新幹線の新型車両「W7系」のイラストが描かれ、開業までの残り日数が表示されています。地域の皆さまと北陸新幹線開業を盛り上げていきます。

<北海道銀行>

風力発電事業への支援

平成25年3月に締結した「東北・北海道地区交流促進地銀連携」の一環として、風力発電会社が実施する風力発電事業向けプロジェクトファイナンスについて、北都銀行と協調融資を行いました。

今後も、再生可能エネルギーを中心とした環境分野への取り組みを一層強化していくとともに、多様な手法を活用して地域経済の活性化に取り組んでいきます。

「北海道3自治体共催ビジネスセミナー」を開催

8月28日に栗山町、白老町、当別町と北海道銀行の共同開催により、企業誘致ビジネスセミナーを東京で開催しました。

本セミナーには、産地の近くで製造する「資源地型」のニーズが高まっているなか、道産素材を求める食品関連企業を中心とした61社に参加いただきました。また、中小自治体では単独開催が難しい企業誘致セミナーを銀行からの提案により複数自治体が共同で実施できたことについて、3自治体から好評価をいただきました。

学校法人日本体育大学と包括連携協定を締結

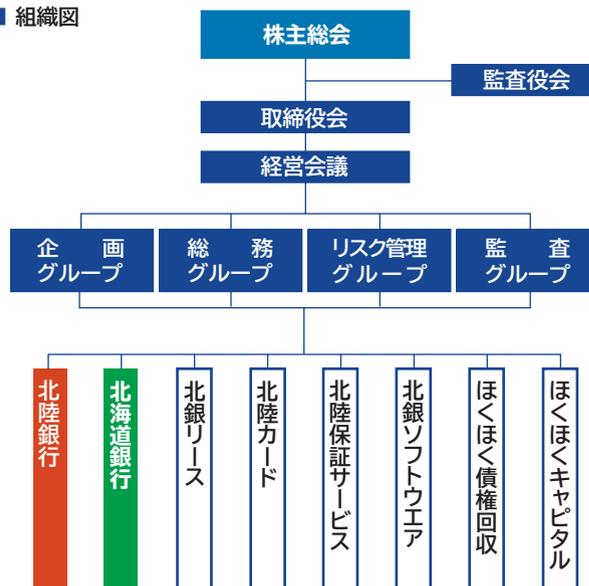
8月25日、北海道銀行は学校法人日本体育大学、道銀地域総合研究所と包括連携協定を締結しました。本協定は学校法人日本体育大学が網走市で設立準備をしている知的障害高等支援学校での教育支援だけでなく、3者が相互に協力し、地域産業にマッチした職業訓練等の調査研究、卒業生の受け皿環境の調査や情報支援、また道内企業や医療機関との連携についての調査・研究・紹介などを行い、社会に貢献することを目的としています。



<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日 平成15年9月26日
本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的 傘下子会社の経営管理、ならびに
 それに付帯または関連する業務
資本金 708億9,500万円
発行済株式数 普通株式 1,351,630,146株
 第1回第5種優先株式 107,432,000株
上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 札幌証券取引所
従業員数 専任者13名、兼務者56名
 計69名
総資産(連結) 11兆4,224億円
預金(連結) 10兆4,681億円
 (譲渡性預金を含む)
貸出金(連結) 7兆4,634億円
連結自己資本比率 11.38%
 (国内基準)

■ 組織図



■ 取締役・監査役の役職および氏名

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 取締役会長 | 堰八 義博 | 取締役 | 二階堂裕隆 |
| 取締役社長 | 庵 栄伸 | 取締役 | 大島 雄次 |
| 取締役 | 麦野 英順 | 常勤監査役 | 稲葉 純一 |
| 取締役 | 笹原 晶博 | 監査役 | 林 則清 |
| 取締役 | 中野 隆 | 監査役 | 前泉 洋三 |
| 取締役 | 森田 勉 | 監査役 | 川田 達男 |



<http://www.hokugin.co.jp/>

| | |
|-------------|---------------------|
| 商号 | 株式会社北陸銀行 |
| 事業内容 | 銀行業務 |
| 設立年月日 | 昭和18年7月31日(創業明治10年) |
| 本店所在地 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 |
| 頭取 | 庵 栄伸 |
| 総資産 | 6兆4,534億円 |
| 預金(含む譲渡性預金) | 5兆9,059億円 |
| 貸出金 | 4兆2,927億円 |
| 自己資本比率(単体) | 10.98% |
| 従業員数 | 2,955人 |
| 店舗数等(国内) | 187 (本支店145、出張所42) |
| (海外) | 6 (駐在員事務所6) |



<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

| | |
|-------------|-------------------|
| 商号 | 株式会社北海道銀行 |
| 事業内容 | 銀行業務 |
| 設立年月日 | 昭和26年3月5日 |
| 本店所在地 | 札幌市中央区大通西4丁目1番地 |
| 頭取 | 堰八 義博 |
| 総資産 | 4兆9,217億円 |
| 預金(含む譲渡性預金) | 4兆5,830億円 |
| 貸出金 | 3兆1,874億円 |
| 自己資本比率(単体) | 10.79% |
| 従業員数 | 2,334人 |
| 店舗数等(国内) | 141 (本支店135、出張所6) |
| (海外) | 3 (駐在員事務所3) |

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

| ほくほくフィナンシャルグループ | | 北陸銀行 | | 北海道銀行 | |
|----------------------|-----|----------------------|-----|----------------------|-----|
| 経営指標 | 11 | 経営指標 | 30 | 経営指標 | 68 |
| 中間連結財務諸表 | 12 | 中間連結財務諸表 | 31 | 中間連結財務諸表 | 69 |
| セグメント情報・損益の状況(連結) | 18 | 中間財務諸表 | 37 | 中間財務諸表 | 74 |
| 貸出業務・証券業務(連結) | 19 | 損益の状況(単体) | 40 | 損益の状況(単体) | 77 |
| 有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結) | 20 | 預金業務(単体) | 41 | 預金業務(単体) | 78 |
| 自己資本の充実の状況 | 22 | 貸出業務(単体) | 42 | 貸出業務(単体) | 79 |
| 資本の状況 | 104 | 為替業務・国際業務(単体) | 44 | 為替業務・国際業務(単体) | 81 |
| | | 証券業務(単体) | 45 | 証券業務(単体) | 82 |
| | | 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体) | 46 | 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体) | 83 |
| | | デリバティブ取引情報(単体) | 48 | デリバティブ取引情報(単体) | 85 |
| | | 諸比率等(単体) | 50 | 諸比率等(単体) | 86 |
| | | 店舗・人員の状況 | 51 | 店舗・人員の状況 | 87 |
| | | 自己資本の充実の状況 | 52 | 自己資本の充実の状況 | 88 |
| | | 資本の状況 | 104 | 資本の状況 | 104 |

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

| 項目 | 連結会計年度 | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 連結経常収益 | | 105,777 | 95,289 | 96,413 | 199,136 | 190,966 |
| 連結経常利益 | | 8,975 | 23,582 | 21,883 | 29,332 | 49,448 |
| 連結中間純利益 | | 6,107 | 12,304 | 13,819 | — | — |
| 連結当期純利益 | | — | — | — | 18,105 | 27,332 |
| 連結中間包括利益 | | 5,514 | 18,277 | 28,666 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 43,635 | 36,190 |
| 連結純資産額 | | 444,130 | 494,105 | 525,866 | 481,550 | 505,125 |
| 連結総資産額 | | 10,690,659 | 11,025,312 | 11,422,406 | 10,979,231 | 11,114,807 |
| 1株当たり純資産額 | | 290.06円 | 327.15円 | 350.69円 | 317.93円 | 335.36円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | | 3.88円 | 8.58円 | 9.71円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 12.19円 | 19.20円 |
| 潜在株式調整後 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり中間純利益金額 | | — | 8.57円 | 9.70円 | — | — |
| 潜在株式調整後 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 12.19円 | 19.18円 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 11.90% | 12.04% | 11.36% | 11.88% | 12.31% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 55,659 | 165,861 | 272,132 | 211,196 | 251,285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 52,891 | △30,845 | 78,080 | 31,242 | 42,628 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △14,850 | △15,138 | △52,369 | △29,506 | 10,808 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 319,848 | 559,091 | 1,041,846 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | — | — | — | 439,187 | 743,974 |
| 従業員数 | | 5,766人 | 5,681人 | 5,626人 | 5,569人 | 5,510人 |
| （外、平均臨時従業員数） | | (3,387) | (3,392) | (3,441) | (3,370) | (3,395) |

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。なお、平成24年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度及び平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に基づいております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 (平成25年9月30日) | 平成26年度中間期末 (平成26年9月30日) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 665,525 | 1,102,387 |
| コールローン及び買入手形 | 66,729 | 60,675 |
| 買入金銭債権 | 81,305 | 69,797 |
| 特定取引資産 | 5,568 | 4,480 |
| 金銭の信託 | 7,658 | 7,718 |
| 有価証券 ※1,8,14 | 2,552,901 | 2,445,160 |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9 | 7,356,416 | 7,463,425 |
| 外国為替 ※6 | 11,246 | 13,144 |
| その他資産 ※8 | 102,302 | 96,168 |
| 有形固定資産 ※10,11 | 103,307 | 102,472 |
| 無形固定資産 | 35,298 | 30,185 |
| 繰延税金資産 | 19,099 | 7,140 |
| 支払承諾見返 | 85,934 | 79,282 |
| 貸倒引当金 | △67,980 | △59,634 |
| 資産の部合計 | 11,025,312 | 11,422,406 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※8 | 9,770,367 | 9,907,494 |
| 譲渡性預金 | 299,533 | 560,628 |
| コールマネー及び売渡手形 ※8 | 18,083 | 28,457 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※8 | — | 18,658 |
| 特定取引負債 | 1,594 | 1,328 |
| 借入金 ※8,12 | 164,870 | 98,883 |
| 外国為替 | 162 | 93 |
| 社債 ※13 | 33,000 | 43,000 |
| その他負債 | 136,468 | 129,320 |
| 退職給付引当金 | 10,013 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 15,803 |
| 役員退職慰労引当金 | 324 | 272 |
| 偶発損失引当金 | 2,654 | 2,291 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,324 | 1,325 |
| 繰延税金負債 | — | 2,869 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※10 | 6,873 | 6,828 |
| 支払承諾 | 85,934 | 79,282 |
| 負債の部合計 | 10,531,206 | 10,896,539 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 70,895 | 70,895 |
| 資本剰余金 | 148,193 | 148,196 |
| 利益剰余金 | 208,771 | 228,857 |
| 自己株式 | △1,519 | △1,509 |
| 株主資本合計 | 426,340 | 446,440 |
| その他有価証券評価差額金 | 58,193 | 74,546 |
| 繰延ヘッジ損益 | 58 | △652 |
| 土地再評価差額金 ※10 | 8,184 | 8,110 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △4,080 |
| その他の包括利益累計額合計 | 66,435 | 77,922 |
| 新株予約権 | 191 | 271 |
| 少数株主持分 | 1,138 | 1,231 |
| 純資産の部合計 | 494,105 | 525,866 |
| 負債及び純資産の部合計 | 11,025,312 | 11,422,406 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|-----------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 95,289 | 96,413 |
| 資金運用収益 | 66,128 | 64,163 |
| (うち貸出金利息) | 53,666 | 51,229 |
| (うち有価証券利息配当金) | 11,424 | 11,720 |
| 役員取引等収益 | 18,383 | 19,083 |
| 特定取引収益 | 277 | 225 |
| その他業務収益 | 7,562 | 9,697 |
| その他経常収益 | 2,937 | 3,244 |
| 経常費用 | 71,707 | 74,529 |
| 資金調達費用 | 4,704 | 3,922 |
| (うち預金利息) | 2,785 | 2,017 |
| 役員取引等費用 | 7,174 | 7,152 |
| その他業務費用 | 4,381 | 4,419 |
| 営業経費 ※1 | 53,438 | 53,892 |
| その他経常費用 ※2 | 2,008 | 5,142 |
| 経常利益 | 23,582 | 21,883 |
| 特別利益 | 5 | 12 |
| 固定資産処分益 | 5 | 12 |
| 特別損失 | 2,151 | 504 |
| 固定資産処分損 | 69 | 28 |
| 減損損失 ※3 | 2,082 | 475 |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,436 | 21,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,972 | 4,865 |
| 法人税等調整額 | 4,117 | 2,649 |
| 法人税等合計 | 9,090 | 7,514 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 12,346 | 13,877 |
| 少数株主利益 | 41 | 58 |
| 中間純利益 | 12,304 | 13,819 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 12,346 | 13,877 |
| その他の包括利益 | 5,931 | 14,789 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,547 | 13,254 |
| 繰延ヘッジ損益 | 359 | △457 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,996 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24 | △3 |
| 中間包括利益 | 18,277 | 28,666 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 18,227 | 28,602 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 49 | 64 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 70,895 | 148,197 | 201,138 | △1,547 | 418,684 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 70,895 | 148,197 | 201,138 | △1,547 | 418,684 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,828 | | △5,828 |
| 中間純利益 | | | 12,304 | | 12,304 |
| 自己株式の取得 | | | | △7 | △7 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 35 | 30 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 1,156 | | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △4 | 7,632 | 27 | 7,655 |
| 当中間期末残高 | 70,895 | 148,193 | 208,771 | △1,519 | 426,340 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 52,630 | △301 | 9,340 | — | 61,669 | 107 | 1,089 | 481,550 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 52,630 | △301 | 9,340 | — | 61,669 | 107 | 1,089 | 481,550 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,828 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 12,304 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △7 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 30 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 5,562 | 359 | △1,156 | — | 4,766 | 84 | 49 | 4,899 |
| 当中間期変動額合計 | 5,562 | 359 | △1,156 | — | 4,766 | 84 | 49 | 12,555 |
| 当中間期末残高 | 58,193 | 58 | 8,184 | — | 66,435 | 191 | 1,138 | 494,105 |

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 70,895 | 148,193 | 222,995 | △1,529 | 440,554 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,864 | | △1,864 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 70,895 | 148,193 | 221,130 | △1,529 | 438,690 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,164 | | △6,164 |
| 中間純利益 | | | 13,819 | | 13,819 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 28 | 31 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 72 | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 2 | 7,726 | 20 | 7,749 |
| 当中間期末残高 | 70,895 | 148,196 | 228,857 | △1,509 | 446,440 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 61,301 | △194 | 8,182 | △6,077 | 63,211 | 191 | 1,168 | 505,125 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △1,864 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 61,301 | △194 | 8,182 | △6,077 | 63,211 | 191 | 1,168 | 503,261 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,164 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 13,819 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 31 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 13,244 | △457 | △72 | 1,996 | 14,711 | 80 | 63 | 14,855 |
| 当中間期変動額合計 | 13,244 | △457 | △72 | 1,996 | 14,711 | 80 | 63 | 22,605 |
| 当中間期末残高 | 74,546 | △652 | 8,110 | △4,080 | 77,922 | 271 | 1,231 | 525,866 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,436 | 21,392 |
| 減価償却費 | 4,254 | 4,108 |
| 減損損失 | 2,082 | 475 |
| のれん償却額 | 1,051 | 1,051 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △4 | △28 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △5,761 | 415 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | △379 | △207 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 842 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 184 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △359 | △55 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | 68 | 72 |
| 資金運用収益 | △66,128 | △64,163 |
| 資金調達費用 | 4,704 | 3,922 |
| 有価証券関係損益 (△) | △892 | △3,259 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | 3 | △57 |
| 為替差損益 (△は益) | △322 | △1,752 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 63 | 16 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | 1,660 | 526 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | △457 | △105 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | 31,518 | △140,135 |
| 預金の純増減 (△) | △47,829 | △4,870 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 134,865 | 325,188 |
| 借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△) | △79,681 | 7,086 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 8,122 | 39,666 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | 74,256 | 35,422 |
| コールマネー等の純増減 (△) | △22,261 | △28,816 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | — | 18,658 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △629 | 1,361 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 38 | △57 |
| 資金運用による収入 | 56,879 | 52,598 |
| 資金調達による支出 | △5,643 | △3,282 |
| その他 | 58,905 | 9,151 |
| 小計 | 169,742 | 275,163 |
| 法人税等の支払額 | △3,881 | △3,031 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 165,861 | 272,132 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △208,282 | △206,352 |
| 有価証券の売却による収入 | 59,337 | 159,668 |
| 有価証券の償還による収入 | 111,983 | 114,642 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △5,987 | △7,340 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 2,322 | 7,434 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 11,424 | 11,777 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,285 | △1,326 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △394 | △451 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30,845 | 78,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約借入金の返済による支出 | △8,000 | △30,000 |
| 劣後特約社債の償還による支出 | — | △15,000 |
| 財務活動としての資金調達による支出 | △1,302 | △1,196 |
| 配当金の支払額 | △5,828 | △6,164 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △8 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,138 | △52,369 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 119,903 | 297,871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 439,187 | 743,974 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 | 559,091 | 1,041,846 |

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名
 株式会社北陸銀行
 株式会社北海道銀行
 Hokuriku International Cayman Limitedは、清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 4社
 主要な会社名
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したもののみを計上しております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 その他: 3年~20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は80,774百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 会計基準変更時差異(28,196百万円): 主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (ホ) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (ヘ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。
- (5) 会計方針の変更
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)
 を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第7項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額法から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
 この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円増加し、利益剰余金が1,864百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ113百万円増加しております。
 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 623百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,111百万円、延滞債権額は158,688百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は307百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,456百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,564百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は49,039百万円であります。

- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は1,500百万円であります。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券 367,377百万円 預金 21,032百万円

貸出金 203,524百万円 債券貸借取引受入担保金 18,658百万円

借入金 26,641百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,894百万円、その他資産214百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は8百万円、金融商品等差入担保金は200百万円、保証金は3,764百万円が含まれております。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,240,382百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,197,424百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,000百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 105,254百万円

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,500百万円が含まれております。

- ※13. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は110,332百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当20,162百万円、退職給付費用3,873百万円であります。
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,811百万円、株式等売却損713百万円、株式等償却36百万円を含んであります。
- ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|------------|--------|---------------|
| 北海道 | 営業用店舗 2か所 | 土地及び建物 | 40 |
| | 遊休資産 2か所 | 土地 | 0 |
| 北陸三県 | 営業用店舗 10か所 | 土地及び建物 | 410 |
| | 遊休資産 2か所 | 土地 | 1 |
| その他 | 営業用店舗 1か所 | 建物 | 21 |
| | 遊休資産 2か所 | 土地 | 1 |
| 合計 | — | — | 475 |

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としてしております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単

位としてグループングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグループングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,351,630 | — | — | 1,351,630 | |
| 第1回第5種優先株式 | 107,432 | — | — | 107,432 | |
| 合計 | 1,459,062 | — | — | 1,459,062 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 12,067 | 39 | 226 | 11,880 | 注1.2 |
| 第1回第5種優先株式 | 1 | — | — | 1 | |
| 合計 | 12,069 | 39 | 226 | 11,881 | |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、ストック・オプションの行使による減少226千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

- (2) 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 の種類の | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結 計期末未残高 (百万円) |
|----|-------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------------|
| | | 当連結会計 年度期首 | 当中間連結 会計期間増加 | 当中間連結 会計期間減少 | 当中間連結 会計期末末 | |
| 当社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | 271 | |
| 合計 | — | — | — | — | 271 | |

- (3) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年 6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,358 | 4.00 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月26日 |
| | 第1回第5種 優先株式 | 805 | 7.50 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月26日 |

- ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|----------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成26年 11月14日 取締役会 | 第1回第5種 優先株式 | 805 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成26年 9月30日 | 平成26年 12月10日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成26年9月30日現在
現金預け金勘定 1,102,387百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △60,541百万円
現金及び現金同等物 1,041,846百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|------|------|------|----|
| 2百万円 | 3百万円 | 6百万円 | |

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| (1)現金預け金 | 1,102,387 | 1,102,390 | 2 |
| (2)コールローン及び買入手形 | 60,675 | 60,675 | — |
| (3)買入金銭債権(※1) | 61,578 | 61,578 | — |
| (4)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 149,795 | 155,190 | 5,394 |
| その他有価証券 | 2,265,393 | 2,265,393 | — |
| (5)貸出金 | 7,463,425 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △56,804 | | |
| | 7,406,621 | 7,493,487 | 86,866 |
| 資産計 | 11,046,451 | 11,138,715 | 92,264 |
| (1)預金 | 9,907,494 | 9,908,067 | 572 |
| (2)譲渡性預金 | 560,628 | 560,641 | 13 |
| (3)借入金 | 98,883 | 100,148 | 1,265 |
| 負債計 | 10,567,006 | 10,568,857 | 1,850 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,674 | 1,674 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (3,948) | (3,948) | (※3) — |
| デリバティブ取引計 | (2,274) | (2,274) | — |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

り中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は0円6銭増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 買入金銭債権」及び「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| ①買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1) | 8,217 |
| ②非上場株式(※1)(※2) | 29,971 |
| ③非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 38,188 |

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 350.69円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|---|-------------|
| ① 1株当たり中間純利益金額 | 9.71円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額 | 13,819百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 805百万円 |
| うち中間優先配当額 | 805百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益金額 | 13,013百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,339,676千株 |
| ② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 9.70円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 1,455千株 |
| うち新株予約権 | 1,455千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は1円34銭減少し、1株当た

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

| | 平成25年度中間期 | | | | | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|-------------------------|------------|--------|--------|------------|--------|------------|------------|--------|--------|------------|--------|------------|
| | 銀行業務 | リース業務 | その他の業務 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 | 銀行業務 | リース業務 | その他の業務 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| I 経常収益 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 87,189 | 4,962 | 3,137 | 95,289 | - | 95,289 | 88,349 | 4,875 | 3,189 | 96,413 | - | 96,413 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 646 | 221 | 2,211 | 3,079 | 3,079 | - | 1,342 | 214 | 2,118 | 3,675 | 3,675 | - |
| 計 | 87,835 | 5,184 | 5,349 | 98,369 | 3,079 | 95,289 | 89,691 | 5,089 | 5,307 | 100,089 | 3,675 | 96,413 |
| 経常費用 | 65,734 | 5,040 | 4,033 | 74,808 | 3,101 | 71,707 | 68,532 | 4,894 | 4,148 | 77,575 | 3,046 | 74,529 |
| 経常利益 | 22,101 | 143 | 1,316 | 23,560 | △21 | 23,582 | 21,159 | 194 | 1,158 | 22,513 | 629 | 21,883 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | | | | |
| 資 産 | 10,993,991 | 28,179 | 71,876 | 11,094,047 | 68,734 | 11,025,312 | 11,401,368 | 30,131 | 69,885 | 11,501,385 | 78,978 | 11,422,406 |
| 減価償却費 | 4,094 | 78 | 82 | 4,254 | - | 4,254 | 3,966 | 68 | 72 | 4,108 | - | 4,108 |
| 減 損 失 | 2,082 | - | - | 2,082 | - | 2,082 | 475 | - | - | 475 | - | 475 |
| 資本的支出 | 1,646 | 8 | 24 | 1,680 | - | 1,680 | 1,743 | 6 | 27 | 1,777 | - | 1,777 |

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 : 銀行業務 (2) リース業務 : リース業務 (3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務 部 門 | 資金運用収支 | 60,936 | 59,496 |
| | うち資金運用収益 | 65,297 | 62,975 |
| | うち資金調達費用 | 4,361 | 3,478 |
| | 役務取引等収支 | 11,011 | 11,745 |
| | うち役務取引等収益 | 18,098 | 18,822 |
| | うち役務取引等費用 | 7,086 | 7,076 |
| | 特定取引収支 | 276 | 225 |
| | うち特定取引収益 | 276 | 225 |
| | うち特定取引費用 | - | - |
| | その他業務収支 | 2,313 | 4,634 |
| うちその他業務収益 | 6,694 | 9,053 | |
| うちその他業務費用 | 4,381 | 4,419 | |
| 国際業務 部 門 | 資金運用収支 | 490 | 746 |
| | うち資金運用収益 | 897 | 1,242 |
| | うち資金調達費用 | 406 | 496 |
| | 役務取引等収支 | 197 | 184 |
| | うち役務取引等収益 | 285 | 260 |
| | うち役務取引等費用 | 88 | 76 |
| | 特定取引収支 | 0 | 0 |
| | うち特定取引収益 | 0 | 0 |
| | うち特定取引費用 | - | - |
| | その他業務収支 | 868 | 643 |
| うちその他業務収益 | 868 | 643 | |
| うちその他業務費用 | - | - | |
| 合 計 | 76,094 | 77,676 | |

役務取引等収支

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務 部 門 | 役務取引等収益 | 18,098 | 18,822 |
| | うち預金・貸出業務 | 5,810 | 5,892 |
| | うち為替業務 | 5,233 | 5,073 |
| | うち証券関連業務 | 2,368 | 2,661 |
| | 役務取引等費用 | 7,086 | 7,076 |
| | うち為替業務 | 855 | 843 |
| 国際業務 部 門 | 役務取引等収支 | 11,011 | 11,745 |
| | 役務取引等収益 | 285 | 260 |
| | うち預金・貸出業務 | - | - |
| | うち為替業務 | 277 | 255 |
| | うち証券関連業務 | - | - |
| | 役務取引等費用 | 88 | 76 |
| うち為替業務 | 88 | 76 | |
| 役務取引等収支 | 197 | 184 | |
| 合 計 | 11,209 | 11,930 | |

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 7,356,416 | 100.00 | 7,463,425 | 100.00 |
| 製造業 | 848,367 | 11.53 | 825,388 | 11.06 |
| 農業、林業 | 25,664 | 0.35 | 25,263 | 0.34 |
| 漁業 | 5,215 | 0.07 | 5,205 | 0.07 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,491 | 0.03 | 2,455 | 0.03 |
| 建設業 | 270,157 | 3.67 | 283,347 | 3.80 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 111,149 | 1.51 | 111,504 | 1.49 |
| 情報通信業 | 36,405 | 0.50 | 42,101 | 0.56 |
| 運輸業、郵便業 | 176,820 | 2.40 | 174,373 | 2.34 |
| 卸売業、小売業 | 770,428 | 10.47 | 779,779 | 10.45 |
| 金融業、保険業 | 290,445 | 3.95 | 278,395 | 3.73 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 550,328 | 7.48 | 614,944 | 8.24 |
| 各種サービス業 | 580,052 | 7.89 | 539,502 | 7.23 |
| 地方公共団体等 | 1,552,800 | 21.11 | 1,614,165 | 21.63 |
| その他 | 2,136,093 | 29.04 | 2,167,003 | 29.03 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 7,356,416 | — | 7,463,425 | — |

リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| 破綻先債権額 | 9,430 | 6,111 |
| 延滞債権額 | 167,359 | 158,688 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 692 | 307 |
| 貸出条件緩和債権額 | 41,359 | 33,456 |
| 合計 | 218,842 | 198,564 |

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | |
|-------------|------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | |
| 国内業務 部 門 | 国 債 | 1,472,682 | 59.03 | 1,334,659 | 57.12 |
| | 地方債 | 443,649 | 17.78 | 411,555 | 17.61 |
| | 社 債 | 348,434 | 13.97 | 329,088 | 14.08 |
| | 株 式 | 172,388 | 6.91 | 190,950 | 8.17 |
| | その他の証券 | 57,516 | 2.31 | 70,609 | 3.02 |
| | 合計 | 2,494,671 | 100.00 | 2,336,862 | 100.00 |
| 国際業務 部 門 | 外国債券 | 57,372 | 98.53 | 107,225 | 99.01 |
| | 外国株式 | 857 | 1.47 | 1,071 | 0.99 |
| | 合計 | 58,229 | 100.00 | 108,297 | 100.00 |

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

| | 種 類 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|------------------------|-----|--------------|---------|-------|--------------|---------|-------|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国 債 | 76,612 | 78,625 | 2,012 | 70,613 | 75,517 | 4,903 |
| | 社 債 | 28,558 | 28,769 | 211 | 60,188 | 60,748 | 560 |
| | 小 計 | 105,170 | 107,394 | 2,223 | 130,802 | 136,266 | 5,463 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債 | 1,507 | 1,506 | △1 | 1,003 | 1,002 | △0 |
| | 社 債 | 32,053 | 31,802 | △250 | 17,989 | 17,921 | △68 |
| | 小 計 | 33,561 | 33,309 | △251 | 18,993 | 18,924 | △68 |
| 合 計 | | 138,732 | 140,704 | 1,971 | 149,795 | 155,190 | 5,394 |

2. その他有価証券

| | 種 類 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|--------------------------|---------|--------------|-----------|---------|--------------|-----------|---------|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 116,776 | 75,006 | 41,769 | 149,802 | 88,578 | 61,224 |
| | 債 券 | 1,902,039 | 1,862,923 | 39,116 | 1,818,188 | 1,779,026 | 39,162 |
| | 国 債 | 1,301,603 | 1,275,137 | 26,465 | 1,179,245 | 1,152,514 | 26,731 |
| | 地 方 債 | 359,940 | 351,019 | 8,920 | 402,761 | 394,409 | 8,352 |
| | 社 債 | 240,495 | 236,765 | 3,729 | 236,182 | 232,102 | 4,079 |
| | そ の 他 | 127,148 | 119,436 | 7,712 | 173,302 | 164,051 | 9,251 |
| | 小 計 | 2,145,963 | 2,057,365 | 88,598 | 2,141,294 | 2,031,655 | 109,638 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 25,667 | 29,797 | △4,130 | 11,179 | 14,129 | △2,950 |
| | 債 券 | 223,994 | 224,304 | △309 | 107,319 | 107,600 | △281 |
| | 国 債 | 92,957 | 93,038 | △81 | 83,797 | 84,016 | △219 |
| | 地 方 債 | 83,709 | 83,817 | △107 | 8,793 | 8,799 | △5 |
| | 社 債 | 47,327 | 47,448 | △120 | 14,727 | 14,784 | △56 |
| | そ の 他 | 61,447 | 63,423 | △1,975 | 67,179 | 69,223 | △2,043 |
| 小 計 | 311,109 | 317,525 | △6,415 | 185,677 | 190,953 | △5,275 | |
| 合 計 | | 2,457,073 | 2,374,890 | 82,182 | 2,326,972 | 2,222,609 | 104,363 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、24百万円（株式3百万円、社債21百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--|------------|------------|
| 評価差額 | 82,182 | 104,363 |
| その他有価証券 | 82,182 | 104,363 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △23,988 | △29,819 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 58,193 | 74,543 |
| (△) 少数株主持分相当額 | 51 | 66 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 51 | 69 |
| その他有価証券評価差額金 | 58,193 | 74,546 |

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の持株自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

平成25年度中間期

| 項目 | | |
|--|----------------------------------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 70,895 |
| | うち非累積的永久優先株 | — |
| | 新株式申込証拠金 | — |
| | 資本剰余金 | 148,193 |
| | 利益剰余金 | 208,771 |
| | 自己株式（△） | 1,519 |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額（△） | 805 |
| | その他有価証券の評価差損（△） | — |
| | 為替換算調整勘定 | — |
| | 新株予約権 | 191 |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 1,086 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — |
| | 営業権相当額（△） | — |
| | のれん相当額（△） | 22,949 |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | 600 |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | — | |
| 繰延税金資産の控除金額（△） | — | |
| 計 (A) | 403,262 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 6,776 |
| | 一般貸倒引当金 | 32,012 |
| | 負債性資本調達手段等 | 130,500 |
| | うち永久劣後債務（注2） | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 130,500 |
| 計 | 169,288 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 166,828 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | 52 |
| | 金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額 | 709 |
| | 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー | — |
| | 控除項目不算入額（△） | — |
| 計 (C) | 762 | |
| 自己資本額 (D) | (A) + (B) - (C) | 569,328 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 4,336,575 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 104,412 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 4,440,988 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F) | 287,365 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 22,989 |
| 計 (E) + (F) | (H) | 4,728,354 |
| 連結自己資本比率（第二基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 12.04% |
| 連結基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 8.52% |

- （注）1. 改正前告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2. 改正前告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 改正前告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円）

平成26年度中間期

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|--|-----------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 391,918 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 165,375 | |
| うち、利益剰余金の額 | 228,857 | |
| うち、自己株式の額（△） | 1,509 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 805 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | — | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 271 | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 26,785 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 26,785 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 53,716 | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 113,500 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 6,722 | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,165 | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 594,079 | |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 20,847 | 6,034 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額 | 20,847 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | — | 6,034 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | 1,398 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 448 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 21,295 | |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ）） | （ハ） | 572,783 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 4,752,409 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 14,872 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 6,034 | |
| うち、繰延税金資産 | 1,398 | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △7,500 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 14,939 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 277,805 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | |
| リスク・アセットの額の合計額（二） | 5,030,215 | |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（二）） | | 11.38% |

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|--|------------------------|------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 4 | 4 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 40 | 38 |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 70 | 125 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 708 | 612 |
| 10. 地方三公社向け | 0 | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 2,557 | 2,201 |
| 12. 法人等向け | 78,570 | 81,728 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 48,882 | 51,430 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 7,971 | 7,500 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 17,817 | 18,895 |
| 16. 三月以上延滞等 | 964 | 867 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 1,341 | 1,346 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 5,898 | 5,958 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 5,898 | 5,958 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 6,762 | 8,823 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | 500 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | 3,609 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 6,762 | 4,714 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | 501 | 3,695 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | 942 | 988 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 430 | 621 |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | 894 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | △300 |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 173,463 | 185,434 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 171 | 234 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 30 | 26 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 669 | 624 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 592 | 789 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,163 | 1,131 |
| （うち借入金の保証） | 939 | 900 |
| （うち有価証券の保証） | — | — |
| （うち手形引受） | 6 | 2 |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | — | — |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — |
| 控除額（△） | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 53 | 73 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 1,495 | 963 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 1,495 | 963 |
| 派生商品取引 | 1,495 | 963 |
| 外為関連取引 | 807 | 426 |
| 金利関連取引 | 679 | 534 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | 8 | 3 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 標準方式 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 4,176 | 3,843 |
| 【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | — | 817 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | — | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 177,639 | 190,096 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 粗利益配分手法 (F) | 11,494 | 11,112 |

連結総所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 連結総所要自己資本の額 (E+F) | 189,134 | 201,208 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 11,057,478 | 7,412,669 | 2,254,739 | 35,385 | 29,187 |
| 国外計 | 78,405 | 28,842 | 19,568 | 16,641 | — |
| 地域別合計 | 11,135,883 | 7,441,511 | 2,274,307 | 52,027 | 29,187 |
| 製造業 | 965,720 | 861,770 | 37,387 | 8,677 | 4,536 |
| 農業、林業 | 27,687 | 25,867 | 150 | 1,545 | 593 |
| 漁業 | 5,276 | 5,256 | — | 19 | 222 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,563 | 2,499 | — | 9 | 0 |
| 建設業 | 303,815 | 285,388 | 10,657 | 772 | 3,223 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 132,745 | 118,618 | 200 | 283 | — |
| 情報通信業 | 41,961 | 36,515 | 1,859 | 236 | 91 |
| 運輸業、郵便業 | 212,635 | 179,635 | 27,198 | 723 | 327 |
| 卸売業、小売業 | 840,500 | 783,583 | 29,266 | 8,614 | 2,618 |
| 金融業、保険業 | 622,369 | 310,520 | 190,258 | 5,708 | 95 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 606,741 | 557,051 | 40,521 | 1,517 | 4,154 |
| 各種サービス業 | 617,306 | 583,712 | 14,977 | 4,203 | 2,628 |
| 地方公共団体等 | 4,223,698 | 1,552,800 | 1,890,018 | 11 | — |
| 個人 | 2,120,828 | 2,108,578 | — | — | 10,694 |
| その他 | 412,031 | 29,713 | 31,811 | 19,704 | — |
| 業種別合計 | 11,135,883 | 7,441,511 | 2,274,307 | 52,027 | 29,187 |
| 1年以下 | 1,831,436 | 1,373,569 | 167,198 | 5,199 | — |
| 1年超3年以下 | 1,513,075 | 859,534 | 628,693 | 14,881 | — |
| 3年超5年以下 | 1,606,726 | 1,167,106 | 413,379 | 13,820 | — |
| 5年超7年以下 | 1,121,645 | 573,077 | 535,774 | 8,697 | — |
| 7年超10年以下 | 1,330,075 | 891,120 | 421,174 | 8,063 | — |
| 10年超 | 2,316,528 | 2,205,177 | 107,890 | 1,365 | — |
| 期間の定めのないもの | 1,416,396 | 371,926 | 197 | — | — |
| 残存期間別合計 | 11,135,883 | 7,441,511 | 2,274,307 | 52,027 | — |

| | 平成26年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 11,469,502 | 7,519,040 | 2,100,264 | 23,671 | 25,085 |
| 国外計 | 84,603 | 26,315 | 30,157 | 14,019 | — |
| 地域別合計 | 11,554,106 | 7,545,356 | 2,130,421 | 37,691 | 25,085 |
| 製造業 | 946,468 | 842,495 | 27,666 | 4,905 | 3,287 |
| 農業、林業 | 26,493 | 25,464 | 140 | 795 | 539 |
| 漁業 | 5,274 | 5,245 | — | 26 | 90 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,616 | 2,497 | 90 | 0 | 0 |
| 建設業 | 316,694 | 297,658 | 11,668 | 498 | 2,274 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 131,914 | 117,300 | 100 | 300 | 199 |
| 情報通信業 | 48,885 | 42,691 | 1,254 | 496 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 211,066 | 177,036 | 27,943 | 542 | 187 |
| 卸売業、小売業 | 850,545 | 794,310 | 31,722 | 4,156 | 2,992 |
| 金融業、保険業 | 1,019,633 | 289,330 | 208,471 | 5,036 | 75 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 667,739 | 620,100 | 37,301 | 2,106 | 3,565 |
| 各種サービス業 | 584,765 | 547,554 | 18,747 | 2,828 | 2,494 |
| 地方公共団体等 | 4,204,804 | 1,614,165 | 1,724,933 | 0 | — |
| 個人 | 2,154,509 | 2,141,455 | — | — | 9,366 |
| その他 | 382,693 | 28,051 | 40,383 | 15,996 | — |
| 業種別合計 | 11,554,106 | 7,545,356 | 2,130,421 | 37,691 | 25,085 |
| 1年以下 | 2,104,237 | 1,344,095 | 272,716 | 5,196 | — |
| 1年超3年以下 | 1,491,547 | 894,671 | 575,846 | 10,463 | — |
| 3年超5年以下 | 1,655,017 | 1,094,733 | 527,486 | 7,845 | — |
| 5年超7年以下 | 1,213,161 | 636,730 | 559,728 | 7,597 | — |
| 7年超10年以下 | 1,028,651 | 926,535 | 90,660 | 5,348 | — |
| 10年超 | 2,380,753 | 2,273,767 | 103,757 | 1,240 | — |
| 期間の定めのないもの | 1,680,736 | 374,822 | 224 | — | — |
| 残存期間別合計 | 11,554,106 | 7,545,356 | 2,130,421 | 37,691 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 29,986 | 29,358 | 29,986 | 29,358 | 24,502 | 24,493 | 24,502 | 24,493 |
| 個別貸倒引当金 | 43,755 | 38,622 | 43,755 | 38,622 | 34,716 | 35,140 | 34,716 | 35,140 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 73,742 | 67,980 | 73,742 | 67,980 | 59,218 | 59,634 | 59,218 | 59,634 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 4,591 | 3,483 | 4,591 | 3,483 | 2,933 | 5,360 | 2,933 | 5,360 |
| 農業、林業 | 146 | 141 | 146 | 141 | 150 | 111 | 150 | 111 |
| 漁業 | 857 | 786 | 857 | 786 | 1,413 | 1,465 | 1,413 | 1,465 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 27 | 20 | 27 | 20 | 15 | 38 | 15 | 38 |
| 建設業 | 8,871 | 7,328 | 8,871 | 7,328 | 7,680 | 6,056 | 7,680 | 6,056 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 68 | 68 | 68 | 68 | 135 | 56 | 135 | 56 |
| 情報通信業 | 168 | 143 | 168 | 143 | 167 | 152 | 167 | 152 |
| 運輸業、郵便業 | 286 | 234 | 286 | 234 | 164 | 96 | 164 | 96 |
| 卸売業、小売業 | 7,868 | 6,214 | 7,868 | 6,214 | 6,373 | 6,885 | 6,373 | 6,885 |
| 金融業、保険業 | 2,770 | 1,082 | 2,770 | 1,082 | 1,155 | 901 | 1,155 | 901 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 9,377 | 9,163 | 9,377 | 9,163 | 6,260 | 5,789 | 6,260 | 5,789 |
| 各種サービス業 | 4,950 | 6,273 | 4,950 | 6,273 | 5,258 | 5,412 | 5,258 | 5,412 |
| 地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 3,619 | 3,526 | 3,619 | 3,526 | 2,863 | 2,670 | 2,863 | 2,670 |
| その他 | 151 | 153 | 151 | 153 | 145 | 145 | 145 | 145 |
| 業種別合計 | 43,755 | 38,622 | 43,755 | 38,622 | 34,716 | 35,140 | 34,716 | 35,140 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | — | 4 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | 41 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 3 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 1 | 0 |
| 地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | 116 | 88 |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 161 | 93 |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|--------|---------------|------------|---------------|------------|
| | エクスポージャーの額(注) | | エクスポージャーの額(注) | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 9,870 | 4,542,463 | 24,220 | 4,862,352 |
| 10% | — | 540,555 | — | 509,568 |
| 20% | 168,595 | 322,137 | 114,029 | 321,547 |
| 35% | — | 569,402 | — | 535,746 |
| 50% | 321,590 | 5,994 | 353,659 | 5,723 |
| 75% | — | 1,633,854 | — | 1,721,072 |
| 100% | 146,258 | 2,489,148 | 152,357 | 2,539,181 |
| 150% | 249 | 11,772 | 86 | 10,890 |
| 250% | — | — | — | 41,093 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合計 | 646,565 | 10,115,327 | 644,354 | 10,547,176 |

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(平成25年度中間期末35,933百万円、平成26年度中間期末50,082百万円)は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 119,336 | 130,050 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 40,000 | 10,000 |
| 適格株式 | 16,354 | 15,502 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 175,691 | 155,553 |
| 適格保証 | 691,267 | 634,567 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 691,267 | 634,567 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額 | (A) 27,916 | 18,294 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) 24,110 | 19,396 |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) | (C) 52,027 | 37,691 |
| 派生商品取引 | 52,027 | 37,691 |
| 外国為替関連取引 | 28,052 | 18,603 |
| 金利関連取引 | 23,540 | 18,901 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | 434 | 185 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A) + (B) - (C) | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 52,027 | 37,691 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---|------------|------------|
| 資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額 | 19,483 | 16,618 |
| うち三月以上延滞エクスポージャーの額 | — | — |
| うち当期の損失額 | — | — |
| 保有する証券化エクスポージャーの額(注)1、3 | 7,391 | 7,391 |
| 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2、3 | 19,483 | 7,391 |
| 50% | 13,883 | — |
| 100% | 5,599 | — |
| 150% | — | — |
| 1250% | — | 7,391 |
| 所要自己資本の額 | 501 | 3,695 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 600 | 448 |
| 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額(注)2 | — | 7,391 |
| 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 | 12,541 | — |

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分および現金信託)の額を記載しております。

なお、平成25年度中間期末は、当該証券化エクスポージャーについて告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の持株自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

3. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン債権 | 73,478 | 67,139 |
| 売掛債権 | 7,305 | 7,387 |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 不動産 | 394 | 2,294 |
| その他 | 11,503 | 10,949 |
| 合計 | 92,681 | 87,770 |

(注)オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20% | 86,330 | 690 | 78,931 | 631 |
| 50% | 693 | 13 | 354 | 7 |
| 100% | 5,074 | 202 | 7,948 | 317 |
| 150% | 583 | 35 | 535 | 32 |
| 1250%(注)1 | — | — | — | — |
| 計 | 92,681 | 942 | 87,770 | 988 |

(注)1. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の持株自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等エクスポージャー | 142,443 | 142,443 | 160,981 | 160,981 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 30,585 | 30,585 | 31,065 | 31,065 |
| 計 | 173,029 | 173,029 | 192,047 | 192,047 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 419 | 474 |
| 償却額 | 460 | 36 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 37,729 | 58,346 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|------------------------------|------------------------------|
| 金利ショックの定義 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 |
| 経済的価値の増減額 | 100BPV……△528 VaR ……………209 | 100BPV……△369 VaR ……………161 |

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。
4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

| 項目 | 連結会計年度 | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益 | | 56,147 | 48,685 | 48,201 | 103,158 | 98,037 |
| 連結経常利益 | | 2,144 | 13,912 | 12,524 | 18,211 | 30,483 |
| 連結中間純利益 | | 1,759 | 7,287 | 7,846 | — | — |
| 連結当期純利益 | | — | — | — | 12,149 | 17,840 |
| 連結中間包括利益 | | 2,145 | 11,607 | 18,866 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 30,423 | 24,966 |
| 連結純資産額 | | 246,421 | 280,335 | 303,371 | 268,728 | 286,323 |
| 連結総資産額 | | 6,013,737 | 6,299,300 | 6,451,814 | 6,276,112 | 6,458,027 |
| 1株当たり純資産額 | | 235.23円 | 267.61円 | 289.60円 | 256.53円 | 273.32円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | | 1.67円 | 6.95円 | 7.49円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 11.59円 | 17.03円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 11.89% | 11.96% | 10.97% | 11.78% | 12.40% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △24,722 | 89,220 | 22,799 | 127,606 | 224,783 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 119,538 | △16,844 | 41,188 | 84,246 | 53,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △2,262 | △664 | △30,739 | △21,454 | 15,427 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 221,832 | 391,437 | 647,044 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | — | — | — | 319,715 | 613,785 |
| 従業員数 （外、平均臨時従業員数） | | 3,048人 (2,158) | 3,009人 (2,145) | 2,986人 (2,142) | 2,927人 (2,148) | 2,902人 (2,140) |

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度及び平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に基づいております。当行は、国内基準を採用しております。

（単 体）

| 項目 | 年度 | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益 | | 56,201 | 48,574 | 48,094 | 103,086 | 97,797 |
| 経常利益 | | 2,309 | 13,906 | 12,517 | 18,373 | 30,471 |
| 中間純利益 | | 1,926 | 7,283 | 7,843 | — | — |
| 当期純利益 | | — | — | — | 12,315 | 17,833 |
| 資本金 | | 140,409 | 140,409 | 140,409 | 140,409 | 140,409 |
| 発行済株式総数 普通株式 | | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 |
| 純資産額 | | 246,331 | 280,240 | 305,899 | 268,637 | 290,349 |
| 総資産額 | | 6,013,678 | 6,299,271 | 6,453,461 | 6,276,045 | 6,460,371 |
| 預金残高 | | 5,418,894 | 5,559,858 | 5,677,396 | 5,585,481 | 5,712,023 |
| 貸出金残高 | | 4,245,515 | 4,271,244 | 4,292,719 | 4,332,774 | 4,227,696 |
| 有価証券残高 | | 1,178,207 | 1,296,132 | 1,219,156 | 1,269,622 | 1,238,326 |
| 1株当たり中間純利益金額 | | 1.83円 | 6.95円 | 7.98円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 11.75円 | 17.02円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 普通株式 | | 5.70円 | 3.10円 | 3.90円 | 5.70円 | 3.10円 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | | 11.89% | 11.95% | 10.98% | 11.78% | 12.40% |
| 従業員数 （外、平均臨時従業員数） | | 3,009人 (2,085) | 2,973人 (2,072) | 2,955人 (2,075) | 2,889人 (2,075) | 2,877人 (2,069) |

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度及び平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に基づいております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 (平成25年9月30日) | 平成26年度中間期末 (平成26年9月30日) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 482,134 | 691,849 |
| コールローン及び買入手形 | 26,729 | 50,675 |
| 買入金銭債権 | 81,304 | 69,795 |
| 特定取引資産 | 3,520 | 2,613 |
| 有価証券 ※8,13 | 1,296,082 | 1,219,106 |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9 | 4,271,244 | 4,292,719 |
| 外国為替 ※6 | 7,004 | 8,932 |
| その他資産 ※1,8 | 25,456 | 17,101 |
| 有形固定資産 ※10,11 | 78,874 | 78,756 |
| 無形固定資産 | 6,492 | 4,942 |
| 繰延税金資産 | 7,652 | — |
| 支払承諾見返 | 42,022 | 38,336 |
| 貸倒引当金 | △29,219 | △23,016 |
| 資産の部合計 | 6,299,300 | 6,451,814 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※8 | 5,559,616 | 5,677,107 |
| 譲渡性預金 | 236,951 | 228,566 |
| コールマネー及び売渡手形 ※8 | 13,685 | 28,457 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※8 | — | 18,658 |
| 特定取引負債 | 1,594 | 1,328 |
| 借入金 ※8,12 | 101,745 | 86,536 |
| 外国為替 | 105 | 37 |
| その他負債 | 53,184 | 53,712 |
| 退職給付引当金 | 258 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 3,532 |
| 役員退職慰労引当金 | 92 | 61 |
| 偶発損失引当金 | 1,962 | 1,600 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 871 | 879 |
| 繰延税金負債 | — | 2,798 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※10 | 6,873 | 6,828 |
| 支払承諾 | 42,022 | 38,336 |
| 負債の部合計 | 6,018,964 | 6,148,442 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 140,409 | 140,409 |
| 資本剰余金 | 14,998 | 14,998 |
| 利益剰余金 | 73,167 | 86,575 |
| 株主資本合計 | 228,575 | 241,984 |
| その他有価証券評価差額金 | 43,517 | 56,558 |
| 繰延ヘッジ損益 | 58 | △652 |
| 土地再評価差額金 ※10 | 8,184 | 8,110 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △2,628 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,759 | 61,387 |
| 純資産の部合計 | 280,335 | 303,371 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,299,300 | 6,451,814 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|-----------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 48,685 | 48,201 |
| 資金運用収益 | 36,464 | 34,500 |
| （うち貸出金利息） | 29,304 | 27,468 |
| （うち有価証券利息配当金） | 6,308 | 5,996 |
| 役員取引等収益 | 8,100 | 8,667 |
| 特定取引収益 | 127 | 126 |
| その他業務収益 | 1,603 | 3,846 |
| その他経常収益 | 2,389 | 1,059 |
| 経常費用 | 34,772 | 35,677 |
| 資金調達費用 | 2,814 | 2,584 |
| （うち預金利息） | 1,596 | 1,205 |
| 役員取引等費用 | 3,576 | 3,540 |
| 営業経費 ※1 | 27,714 | 28,469 |
| その他経常費用 ※2 | 667 | 1,082 |
| 経常利益 | 13,912 | 12,524 |
| 特別利益 | 5 | — |
| 固定資産処分益 | 5 | — |
| 特別損失 | 2,065 | 446 |
| 固定資産処分損 | 26 | 12 |
| 減損損失 ※3 | 2,039 | 434 |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,852 | 12,077 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 872 | 882 |
| 法人税等調整額 | 3,692 | 3,348 |
| 法人税等合計 | 4,565 | 4,230 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 7,287 | 7,846 |
| 中間純利益 | 7,287 | 7,846 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 7,287 | 7,846 |
| その他の包括利益 | 4,319 | 11,020 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,960 | 9,982 |
| 繰延ヘッジ損益 | 359 | △457 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,495 |
| 中間包括利益 | 11,607 | 18,866 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 11,607 | 18,866 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | — | — |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 64,723 | 220,131 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 64,723 | 220,131 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | 7,287 | 7,287 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 1,156 | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 8,443 | 8,443 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 73,167 | 228,575 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 39,557 | △301 | 9,340 | — | 48,596 | 268,728 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 39,557 | △301 | 9,340 | — | 48,596 | 268,728 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 7,287 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,960 | 359 | △1,156 | — | 3,163 | 3,163 |
| 当中間期変動額合計 | 3,960 | 359 | △1,156 | — | 3,163 | 11,607 |
| 当中間期末残高 | 43,517 | 58 | 8,184 | — | 51,759 | 280,335 |

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 80,475 | 235,883 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,818 | △1,818 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 78,656 | 234,065 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | 7,846 | 7,846 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 72 | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 7,918 | 7,918 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 86,575 | 241,984 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 46,576 | △194 | 8,182 | △4,123 | 50,439 | 286,323 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △1,818 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 46,576 | △194 | 8,182 | △4,123 | 50,439 | 284,504 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 7,846 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,982 | △457 | △72 | 1,495 | 10,948 | 10,948 |
| 当中間期変動額合計 | 9,982 | △457 | △72 | 1,495 | 10,948 | 18,866 |
| 当中間期末残高 | 56,558 | △652 | 8,110 | △2,628 | 61,387 | 303,371 |

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,852 | 12,077 |
| 減価償却費 | 2,231 | 2,250 |
| 減損損失 | 2,039 | 434 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △3,874 | △635 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △207 | △75 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △17 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 1,513 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △204 | △31 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 23 | 36 |
| 資金運用収益 | △36,464 | △34,500 |
| 資金調達費用 | 2,814 | 2,584 |
| 有価証券関係損益(△) | △649 | △2,728 |
| 為替差損益(△は益) | △10 | △10 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 20 | 12 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 979 | 556 |
| 特定取引負債の純増減(△) | △457 | △105 |
| 貸出金の純増(△)減 | 61,529 | △65,023 |
| 預金の純増減(△) | △25,624 | △34,664 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 96,183 | 31,491 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △63,316 | 4,594 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △16,193 | 37,557 |
| コールローン等の純増(△)減 | 24,253 | 45,424 |
| コールマネー等の純増減(△) | △24,779 | △24,185 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | — | 18,658 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △1,409 | △1,759 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 43 | △81 |
| 資金運用による収入 | 31,353 | 28,561 |
| 資金調達による支出 | △2,639 | △2,306 |
| その他 | 32,139 | 3,623 |
| 小計 | 89,617 | 23,267 |
| 法人税等の支払額 | △396 | △468 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 89,220 | 22,799 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △123,475 | △98,260 |
| 有価証券の売却による収入 | 38,603 | 97,278 |
| 有価証券の償還による収入 | 62,437 | 37,602 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 6,308 | 5,996 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △538 | △1,133 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △210 | △294 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,844 | 41,188 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約借入金の償還による支出 | — | △30,000 |
| 財務活動としての資金調達による支出 | △664 | △739 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △664 | △30,739 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 71,721 | 33,259 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 319,715 | 613,785 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 | 391,437 | 647,044 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成26年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
Hokuriku International Cayman Limitedは、清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,181百万円でありま

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準
睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
会計基準変更時差異（16,568百万円）：主として15年による按分法を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
①当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、抜扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準等の適用〕
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,813百万円増加し、利益剰余金が1,818百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ118百万円増加しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 3百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額は4,372百万円、延滞債権額は94,973百万円であり、また、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は250百万円であり、また、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は13,111百万円であり、また、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,708百万円であり、また、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,160百万円であり、また、
※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は1,500百万円であり、また、
※8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|-----------------------|
| 有価証券 232,470百万円 | 預金 17,475百万円 |
| 貸出金 203,524百万円 | 債券貸借取引受入担保金 18,658百万円 |
| | 借入金 23,014百万円 |

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,431百万円、その他資産214百万円を差し入れております。
- また、その他資産には保証金は1,326百万円であり、
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,222,211百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,191,505百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受け入れた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,000百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 62,208百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金63,500百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は36,968百万円であり、

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当11,196百万円、退職給付費用2,622百万円であり、
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額543百万円、株式等償却28百万円を含んでおります。
- ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|------|------------|--------|-----------|
| 北陸三県 | 営業用店舗 10か所 | 土地及び建物 | 410 |
| | 遊休資産 2か所 | 土地 | 1 |
| その他 | 営業用店舗 1か所 | 建物 | 21 |
| | 遊休資産 2か所 | 土地 | 1 |
| 合計 | — | — | 434 |

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としており、本部、コンピュータセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、連結子会社については、会社を1つの単位としてグルーピングをおこなっております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外

については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,047,542 | — | — | 1,047,542 | — |
| 合計 | 1,047,542 | — | — | 1,047,542 | — |

- (2) 配当に関する事項

- ① 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成26年 11月14日 取締役会 | 普通株式 | 4,085 | 利益剰余金 | 3.90 | 平成26年 9月30日 | 平成26年 12月10日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成26年9月30日現在
現金預け金勘定 691,849百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △44,804百万円
現金及び現金同等物 647,044百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1年超 合計
2百万円 3百万円 6百万円

6. 金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項
平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

| | 中間連結貸借対照 表計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---|-----------------------|------------------|-------------|
| (1) 現金預け金 | 691,849 | 691,849 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 50,675 | 50,675 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 61,578 | 61,578 | — |
| (4) 有価証券 その他有価証券 | 1,199,620 | 1,199,620 | — |
| (5) 貸出金 貸倒引当金(※1) | 4,292,719 △21,842 | 4,270,877 | 48,856 |
| 資産計 | 6,274,601 | 6,323,458 | 48,856 |
| (1) 預金 | 5,677,107 | 5,677,603 | 495 |
| (2) 譲渡性預金 | 228,566 | 228,579 | 13 |
| (3) 借入金 | 86,536 | 87,623 | 1,087 |
| 負債計 | 5,992,210 | 5,993,806 | 1,596 |
| デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの | 1,035 (3,948) | 1,035 (3,948) | — (※3) — |
| デリバティブ取引計 | (2,912) | (2,912) | — |

- (※1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小品債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づき区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の

種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」に含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| ①買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1) | 8,217 |
| ②非上場株式(※1)(※2) | 19,485 |
| ③非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 27,702 |

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 289.60円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|--------------------------|-------------|
| 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | 7.49円 |
| 中間純利益金額 | 7,846百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益金額 | 7,846百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,047,542千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が1円66銭減少し、1株当たり中間純利益金額は0円7銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 (平成25年9月30日) | 平成26年度中間期末 (平成26年9月30日) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 482,134 | 691,849 |
| コールローン | 26,729 | 50,675 |
| 買入金銭債権 | 81,304 | 69,795 |
| 特定取引資産 | 3,520 | 2,613 |
| 有価証券 ※1,8,11 | 1,296,132 | 1,219,156 |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9 | 4,271,244 | 4,292,719 |
| 外国為替 ※6 | 7,004 | 8,932 |
| その他資産 | 25,738 | 17,396 |
| その他の資産 ※1,8 | 25,738 | 17,396 |
| 有形固定資産 | 78,584 | 78,483 |
| 無形固定資産 | 6,480 | 4,936 |
| 前払年金費用 | — | 1,581 |
| 繰延税金資産 | 7,594 | — |
| 支払承諾見返 | 42,022 | 38,336 |
| 貸倒引当金 | △29,219 | △23,016 |
| 資産の部合計 | 6,299,271 | 6,453,461 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※8 | 5,559,858 | 5,677,396 |
| 譲渡性預金 | 236,951 | 228,566 |
| コールマネー ※8 | 13,685 | 28,457 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※8 | — | 18,658 |
| 特定取引負債 | 1,594 | 1,328 |
| 借入金 ※8,10 | 101,745 | 86,536 |
| 外国為替 | 105 | 37 |
| その他負債 | 53,163 | 53,673 |
| 未払法人税等 | 706 | 878 |
| リース債務 | 1,343 | 1,204 |
| 資産除去債務 | 168 | 170 |
| その他の負債 | 50,945 | 51,420 |
| 退職給付引当金 | 105 | 912 |
| 役員退職慰労引当金 | 89 | 57 |
| 偶発損失引当金 | 1,962 | 1,600 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 871 | 879 |
| 繰延税金負債 | — | 4,290 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,873 | 6,828 |
| 支払承諾 | 42,022 | 38,336 |
| 負債の部合計 | 6,019,030 | 6,147,561 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 140,409 | 140,409 |
| 資本剰余金 | 14,998 | 14,998 |
| 資本準備金 | 14,998 | 14,998 |
| 利益剰余金 | 73,072 | 86,475 |
| 利益準備金 | 8,056 | 8,706 |
| その他利益剰余金 | 65,015 | 77,768 |
| 繰越利益剰余金 | 65,015 | 77,768 |
| 株主資本合計 | 228,481 | 241,883 |
| その他有価証券評価差額金 | 43,517 | 56,558 |
| 繰延ヘッジ損益 | 58 | △652 |
| 土地再評価差額金 | 8,184 | 8,110 |
| 評価・換算差額等合計 | 51,759 | 64,016 |
| 純資産の部合計 | 280,240 | 305,899 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,299,271 | 6,453,461 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 48,574 | 48,094 |
| 資金運用収益 | 36,464 | 34,500 |
| (うち貸出金利息) | 29,304 | 27,468 |
| (うち有価証券利息配当金) | 6,308 | 5,996 |
| 役員取引等収益 | 8,101 | 8,667 |
| 特定取引収益 | 127 | 126 |
| その他業務収益 | 1,492 | 3,739 |
| その他経常収益 | 2,388 | 1,059 |
| 経常費用 | 34,667 | 35,577 |
| 資金調達費用 | 2,813 | 2,584 |
| (うち預金利息) | 1,596 | 1,205 |
| 役員取引等費用 | 3,577 | 3,539 |
| 営業経費 ※1 | 27,611 | 28,372 |
| その他経常費用 ※2 | 665 | 1,080 |
| 経常利益 | 13,906 | 12,517 |
| 特別利益 | 5 | — |
| 特別損失 | 2,065 | 444 |
| 税引前中間純利益 | 11,846 | 12,072 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 872 | 882 |
| 法人税等調整額 | 3,690 | 3,346 |
| 法人税等合計 | 4,563 | 4,228 |
| 中間純利益 | 7,283 | 7,843 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,056 | 56,575 | 64,632 | 220,040 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,056 | 56,575 | 64,632 | 220,040 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 7,283 | 7,283 | 7,283 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 1,156 | 1,156 | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 8,440 | 8,440 | 8,440 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,056 | 65,015 | 73,072 | 228,481 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 39,557 | △301 | 9,340 | 48,596 | 268,637 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 39,557 | △301 | 9,340 | 48,596 | 268,637 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 7,283 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 1,156 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,960 | 359 | △1,156 | 3,163 | 3,163 |
| 当中間期変動額合計 | 3,960 | 359 | △1,156 | 3,163 | 11,603 |
| 当中間期末残高 | 43,517 | 58 | 8,184 | 51,759 | 280,240 |

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,706 | 71,671 | 80,377 | 235,786 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △1,818 | △1,818 | △1,818 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,706 | 69,852 | 78,559 | 233,967 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 7,843 | 7,843 | 7,843 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 72 | 72 | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 7,915 | 7,915 | 7,915 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 8,706 | 77,768 | 86,475 | 241,883 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 46,576 | △194 | 8,182 | 54,563 | 290,349 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △1,818 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 46,576 | △194 | 8,182 | 54,563 | 288,531 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 7,843 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 72 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,982 | △457 | △72 | 9,452 | 9,452 |
| 当中間期変動額合計 | 9,982 | △457 | △72 | 9,452 | 17,368 |
| 当中間期末残高 | 56,558 | △652 | 8,110 | 64,016 | 305,899 |

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価法を主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 6年～50年
- その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施期の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる残額を控除し、回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,181百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
会計基準変更時差異（16,568百万円）：主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によ

ってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(イ)「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間平均法から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が2,813百万円増加し、利益剰余金が1,818百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,181百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が1円66銭減少し、1株当たり中間純利益額は0円7銭増加しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

注記事項

1. 中間貸借対照関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額 53百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額は4,372百万円、延滞債権額は94,973百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第93条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

※3. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は250百万円であり、3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は13,111百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,708百万円であり、なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,160百万円であります。

※8. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元金総額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は1,500百万円であり、

※9. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|-----------------------|
| 有価証券 232,470百万円 | 預金 17,475百万円 |
| 貸出金 203,524百万円 | 債券貸借取引受入担保金 18,658百万円 |
| | 借入金 23,014百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,431百万円、その他の資産214百万円を差し入れております。

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,222,211百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,191,505百万円あります。

※11. なお、これらの契約の多くは、融資実行がなされずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めた実行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等に基づいております。

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金63,500百万円含まれております。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は36,968百万円であり、

2. 中間損益計算書関係

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,149百万円 |
| 無形固定資産 | 1,083百万円 |

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額543百万円、株式等償却28百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況 (単位：百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|------------------|------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 国内業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 33,249 | 31,366 |
| | 役員取引等収支 | 4,365 | 4,978 |
| | 特定取引収支 | 127 | 126 |
| | その他業務収支 | 898 | 3,343 |
| | | 38,640 (1,30) | 39,814 (1,30) |
| 国際業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 401 | 549 |
| | 役員取引等収支 | 158 | 149 |
| | 特定取引収支 | 0 | 0 |
| | その他業務収支 | 594 | 396 |
| | | 1,155 (1,28) | 1,095 (1,06) |
| 業務粗利益 | 39,795 (1.33) | 40,910 (1.32) | |
| 経費 | 25,882 | 25,940 | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 13,913 | 14,970 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | — | △50 | |
| 業務純益 | 13,913 | 15,020 | |
| 臨時損益 | △6 | △2,503 | |
| 経常利益 | 13,906 | 12,517 | |
| 中間純利益 | 7,283 | 7,843 | |

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当 | 10,992 | 10,929 |
| 退職給付費用 | 2,106 | 2,612 |
| 福利厚生費 | 99 | 101 |
| 減価償却費 | 2,211 | 2,233 |
| 土地建物機械賃借料 | 660 | 663 |
| 営繕費 | 105 | 124 |
| 消耗品費 | 398 | 450 |
| 給水光熱費 | 303 | 321 |
| 旅費 | 168 | 214 |
| 通信費 | 609 | 615 |
| 広告宣伝費 | 275 | 266 |
| 租税公課 | 1,183 | 1,343 |
| その他 | 8,494 | 8,497 |
| 合計 | 27,611 | 28,372 |

資金運用収支 (単位：百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|-----------|---------|---------------|---------|---------|---------------|---------|------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 5,889,526 | 35,761 | 1.21 | 6,099,279 | 33,554 | 1.09 |
| | うち貸出金 | 4,252,336 | 29,261 | 1.37 | 4,207,689 | 27,421 | 1.29 |
| | うち有価証券 | 1,204,839 | 5,958 | 0.98 | 1,126,332 | 5,485 | 0.97 |
| | うち預け金等 | 233,865 | 139 | 0.11 | 566,659 | 306 | 0.10 |
| | 資金調達勘定 | 5,848,187 | 2,512 | 0.08 | 6,042,072 | 2,187 | 0.07 |
| | うち預金 | 5,496,524 | 1,548 | 0.05 | 5,659,040 | 1,161 | 0.04 |
| | うち譲渡性預金 | 231,713 | 120 | 0.10 | 270,938 | 126 | 0.09 |
| | うち借入金等 | 114,531 | 684 | 1.19 | 107,456 | 727 | 1.35 |
| | 資金運用収支 | — | 33,249 | — | — | 31,366 | — |
| | 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 179,365 | 761 | 0.84 | 205,507 | 993 |
| うち貸出金 | 7,971 | 42 | 1.06 | 8,444 | 46 | 1.09 | |
| うち有価証券 | 42,915 | 350 | 1.62 | 57,944 | 510 | 1.75 | |
| うち預け金等 | 121,168 | 305 | 0.50 | 131,497 | 387 | 0.58 | |
| 資金調達勘定 | 177,556 | 359 | 0.40 | 204,212 | 443 | 0.43 | |
| うち預金 | 47,640 | 48 | 0.20 | 43,380 | 43 | 0.20 | |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | |
| うち借入金等 | 15,359 | 26 | 0.34 | 31,020 | 52 | 0.33 | |
| 資金運用収支 | — | 401 | — | — | 549 | — | |
| 合計 | — | 33,651 | — | — | 31,916 | — | |

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|-----------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| | | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 1,397 | △4,105 | △2,707 | 1,213 | △3,421 | △2,207 |
| | うち貸出金 | 755 | △2,602 | △1,846 | △299 | △1,540 | △1,839 |
| | うち有価証券 | △29 | △763 | △793 | △385 | △87 | △472 |
| | うち預け金等 | 67 | △11 | 56 | 168 | △1 | 166 |
| | 支払利息 | 105 | △778 | △673 | 76 | △401 | △324 |
| | うち預金 | 57 | △787 | △730 | 39 | △426 | △386 |
| | うち譲渡性預金 | 30 | △13 | 17 | 19 | △13 | 6 |
| | うち借入金等 | △46 | △31 | △77 | △45 | 89 | 43 |
| 資金運用収支 | 1,292 | △3,326 | △2,034 | 1,137 | △3,019 | △1,882 | |
| 国際業務部門 | 受取利息 | 181 | △39 | 141 | 118 | 113 | 232 |
| | うち貸出金 | 10 | △7 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| | うち有価証券 | 6 | 40 | 46 | 127 | 33 | 160 |
| | うち預け金等 | 77 | 81 | 159 | △2 | 84 | 82 |
| | 支払利息 | 83 | 30 | 113 | 55 | 28 | 84 |
| | うち預金 | △0 | △15 | △16 | △4 | △0 | △4 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち借入金等 | 27 | △21 | 5 | 25 | 0 | 25 |
| 資金運用収支 | 97 | △69 | 27 | 62 | 85 | 147 | |
| 合計 | 1,389 | △3,396 | △2,006 | 1,199 | △2,934 | △1,734 | |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役員取引等収益 | 7,884 | 8,468 |
| | うち預金・貸出業務 | 2,833 | 2,887 |
| | うち為替業務 | 2,928 | 2,873 |
| | うち証券関連業務 | 1,044 | 1,205 |
| | 役員取引等費用 | 3,518 | 3,490 |
| | うち為替業務 | 462 | 462 |
| | 役員取引等収支 | 4,365 | 4,978 |
| 国際業務部門 | 役員取引等収益 | 217 | 199 |
| | うち預金・貸出業務 | — | — |
| | うち為替業務 | 210 | 194 |
| | うち証券関連業務 | — | — |
| | 役員取引等費用 | 58 | 49 |
| | うち為替業務 | 58 | 49 |
| | 役員取引等収支 | 158 | 149 |
| 合計 | | 4,524 | 5,127 |

特定取引収支

（単位：百万円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | | 127 | 126 |
| | 商品有価証券損益 | 117 | 115 |
| | 特定金融派生商品損益 | 10 | 10 |
| 国際業務部門 | | 0 | 0 |
| | 特定金融派生商品損益 | 0 | 0 |
| 合計 | | 127 | 126 |

その他業務収支

（単位：百万円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | | 898 | 3,343 |
| | 国債等債券関係損益 | 811 | 2,752 |
| | その他 | 86 | 590 |
| 国際業務部門 | | 594 | 396 |
| | 外国為替売買益 | 589 | 396 |
| | 国債等債券関係損益 | 4 | — |
| | その他 | — | — |
| 合計 | | 1,492 | 3,739 |

預金者別残高

（単位：百万円、%）

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 構成比 | 平成26年度中間期末 | 構成比 |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 3,827,634 | 68.86 | 3,882,980 | 68.40 |
| 法人預金 | 1,564,143 | 28.14 | 1,634,408 | 28.79 |
| その他 | 166,800 | 3.00 | 159,733 | 2.81 |
| 合計 | 5,558,578 | 100.00 | 5,677,122 | 100.00 |

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 |
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 2,828,139 | 49.21 | 2,855,507 | 49.85 | 3,084,291 | 52.55 | 3,080,173 | 51.94 |
| | 定期性預金 | 2,630,599 | 45.77 | 2,618,194 | 45.71 | 2,505,031 | 42.69 | 2,551,243 | 43.02 |
| | その他の預金 | 51,936 | 0.90 | 22,822 | 0.40 | 51,131 | 0.87 | 27,623 | 0.47 |
| | 合計 | 5,510,676 | 95.88 | 5,496,524 | 95.96 | 5,640,454 | 96.11 | 5,659,040 | 95.43 |
| | 譲渡性預金 | 236,951 | 4.12 | 231,713 | 4.04 | 228,566 | 3.89 | 270,938 | 4.57 |
| | 総合計 | 5,747,627 | 100.00 | 5,728,237 | 100.00 | 5,869,020 | 100.00 | 5,929,978 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 定期性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他の預金 | 49,182 | 100.00 | 47,640 | 100.00 | 36,941 | 100.00 | 43,380 | 100.00 |
| | 合計 | 49,182 | 100.00 | 47,640 | 100.00 | 36,941 | 100.00 | 43,380 | 100.00 |
| | 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 総合計 | 49,182 | 100.00 | 47,640 | 100.00 | 36,941 | 100.00 | 43,380 | 100.00 |

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| | | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 平成25年度 中間期末 | 定期預金 | 682,764 | 398,648 | 839,888 | 244,611 | 164,929 | 153,971 | 2,484,814 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 682,652 | 398,604 | 839,690 | 244,324 | 164,464 | 153,206 | 2,482,943 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 111 | 44 | 198 | 286 | 464 | 765 | 1,870 |
| | うちその他定期預金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 平成26年度 中間期末 | 定期預金 | 660,413 | 382,627 | 774,343 | 190,052 | 240,722 | 117,994 | 2,366,152 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 660,328 | 382,579 | 774,116 | 189,629 | 240,334 | 117,299 | 2,364,287 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 84 | 47 | 226 | 423 | 387 | 695 | 1,864 |
| | うちその他定期預金 | — | — | — | — | — | — | — |

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 171,423 | 170,326 | 168,381 | 166,303 |
| | 証書貸付 | 3,594,478 | 3,609,630 | 3,575,663 | 3,534,502 |
| | 当座貸越 | 464,569 | 440,262 | 509,646 | 475,269 |
| | 割引手形 | 33,358 | 32,116 | 30,360 | 31,613 |
| | 計 | 4,263,829 | 4,252,336 | 4,284,051 | 4,207,689 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 110 | 940 | 878 | 781 |
| | 証書貸付 | 7,304 | 7,030 | 7,789 | 7,663 |
| | 当座貸越 | — | — | — | — |
| | 割引手形 | — | — | — | — |
| | 計 | 7,415 | 7,971 | 8,668 | 8,444 |
| 合計 | 4,271,244 | 4,260,307 | 4,292,719 | 4,216,133 | |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-----------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 4,271,244 | 100.00 | 4,292,719 | 100.00 |
| 製造業 | 558,296 | 13.07 | 553,906 | 12.90 |
| 農業、林業 | 13,449 | 0.32 | 13,155 | 0.31 |
| 漁業 | 2,891 | 0.07 | 3,302 | 0.08 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,192 | 0.03 | 1,098 | 0.03 |
| 建設業 | 170,915 | 4.00 | 170,357 | 3.97 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 64,196 | 1.50 | 62,458 | 1.45 |
| 情報通信業 | 20,826 | 0.49 | 23,756 | 0.55 |
| 運輸業、郵便業 | 82,063 | 1.92 | 79,149 | 1.84 |
| 卸売業、小売業 | 459,350 | 10.75 | 460,687 | 10.73 |
| 金融業、保険業 | 136,886 | 3.20 | 152,685 | 3.56 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 320,233 | 7.50 | 349,379 | 8.14 |
| 各種サービス業 | 325,393 | 7.62 | 316,785 | 7.38 |
| 地方公共団体等 | 957,959 | 22.43 | 932,466 | 21.72 |
| その他 | 1,157,595 | 27.10 | 1,173,536 | 27.34 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 4,271,244 | — | 4,292,719 | — |

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|------------------|
| | | 平成25年度中間期末 | 貸出金 | 1,403,516 | 938,929 | 646,758 | 306,419 | |
| | うち変動金利 | | 307,221 | 194,133 | 86,266 | 152,300 | 22,436 | |
| | うち固定金利 | | 631,708 | 452,625 | 220,153 | 800,882 | — | |
| 平成26年度中間期末 | 貸出金 | 1,425,922 | 937,351 | 615,093 | 324,758 | 971,197 | 18,395 | 4,292,719 |
| | うち変動金利 | | 278,439 | 187,476 | 74,785 | 149,324 | 18,395 | |
| | うち固定金利 | | 658,912 | 427,617 | 249,973 | 821,873 | — | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,861,440 | 43.58 | 1,898,584 | 44.23 |
| 運転資金 | 2,409,804 | 56.42 | 2,394,135 | 55.77 |
| 合計 | 4,271,244 | 100.00 | 4,292,719 | 100.00 |

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|------------------|------------------|
| 有価証券 | 30,881 | 31,774 |
| 債権 | 76,606 | 79,725 |
| 商品 | 1,832 | 1,780 |
| 不動産 | 575,512 | 579,477 |
| その他 | 55,428 | 51,955 |
| 計 | 740,260 | 744,712 |
| 保証 | 2,128,885 | 2,144,224 |
| 信用 | 1,402,098 | 1,403,782 |
| 合計 | 4,271,244 | 4,292,719 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| 有価証券 | 657 | 1,048 |
| 債権 | 754 | 603 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 4,112 | 3,545 |
| その他 | 351 | 233 |
| 計 | 5,875 | 5,430 |
| 保証 | 14,106 | 14,098 |
| 信用 | 22,041 | 18,807 |
| 合計 | 42,022 | 38,336 |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------|------------------|------------------|
| 貸出残高 | 4,271,244 | 4,292,719 |
| うち中小企業等 | 2,726,616 | 2,790,050 |
| (割合) | (63.83%) | (64.99%) |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------------|------------------|------------------|
| 個人ローン残高 | 1,128,929 | 1,149,669 |
| 住宅系ローン残高 | 1,080,884 | 1,102,549 |
| その他のローン残高 | 48,045 | 47,120 |

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 24,970 | 18,574 |
| 危険債権 | 89,936 | 82,184 |
| 要管理債権 | 19,296 | 13,362 |
| 小計 | 134,203 | 114,121 |
| 正常債権 | 4,240,433 | 4,266,738 |
| 合計 | 4,374,637 | 4,380,860 |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| 破綻先債権額 | 6,657 | 4,372 |
| 延滞債権額 | 106,693 | 94,973 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 550 | 250 |
| 貸出条件緩和債権額 | 18,746 | 13,111 |
| 合計 | 132,647 | 112,708 |

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| 破綻先債権額 | 6,657 | 4,372 |
| 延滞債権額 | 106,693 | 94,973 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 550 | 250 |
| 貸出条件緩和債権額 | 18,746 | 13,111 |
| 合計 | 132,647 | 112,708 |

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-----------|--------|-------|--------|--------|
| | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒 引当金 | 一般貸倒引当金 | 12,059 | 11,685 | — | 12,059 | 11,685 | 9,092 | 9,042 | — | 9,092 | 9,042 |
| | 個別貸倒引当金 | 21,034 | 17,534 | 2,825 | 18,209 | 17,534 | 14,558 | 13,973 | 1,179 | 13,379 | 13,973 |
| | うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 33,093 | 29,219 | 2,825 | 30,268 | 29,219 | 23,651 | 23,016 | 1,179 | 22,472 | 23,016 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 45 | 4 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区分 | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|------|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 11,092 | 9,528,790 | 11,191 | 9,826,195 |
| | 各地より受けた分 | 11,839 | 9,908,368 | 11,907 | 10,107,796 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 282 | 544,411 | 254 | 519,588 |
| | 各地より受けた分 | 278 | 543,703 | 252 | 518,655 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区分 | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 1,632 | 1,300 |
| | 買入為替 | 38 | 44 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 1,600 | 1,153 |
| | 取立為替 | 88 | 79 |
| 合計 | | 3,359 | 2,577 |

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 1,899 | 1,757 |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

| 種 類 | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|-------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務 部 門 | 国 債 | 699,137 | 55.82 | 687,953 | 57.10 | 612,482 | 53.36 | 641,607 | 56.96 |
| | 地方債 | 241,916 | 19.31 | 240,180 | 19.94 | 220,062 | 19.17 | 214,005 | 19.00 |
| | 社 債 | 198,278 | 15.83 | 193,501 | 16.06 | 179,213 | 15.61 | 181,201 | 16.09 |
| | 株 式 | 101,518 | 8.10 | 75,239 | 6.24 | 119,594 | 10.42 | 76,401 | 6.78 |
| | その他の証券 | 11,763 | 0.94 | 7,964 | 0.66 | 16,539 | 1.44 | 13,116 | 1.17 |
| 合 計 | 1,252,614 | 100.00 | 1,204,839 | 100.00 | 1,147,893 | 100.00 | 1,126,332 | 100.00 | |
| 国際業務 部 門 | 外国債券 | 43,517 | 100.00 | 42,915 | 100.00 | 71,263 | 100.00 | 57,944 | 100.00 |
| | 外国株式 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | 合 計 | 43,517 | 100.00 | 42,915 | 100.00 | 71,263 | 100.00 | 57,944 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

| 種 類 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|----------------------------|---------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|----------------|
| | | 平成 25 年度 中間 期末 | 国 債 (注) | 201 | 67,880 | 76,672 | 249,184 | 305,199 | - |
| 地方債 | 40,714 | | 49,695 | 17,620 | 93,769 | 40,116 | - | - | 241,916 |
| 社 債 | 27,561 | | 57,807 | 30,475 | 15,163 | 16,369 | 50,901 | - | 198,278 |
| 株 式 | - | | - | - | - | - | - | 101,518 | 101,518 |
| 外国債券 | 5,872 | | 18,671 | 8,015 | - | 1,025 | 9,932 | - | 43,517 |
| 外国株式 | - | | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| その他の証券 | - | - | - | - | 1 | - | 11,761 | 11,763 | |
| 平成 26 年度 中間 期末 | 国 債 (注) | 2,019 | 84,629 | 139,943 | 333,765 | 52,125 | - | - | 612,482 |
| | 地方債 | 38,782 | 11,355 | 86,920 | 79,698 | 3,304 | - | - | 220,062 |
| | 社 債 | 31,144 | 44,083 | 27,916 | 12,940 | 10,631 | 52,501 | - | 179,217 |
| | 株 式 | - | - | - | - | - | - | 119,594 | 119,594 |
| | 外国債券 | 8,511 | 22,029 | 24,518 | 7,278 | - | 8,924 | - | 71,263 |
| | 外国株式 | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| その他の証券 | - | - | - | 40 | - | - | 16,499 | 16,539 | |

(注) 国債には、変動利付国債258,453百万円(前中間期末は282,379百万円)を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

| 種 類 | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 2,082 | 1,254 | 2,397 | 790 |
| 商品地方債 | 29 | 125 | 10 | 134 |
| 商品政府保証債 | 40 | 10 | - | 10 |
| 合 計 | 2,151 | 1,390 | 2,407 | 934 |

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

| 区 分 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------------|---------------|
| 国 債 | - | - |
| 地方債・政府保証債 | 4,947 | 26,626 |
| 合 計 | 4,947 | 26,626 |

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

| 区 分 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 国 債 | 23,248 | 22,266 |
| 地方債・政府保証債 | 20 | - |
| 合 計 | 23,268 | 22,266 |
| 投資信託 | 20,649 | 32,492 |

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

| | 種 類 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|------------------------|-------|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 72,593 | 44,440 | 28,152 | 96,616 | 52,904 | 43,712 |
| | 債 券 | 1,093,139 | 1,063,638 | 29,500 | 998,670 | 968,846 | 29,824 |
| | 国 債 | 699,137 | 680,289 | 18,847 | 612,482 | 593,251 | 19,231 |
| | 地 方 債 | 212,426 | 205,199 | 7,227 | 220,062 | 213,250 | 6,812 |
| | 社 債 | 181,575 | 178,149 | 3,425 | 166,125 | 162,344 | 3,780 |
| | そ の 他 | 92,139 | 88,087 | 4,051 | 112,880 | 108,206 | 4,673 |
| | 小 計 | 1,257,872 | 1,196,167 | 61,705 | 1,208,167 | 1,129,956 | 78,210 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 9,456 | 10,872 | △1,416 | 3,442 | 4,145 | △702 |
| | 債 券 | 46,193 | 46,300 | △107 | 13,087 | 13,129 | △41 |
| | 国 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地 方 債 | 29,489 | 29,512 | △23 | — | — | — |
| | 社 債 | 16,703 | 16,787 | △84 | 13,087 | 13,129 | △41 |
| | そ の 他 | 35,993 | 36,127 | △133 | 36,500 | 36,745 | △244 |
| | 小 計 | 91,642 | 93,300 | △1,657 | 53,031 | 54,019 | △988 |
| 合 計 | | 1,349,515 | 1,289,467 | 60,047 | 1,261,198 | 1,183,976 | 77,222 |

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 50 | 50 |
| うち子会社株式 | 50 | 50 |
| 非上場株式 | 19,418 | 19,485 |
| 非上場外国証券 | 0 | 0 |

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、3百万円（全額株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 60,047 | 77,222 |
| その他有価証券 | 60,047 | 77,222 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債) | △16,530 | △20,663 |
| その他有価証券評価差額金 | 43,517 | 56,558 |

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 280,097 | 263,781 | 4,309 | 4,309 | 197,349 | 187,996 | 2,681 | 2,681 |
| | | 受取変動・支払固定 | 283,937 | 265,415 | △2,591 | △2,591 | 201,393 | 190,911 | △1,557 | △1,557 |
| | 金利オプション | 売建 | 190,857 | 49,400 | △1,615 | △1,072 | 138,638 | 67,300 | △904 | △417 |
| | | 買建 | 196,584 | 49,767 | 1,605 | 1,605 | 144,968 | 67,851 | 933 | 933 |
| | その他 | 売建 | 2,711 | 1,692 | △0 | 137 | 1,342 | 445 | △0 | 79 |
| | | 買建 | 317 | 17 | 0 | △8 | 7 | — | 0 | △4 |
| 合計 | | | | 1,706 | 2,380 | | | 1,151 | 1,714 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 12,262 | 4,412 | 7 | 7 | 4,660 | — | 0 | 0 | |
| | 為替予約 | 売建 | 14,278 | — | △122 | △122 | 8,791 | — | △423 | △423 |
| | | 買建 | 11,156 | — | 372 | 372 | 5,995 | 77 | 283 | 283 |
| | 通貨オプション | 売建 | 52,049 | 21,710 | △2,055 | 2,035 | 29,975 | 13,360 | △1,130 | 1,049 |
| | | 買建 | 52,049 | 21,710 | 2,055 | △1,154 | 29,975 | 13,360 | 1,130 | △618 |
| 合計 | | | | 257 | 1,138 | | | △139 | 291 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

| 区分 | 種類 | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|----|--------|---------------|-------|-----|------|------------|-------|-----|------|-----|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 商品スワップ | 固定価格受取・変動価格支払 | 1,056 | 817 | △59 | △59 | 481 | 287 | △49 | △49 |
| | | 変動価格受取・固定価格支払 | 1,056 | 817 | 116 | 116 | 481 | 287 | 72 | 72 |
| 合計 | | | | 57 | 57 | | | 23 | 23 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|-------------|--------|--------------------------|------------|--------|-------|------------|--------|--------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 その他有価証券(債券) | 50,000 | 50,000 | 19 | 50,000 | 50,000 | △1,067 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 貸出金 | 20,228 | 20,228 | (注) 3 | 11,750 | 175 | (注) 3 |
| 合計 | | | 19 | | | △1,067 | | |

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|----------|--------|----------------|------------|-------|-----|------------|-------|--------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建有価証券・外貨建貸出金 | 727 | 727 | △82 | 3,784 | 3,554 | △310 |
| | 為替予約 | 外貨コールローン・外貨預け金 | 57,835 | — | △6 | 60,503 | — | △2,570 |
| 合計 | | | △89 | | | △2,881 | | |

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額) | 金利及び通貨スワップ | 6,472 (93) | 4,689 (73) |
| | 金利及び通貨オプション | 2,489 (63) | 1,749 (41) |
| | 先物外国為替取引 | 807 (17) | 748 (11) |
| | その他の金融派生商品 | 21 (4) | 9 (1) |
| | 合計 | 9,790 (177) | 7,196 (129) |
| 与信関連取引の契約金額 | ローン・コミットメント | 12,098 | 12,222 |
| | 保証取引 | 418 | 383 |
| | その他 | 2,174 | 2,334 |
| | 合計 | 14,692 | 14,940 |

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出してあります。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------------|--|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引 | | — | — |
| 金利及び通貨オプション | | — | — |
| 先物外国為替取引 | | 32 | 14 |
| その他の金融派生商品(*1) | | — | — |
| 合計 | | 32 | 14 |

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|----------|-------------|-------------|
| 資金運用 利 回 り | 国内業務部門 | 1.21 | 1.09 |
| | 国際業務部門 | 0.84 | 0.96 |
| | 計 | 1.22 | 1.11 |
| 資金調達 原 価 | 国内業務部門 | 0.94 | 0.90 |
| | 国際業務部門 | 1.17 | 1.17 |
| | 計 | 0.96 | 0.92 |
| 総 資 金 利 鞘 | 国内業務部門 | 0.26 | 0.19 |
| | 国際業務部門 | △0.32 | △0.21 |
| | 計 | 0.25 | 0.18 |

利益率

(単位：%)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.44 | 0.39 |
| 資本経常利益率 | 10.10 | 8.37 |
| 総資産中間純利益率 | 0.23 | 0.24 |
| 資本中間純利益率 | 5.29 | 5.24 |

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|-------|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 期末値 | 期中平均値 | 期末値 | 期中平均値 |
| 預 貸 率 | 国内業務部門 | 74.18 | 74.23 | 72.99 | 70.95 |
| | 国際業務部門 | 15.07 | 16.73 | 23.46 | 19.46 |
| | 計 | 73.68 | 73.76 | 72.68 | 70.58 |
| 預 証 率 | 国内業務部門 | 21.79 | 21.03 | 19.55 | 18.99 |
| | 国際業務部門 | 88.48 | 90.08 | 192.90 | 133.57 |
| | 計 | 22.35 | 21.60 | 20.64 | 19.82 |

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----|--------|------------|------------|
| 国内 | 本支店 | 143 | 145 |
| | 出張所 | 45 | 42 |
| | 国内計 | 188 | 187 |
| 海外 | 駐在員事務所 | 6 | 6 |

現金自動機設置状況

(単位：台)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|--|------------|------------|
| 店舗内 | | 386 | 379 |
| 店舗外 | | 223 | 224 |
| 合計 | | 609 | 603 |

(注)イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは47,767台です。

従業員の状況

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数 | 2,882人 | 2,895人 |
| 平均年齢 | 38歳7月 | 38歳7月 |
| 平均勤続年数 | 15年6月 | 15年5月 |
| 平均給与月額 | 377千円 | 373千円 |

(注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 1,922 | 1,967 |
| 貸出金 | 1,416 | 1,430 |

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 40,822 | 41,013 |
| 貸出金 | 30,079 | 29,810 |

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

平成25年度中間期

| 項 目 | | |
|--|----------------------------------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 140,409 |
| | うち非累積的永久優先株 | — |
| | 新株式申込証拠金 | — |
| | 資本剰余金 | 14,998 |
| | 利益剰余金 | 73,167 |
| | 自己株式（△） | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額（△） | 3,247 |
| | その他有価証券の評価差損（△） | — |
| | 為替換算調整勘定 | — |
| | 新株予約権 | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | — |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — |
| | 営業権相当額（△） | — |
| | のれん相当額（△） | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | 600 |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | — | |
| 繰延税金資産の控除金額（△） | — | |
| 計 (A) | 224,727 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 6,776 |
| | 一般貸倒引当金 | 13,060 |
| | 負債性資本調達手段等 | 73,500 |
| | うち永久劣後債務（注2） | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 73,500 |
| 計 | 93,336 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 93,336 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | 52 |
| | 金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額 | 8 |
| | 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー | — |
| | 控除項目不算入額（△） | — |
| 計 (C) | 60 | |
| 自己資本額 (D) | (A) + (B) - (C) | 318,003 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 2,453,481 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 50,309 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 2,503,790 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F) | 154,873 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 12,389 |
| 計 (E) + (F) | (H) | 2,658,664 |
| 連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 11.96% |
| 連結基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 8.45% |

- （注）1. 改正前告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2. 改正前告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 改正前告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円）

平成26年度中間期

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|--|-----------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 237,898 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 155,408 | |
| うち、利益剰余金の額 | 86,575 | |
| うち、自己株式の額（△） | — | |
| うち、社外流出予定額（△） | 4,085 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | — | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 10,217 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 10,217 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 63,500 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 6,722 | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 318,338 | |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | — | 3,194 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | — | 3,194 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | 1,099 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 448 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 448 | |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 317,890 | |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,748,701 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 11,732 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 3,194 | |
| うち、繰延税金資産 | 1,099 | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △7,500 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 14,938 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 146,603 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | |
| リスク・アセットの額の合計額（ニ） | 2,895,305 | |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ）） | 10.97% | |

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|--|------------------------|------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 4 | 4 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 40 | 38 |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 23 | 73 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 424 | 309 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,535 | 1,291 |
| 12. 法人等向け | 43,248 | 46,146 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 28,689 | 30,696 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 3,405 | 2,971 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 10,448 | 11,067 |
| 16. 三月以上延滞等 | 554 | 493 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 851 | 784 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 3,302 | 3,592 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 3,302 | 3,592 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 4,359 | 5,257 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | 500 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | 1,816 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 4,359 | 2,941 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | 501 | 3,695 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | 750 | 724 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | 6 |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | 769 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | △300 |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 98,139 | 107,621 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 115 | 158 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 18 | 16 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 367 | 326 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 387 | 539 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 665 | 617 |
| （うち借入金の保証） | 442 | 386 |
| （うち有価証券の保証） | — | — |
| （うち手形引受） | 6 | 2 |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | — | — |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — |
| 控除額（△） | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 2 | 6 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 455 | 324 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 455 | 324 |
| 派生商品取引 | 455 | 324 |
| 外為関連取引 | 127 | 57 |
| 金利関連取引 | 318 | 264 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | 8 | 3 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 標準方式 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,012 | 1,989 |
| 【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | — | 337 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | — | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 100,151 | 109,948 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 粗利益配分手法 (F) | 6,194 | 5,864 |

連結総所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 連結総所要自己資本の額 (E+F) | 106,346 | 115,812 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 6,339,574 | 4,275,435 | 1,128,055 | 11,184 | 16,069 |
| 国外計 | 61,894 | 28,842 | 14,590 | 6,573 | — |
| 地域別合計 | 6,401,469 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | 16,069 |
| 製造業 | 639,800 | 569,461 | 26,197 | 2,015 | 2,975 |
| 農業、林業 | 13,561 | 13,450 | — | 101 | 40 |
| 漁業 | 2,934 | 2,932 | — | 1 | 58 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,196 | 1,195 | — | — | 0 |
| 建設業 | 186,446 | 178,396 | 4,148 | 191 | 2,268 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 77,159 | 68,404 | — | — | — |
| 情報通信業 | 23,403 | 20,931 | 1,572 | 160 | 80 |
| 運輸業、郵便業 | 110,815 | 84,184 | 24,451 | 205 | 306 |
| 卸売業、小売業 | 487,421 | 467,467 | 10,338 | 1,529 | 1,787 |
| 金融業、保険業 | 317,042 | 130,577 | 127,722 | 4,507 | 4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 334,873 | 323,074 | 10,079 | 430 | 3,762 |
| 各種サービス業 | 336,135 | 327,410 | 5,624 | 728 | 2,083 |
| 地方公共団体等 | 2,485,637 | 957,959 | 916,158 | 11 | — |
| 個人 | 1,130,757 | 1,129,970 | — | — | 2,702 |
| その他 | 254,284 | 28,859 | 16,350 | 7,873 | — |
| 業種別合計 | 6,401,469 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | 16,069 |
| 1年以下 | 1,147,131 | 948,634 | 74,522 | 3,183 | — |
| 1年超3年以下 | 776,014 | 776,985 | 192,666 | 5,474 | — |
| 3年超5年以下 | 932,272 | 796,100 | 130,906 | 4,665 | — |
| 5年超7年以下 | 700,219 | 353,783 | 344,052 | 1,558 | — |
| 7年超10年以下 | 880,029 | 516,358 | 352,460 | 1,828 | — |
| 10年超 | 1,137,276 | 1,087,718 | 47,839 | 1,046 | — |
| 期間の定めのないもの | 828,526 | 24,695 | 197 | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,401,469 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | — |

| | 平成26年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 6,505,389 | 4,301,418 | 1,011,964 | 7,913 | 13,219 |
| 国外計 | 70,001 | 26,315 | 26,157 | 4,991 | — |
| 地域別合計 | 6,575,391 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | 13,219 |
| 製造業 | 628,059 | 565,934 | 14,496 | 933 | 1,542 |
| 農業、林業 | 13,201 | 13,167 | — | 26 | 35 |
| 漁業 | 3,351 | 3,342 | — | 9 | 30 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,140 | 1,139 | — | — | 0 |
| 建設業 | 184,638 | 176,980 | 3,714 | 153 | 1,659 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 75,506 | 66,763 | — | — | — |
| 情報通信業 | 25,263 | 23,825 | 532 | 174 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 107,621 | 81,216 | 24,275 | 171 | 113 |
| 卸売業、小売業 | 488,446 | 471,513 | 8,641 | 556 | 2,266 |
| 金融業、保険業 | 368,686 | 144,761 | 136,892 | 4,500 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 364,659 | 352,952 | 10,169 | 253 | 2,582 |
| 各種サービス業 | 327,183 | 319,435 | 4,763 | 565 | 1,940 |
| 地方公共団体等 | 2,603,384 | 932,466 | 807,453 | 0 | — |
| 個人 | 1,148,629 | 1,147,904 | — | — | 3,039 |
| その他 | 235,616 | 26,330 | 27,182 | 5,561 | — |
| 業種別合計 | 6,575,391 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | 13,219 |
| 1年以下 | 1,175,731 | 973,226 | 80,481 | 2,137 | — |
| 1年超3年以下 | 754,186 | 589,307 | 160,906 | 3,152 | — |
| 3年超5年以下 | 1,032,142 | 755,699 | 273,753 | 1,921 | — |
| 5年超7年以下 | 814,668 | 388,211 | 414,893 | 2,869 | — |
| 7年超10年以下 | 539,641 | 472,935 | 64,149 | 1,780 | — |
| 10年超 | 1,173,705 | 1,128,339 | 43,713 | 1,043 | — |
| 期間の定めのないもの | 1,085,314 | 20,014 | 224 | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,575,391 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 12,059 | 11,685 | 12,059 | 11,685 | 9,092 | 9,042 | 9,092 | 9,042 |
| 個別貸倒引当金 | 21,034 | 17,534 | 21,034 | 17,534 | 14,558 | 13,973 | 14,558 | 13,973 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 33,093 | 29,219 | 33,093 | 29,219 | 23,651 | 23,016 | 23,651 | 23,016 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,659 | 2,170 | 2,659 | 2,170 | 1,782 | 3,483 | 1,782 | 3,483 |
| 農業、林業 | 6 | 13 | 6 | 13 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 漁業 | 792 | 722 | 792 | 722 | 1,367 | 1,431 | 1,367 | 1,431 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 23 | 17 | 23 | 17 | 11 | 33 | 11 | 33 |
| 建設業 | 7,081 | 5,802 | 7,081 | 5,802 | 4,740 | 2,717 | 4,740 | 2,717 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 89 | 72 | 89 | 72 | 44 | 38 | 44 | 38 |
| 運輸業、郵便業 | 109 | 99 | 109 | 99 | 31 | 39 | 31 | 39 |
| 卸売業、小売業 | 4,122 | 2,804 | 4,122 | 2,804 | 2,483 | 2,819 | 2,483 | 2,819 |
| 金融業、保険業 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 19 | 15 | 19 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,125 | 2,870 | 3,125 | 2,870 | 1,887 | 1,165 | 1,887 | 1,165 |
| 各種サービス業 | 2,352 | 2,357 | 2,352 | 2,357 | 1,704 | 1,728 | 1,704 | 1,728 |
| 地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 655 | 586 | 655 | 586 | 477 | 486 | 477 | 486 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 21,034 | 17,534 | 21,034 | 17,534 | 14,558 | 13,973 | 14,558 | 13,973 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | — | 4 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | 41 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 2 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 1 | 0 |
| 地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 45 | 4 |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 (注) | | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 9,870 | 2,748,277 | 24,220 | 2,834,592 |
| 10% | - | 335,725 | - | 291,689 |
| 20% | 88,249 | 186,875 | 42,551 | 178,553 |
| 35% | - | 243,238 | - | 212,241 |
| 50% | 112,150 | 4,721 | 139,792 | 3,253 |
| 75% | - | 958,259 | - | 1,025,203 |
| 100% | 59,403 | 1,453,538 | 62,412 | 1,520,601 |
| 150% | 249 | 5,541 | 86 | 5,310 |
| 250% | - | - | - | 23,160 |
| 350% | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 自己資本控除 | - | - | - | - |
| 合計 | 269,924 | 5,936,179 | 269,063 | 6,094,606 |

- (注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成25年度中間期末一百万円、平成26年度中間期末168百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 73,022 | 93,194 |
| 金 | - | - |
| 適格債券 | - | - |
| 適格株式 | 14,907 | 14,121 |
| 適格投資信託 | - | - |
| 適格金融資産担保合計 | 87,929 | 107,316 |
| 適格保証 | 498,922 | 448,045 |
| 適格クレジット・デリバティブ | - | - |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 498,922 | 448,045 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 (A) | 9,338 | 5,693 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 8,419 | 7,211 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C) | 17,757 | 12,905 |
| 派生商品取引 | 17,757 | 12,905 |
| 外国為替関連取引 | 5,517 | 3,393 |
| 金利関連取引 | 11,806 | 9,326 |
| 株式関連取引 | - | - |
| その他取引 | 434 | 185 |
| クレジット・デリバティブ | - | - |
| (A) + (B) - (C) | - | - |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 17,757 | 12,905 |

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---|------------|------------|
| 資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額 | 19,483 | 16,618 |
| うち三月以上延滞エクスポージャーの額 | — | — |
| うち当期の損失額 | — | — |
| 保有する証券化エクスポージャーの額(注)1,3 | 7,391 | 7,391 |
| 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2,3 | 19,483 | 7,391 |
| 50% | 13,883 | — |
| 100% | 5,599 | — |
| 150% | — | — |
| 1250% | — | 7,391 |
| 所要自己資本の額 | 501 | 3,695 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 600 | 448 |
| 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額(注)2 | — | 7,391 |
| 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 | 12,541 | — |

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分および現金信託)の額を記載しております。

なお、平成25年度中間期末は、当該証券化エクスポージャーについて告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額を計上しております。

3. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン債権 | 73,478 | 67,139 |
| 売掛債権 | 6,765 | 6,924 |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 不動産 | 394 | 400 |
| その他 | 6,801 | 6,333 |
| 合計 | 87,439 | 80,797 |

(注)オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20% | 85,791 | 686 | 78,468 | 627 |
| 50% | 693 | 13 | 354 | 7 |
| 100% | 371 | 14 | 1,438 | 57 |
| 150% | 583 | 35 | 535 | 32 |
| 1250%(注)1 | — | — | — | — |
| 計 | 87,439 | 750 | 80,797 | 724 |

(注)1. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額を計上しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等エクスポージャー | 82,049 | 82,049 | 100,058 | 100,058 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 19,419 | 19,419 | 19,525 | 19,525 |
| 計 | 101,468 | 101,468 | 119,584 | 119,584 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 114 | — |
| 償却額 | 352 | 28 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 26,736 | 43,009 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況(単体)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

平成25年度中間期

| 項目 | | |
|--|-------------------------------------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 140,409 |
| | うち非累積的永久優先株 | — |
| | 新株申込証拠金 | — |
| | 資本準備金 | 14,998 |
| | その他資本剰余金 | — |
| | 利益準備金 | 8,056 |
| | その他利益剰余金 | 65,015 |
| | その他 | — |
| | 自己株式(△) | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額(△) | 3,247 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — |
| | 新株予約権 | — |
| | 営業権相当額(△) | — |
| | のれん相当額(△) | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | 600 | |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) | — | |
| 繰延税金資産の控除金額(△) | — | |
| 計 (A) | 224,633 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 6,776 |
| | 一般貸倒引当金 | 13,060 |
| | 負債性資本調達手段等 | 73,500 |
| | うち永久劣後債務(注2) | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 73,500 |
| 計 | 93,336 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 93,336 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | 52 |
| | 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー | — |
| | 控除項目不算入額(△) | — |
| 計 (C) | 52 | |
| 自己資本額 (D) | (A) + (B) - (C) | 317,917 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 2,453,460 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 50,309 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 2,503,770 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F) | 154,476 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 12,358 |
| 計 (E) + (F) | (H) | 2,658,246 |
| 単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 11.95% |
| 単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 8.45% |

- (注) 1. 改正前告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 改正前告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 改正前告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円）

平成26年度中間期

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|--|---------------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 237,798 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 155,408 | |
| うち、利益剰余金の額 | 86,475 | |
| うち、自己株式の額（△） | — | |
| うち、社外流出予定額（△） | 4,085 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 10,217 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 10,217 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 63,500 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 6,722 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 318,238 | |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | — | 3,190 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | — | 3,190 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | 1,069 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 448 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | 1,022 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 448 | |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ)－(ロ)） | (ハ) 317,789 | |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,747,497 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 12,720 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 3,190 | |
| うち、繰延税金資産 | 1,069 | |
| うち、前払年金費用 | 1,022 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △7,500 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 14,938 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 146,198 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 2,893,695 | |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 10.98% | |

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|--|------------------------|------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 4 | 4 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 40 | 38 |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 23 | 73 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 424 | 309 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,535 | 1,291 |
| 12. 法人等向け | 43,248 | 46,146 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 28,689 | 30,696 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 3,405 | 2,971 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 10,448 | 11,067 |
| 16. 三月以上延滞等 | 554 | 493 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 851 | 784 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 3,304 | 3,594 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 3,304 | 3,594 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 4,357 | 5,167 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | 500 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | 1,725 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 4,357 | 2,942 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | 501 | 3,695 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | 750 | 724 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | 6 |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | 808 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | △300 |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 98,138 | 107,572 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 115 | 158 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 18 | 16 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 367 | 326 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 387 | 539 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 665 | 617 |
| （うち借入金の保証） | 442 | 386 |
| （うち有価証券の保証） | — | — |
| （うち手形引受） | 6 | 2 |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | — | — |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — |
| 控除額（△） | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 2 | 6 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 455 | 324 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 455 | 324 |
| 派生商品取引 | 455 | 324 |
| 外為関連取引 | 127 | 57 |
| 金利関連取引 | 318 | 264 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | 8 | 3 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 標準方式 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,012 | 1,989 |
| 【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | — | 337 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | — | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 100,150 | 109,899 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 粗利益配分手法 (F) | 6,179 | 5,847 |

総所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 総所要自己資本の額 (E+F) | 106,329 | 115,747 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 6,339,554 | 4,275,435 | 1,128,055 | 11,184 | 16,069 |
| 国外計 | 61,894 | 28,842 | 14,590 | 6,573 | — |
| 地域別合計 | 6,401,449 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | 16,069 |
| 製造業 | 639,800 | 569,461 | 26,197 | 2,015 | 2,975 |
| 農業、林業 | 13,561 | 13,450 | — | 101 | 40 |
| 漁業 | 2,934 | 2,932 | — | 1 | 58 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,196 | 1,195 | — | — | 0 |
| 建設業 | 186,446 | 178,396 | 4,148 | 191 | 2,268 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 77,159 | 68,404 | — | — | — |
| 情報通信業 | 23,403 | 20,931 | 1,572 | 160 | 80 |
| 運輸業、郵便業 | 110,815 | 84,184 | 24,451 | 205 | 306 |
| 卸売業、小売業 | 487,421 | 467,467 | 10,338 | 1,529 | 1,787 |
| 金融業、保険業 | 317,042 | 130,577 | 127,722 | 4,507 | 4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 334,873 | 323,074 | 10,079 | 430 | 3,762 |
| 各種サービス業 | 336,185 | 327,410 | 5,624 | 728 | 2,083 |
| 地方公共団体等 | 2,485,637 | 957,959 | 916,158 | 11 | — |
| 個人 | 1,130,757 | 1,129,970 | — | — | 2,702 |
| その他 | 254,213 | 28,859 | 16,350 | 7,873 | — |
| 業種別合計 | 6,401,449 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | 16,069 |
| 1年以下 | 1,147,131 | 948,634 | 74,522 | 3,183 | — |
| 1年超3年以下 | 776,014 | 576,985 | 192,666 | 5,474 | — |
| 3年超5年以下 | 932,272 | 796,100 | 130,906 | 4,665 | — |
| 5年超7年以下 | 700,219 | 353,783 | 344,052 | 1,558 | — |
| 7年超10年以下 | 880,029 | 516,358 | 352,460 | 1,828 | — |
| 10年超 | 1,137,276 | 1,087,718 | 47,839 | 1,046 | — |
| 期間の定めのないもの | 828,505 | 24,695 | 197 | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,401,449 | 4,304,277 | 1,142,645 | 17,757 | — |

| | 平成26年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 6,505,549 | 4,301,418 | 1,011,964 | 7,913 | 13,219 |
| 国外計 | 70,001 | 26,315 | 26,157 | 4,991 | — |
| 地域別合計 | 6,575,550 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | 13,219 |
| 製造業 | 628,059 | 565,934 | 14,496 | 933 | 1,542 |
| 農業、林業 | 13,201 | 13,167 | — | 26 | 35 |
| 漁業 | 3,351 | 3,342 | — | 9 | 30 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,140 | 1,139 | — | — | 0 |
| 建設業 | 184,638 | 176,980 | 3,714 | 153 | 1,659 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 75,506 | 66,763 | — | — | — |
| 情報通信業 | 25,263 | 23,825 | 532 | 174 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 107,621 | 81,216 | 24,275 | 171 | 113 |
| 卸売業、小売業 | 488,446 | 471,513 | 8,641 | 556 | 2,266 |
| 金融業、保険業 | 368,686 | 144,761 | 136,892 | 4,500 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 364,659 | 352,952 | 10,169 | 253 | 2,582 |
| 各種サービス業 | 327,233 | 319,435 | 4,763 | 565 | 1,940 |
| 地方公共団体等 | 2,603,384 | 932,466 | 807,453 | 0 | — |
| 個人 | 1,148,629 | 1,147,904 | — | — | 3,039 |
| その他 | 235,725 | 26,330 | 27,182 | 5,561 | — |
| 業種別合計 | 6,575,550 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | 13,219 |
| 1年以下 | 1,175,731 | 973,226 | 80,481 | 2,137 | — |
| 1年超3年以下 | 754,186 | 589,307 | 160,906 | 3,152 | — |
| 3年超5年以下 | 1,032,142 | 755,699 | 273,753 | 1,921 | — |
| 5年超7年以下 | 814,668 | 388,211 | 414,893 | 2,869 | — |
| 7年超10年以下 | 539,641 | 472,935 | 64,149 | 1,780 | — |
| 10年超 | 1,173,705 | 1,128,339 | 43,713 | 1,043 | — |
| 期間の定めのないもの | 1,085,473 | 20,014 | 224 | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,575,550 | 4,327,734 | 1,038,122 | 12,905 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 12,059 | 11,685 | 12,059 | 11,685 | 9,092 | 9,042 | 9,092 | 9,042 |
| 個別貸倒引当金 | 21,034 | 17,534 | 21,034 | 17,534 | 14,558 | 13,973 | 14,558 | 13,973 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 33,093 | 29,219 | 33,093 | 29,219 | 23,651 | 23,016 | 23,651 | 23,016 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,659 | 2,170 | 2,659 | 2,170 | 1,782 | 3,483 | 1,782 | 3,483 |
| 農業、林業 | 6 | 13 | 6 | 13 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 漁業 | 792 | 722 | 792 | 722 | 1,367 | 1,431 | 1,367 | 1,431 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 23 | 17 | 23 | 17 | 11 | 33 | 11 | 33 |
| 建設業 | 7,081 | 5,802 | 7,081 | 5,802 | 4,740 | 2,717 | 4,740 | 2,717 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 89 | 72 | 89 | 72 | 44 | 38 | 44 | 38 |
| 運輸業、郵便業 | 109 | 99 | 109 | 99 | 31 | 39 | 31 | 39 |
| 卸売業、小売業 | 4,122 | 2,804 | 4,122 | 2,804 | 2,483 | 2,819 | 2,483 | 2,819 |
| 金融業、保険業 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 19 | 15 | 19 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,125 | 2,870 | 3,125 | 2,870 | 1,887 | 1,165 | 1,887 | 1,165 |
| 各種サービス業 | 2,352 | 2,357 | 2,352 | 2,357 | 1,704 | 1,728 | 1,704 | 1,728 |
| 地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 655 | 586 | 655 | 586 | 477 | 486 | 477 | 486 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 21,034 | 17,534 | 21,034 | 17,534 | 14,558 | 13,973 | 14,558 | 13,973 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | — | 4 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | 41 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 2 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 1 | 0 |
| 地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 45 | 4 |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 (注) | | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 9,870 | 2,748,277 | 24,220 | 2,834,592 |
| 10% | — | 335,725 | — | 291,689 |
| 20% | 88,249 | 186,875 | 42,551 | 178,553 |
| 35% | — | 243,238 | — | 212,241 |
| 50% | 112,150 | 4,721 | 139,792 | 3,253 |
| 75% | — | 958,259 | — | 1,025,203 |
| 100% | 59,403 | 1,453,517 | 62,412 | 1,521,670 |
| 150% | 249 | 5,541 | 86 | 5,310 |
| 250% | — | — | — | 22,251 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合計 | 269,924 | 5,936,158 | 269,063 | 6,094,765 |

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成25年度中間期末 一百万円、平成26年度中間期末 168百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 73,022 | 93,194 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | 14,907 | 14,121 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 87,929 | 107,316 |
| 適格保証 | 498,922 | 448,045 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 498,922 | 448,045 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A) | 9,338 | 5,693 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 8,419 | 7,211 |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 17,757 | 12,905 |
| 派生商品取引 | 17,757 | 12,905 |
| 外国為替関連取引 | 5,517 | 3,393 |
| 金利関連取引 | 11,806 | 9,326 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | 434 | 185 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A) + (B) - (C) | — | — |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後) | 17,757 | 12,905 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---|------------|------------|
| 資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額 | 19,483 | 16,618 |
| うち三月以上延滞エクスポージャーの額 | — | — |
| うち当期の損失額 | — | — |
| 保有する証券化エクスポージャーの額(注)1,3 | 7,391 | 7,391 |
| 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2,3 | 19,483 | 7,391 |
| 50% | 13,883 | — |
| 100% | 5,599 | — |
| 150% | — | — |
| 1250% | — | 7,391 |
| 所要自己資本の額 | 501 | 3,695 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 600 | 448 |
| 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額(注)2 | — | 7,391 |
| 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 | 12,541 | — |

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分および現金信託)の額を記載しております。

なお、平成25年度中間期末は、当該証券化エクスポージャーについて告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額を計上しております。

3. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン債権 | 73,478 | 67,139 |
| 売掛債権 | 6,765 | 6,924 |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 不動産 | 394 | 400 |
| その他 | 6,801 | 6,333 |
| 合計 | 87,439 | 80,797 |

(注)オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20% | 85,791 | 686 | 78,468 | 627 |
| 50% | 693 | 13 | 354 | 7 |
| 100% | 371 | 14 | 1,438 | 57 |
| 150% | 583 | 35 | 535 | 32 |
| 1250%(注)1 | — | — | — | — |
| 計 | 87,439 | 750 | 80,797 | 724 |

(注)1. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額を計上しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等エクスポージャー | 82,049 | 82,049 | 100,058 | 100,058 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 19,469 | 19,469 | 19,575 | 19,575 |
| 計 | 101,518 | 101,518 | 119,634 | 119,634 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 114 | — |
| 償却額 | 352 | 28 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 26,736 | 43,009 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|------------------------------|-----------------------------|
| 金利ショックの定義 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 |
| 経済的価値の増減額 | 100BPV…△283 VaR …………… 124 | 100BPV…△133 VaR …………… 76 |

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

| 項目 | 連結会計年度 | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益 | | 43,490 | 41,312 | 41,952 | 83,688 | 82,278 |
| 連結経常利益 | | 7,282 | 9,807 | 9,176 | 11,858 | 19,256 |
| 連結中間純利益 | | 5,053 | 5,485 | 6,153 | — | — |
| 連結当期純利益 | | — | — | — | 7,268 | 10,415 |
| 連結中間包括利益 | | 3,908 | 7,031 | 9,868 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 14,285 | 11,867 |
| 連結純資産額 | | 166,418 | 182,215 | 192,289 | 175,990 | 183,273 |
| 連結総資産額 | | 4,627,472 | 4,683,186 | 4,932,057 | 4,657,388 | 4,611,640 |
| 1株当たり純資産額 | | 229.94円 | 262.40円 | 283.10円 | 249.61円 | 264.57円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | | 8.73円 | 9.62円 | 10.99円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 11.62円 | 18.09円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 11.20% | 11.23% | 11.00% | 11.39% | 11.06% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 72,478 | 76,080 | 249,270 | 84,879 | 34,091 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △70,524 | △19,109 | 31,130 | △60,733 | △20,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △805 | △8,805 | △15,805 | △1,611 | △2,633 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 98,014 | 167,654 | 394,801 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | — | — | — | 119,472 | 130,188 |
| 従業員数 （外、平均臨時従業員数） | | 2,528人 (1,142) | 2,484人 (1,163) | 2,446人 (1,197) | 2,456人 (1,136) | 2,406人 (1,172) |

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度及び平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に基づいております。当行は、国内基準を採用しております。

（単 体）

| 項目 | 年度 | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------|------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | | 42,316 | 40,286 | 41,623 | 81,609 | 80,206 |
| 経常利益 | | 7,125 | 9,490 | 9,869 | 11,634 | 18,069 |
| 中間純利益 | | 5,080 | 5,412 | 7,050 | — | — |
| 当期純利益 | | — | — | — | 7,270 | 9,693 |
| 資本金 | | 93,524 | 93,524 | 93,524 | 93,524 | 93,524 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 |
| | 第一回第二種優先株式 | 107,432千株 | 107,432千株 | 107,432千株 | 107,432千株 | 107,432千株 |
| 純資産額 | | 165,204 | 180,782 | 192,476 | 174,676 | 183,094 |
| 総資産額 | | 4,618,125 | 4,672,454 | 4,921,754 | 4,647,435 | 4,599,042 |
| 預金残高 | | 4,191,259 | 4,222,670 | 4,241,227 | 4,250,622 | 4,217,188 |
| 貸出金残高 | | 3,068,382 | 3,098,402 | 3,187,439 | 3,069,307 | 3,108,677 |
| 有価証券残高 | | 1,214,489 | 1,244,310 | 1,214,689 | 1,228,276 | 1,243,120 |
| 1株当たり中間純利益金額 | | 8.78円 | 9.47円 | 12.83円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | 11.63円 | 16.61円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 | 普通株式 | —円 | 2.10円 | 2.80円 | —円 | 2.10円 |
| | 第一回第二種優先株式 | 7.50円 | 7.50円 | 7.50円 | 15.00円 | 15.00円 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | | 11.05% | 11.08% | 10.79% | 11.23% | 10.76% |
| 従業員数 （外、平均臨時従業員数） | | 2,422人 (981) | 2,370人 (988) | 2,334人 (1,012) | 2,347人 (972) | 2,295人 (995) |

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度及び平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に基づいております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 (平成25年9月30日) | 平成26年度中間期末 (平成26年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 182,437 | 409,555 |
| コールローン及び買入手形 | 40,000 | 10,000 |
| 商品有価証券 | 2,047 | 1,866 |
| 金銭の信託 | 7,658 | 7,718 |
| 有価証券 ※1,7,12 | 1,251,776 | 1,220,777 |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,8 | 3,101,844 | 3,190,028 |
| 外国為替 ※6 | 4,241 | 4,212 |
| その他資産 ※7 | 45,863 | 46,102 |
| 有形固定資産 ※9 | 29,785 | 29,177 |
| 無形固定資産 | 5,739 | 4,277 |
| 繰延税金資産 | 13,123 | 8,966 |
| 支払承諾見返 | 31,049 | 30,941 |
| 貸倒引当金 | △32,380 | △31,567 |
| 資産の部合計 | 4,683,186 | 4,932,057 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※7 | 4,221,551 | 4,239,233 |
| 譲渡性預金 | 69,982 | 341,861 |
| コールマネー及び売渡手形 | 4,398 | — |
| 借入金 ※7,10 | 79,890 | 53,626 |
| 外国為替 | 56 | 55 |
| 社債 ※11 | 15,000 | — |
| その他負債 | 68,209 | 60,732 |
| 退職給付引当金 | 9,562 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 12,067 |
| 役員退職慰労引当金 | 125 | 111 |
| 偶発損失引当金 | 692 | 691 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 453 | 446 |
| 支払承諾 | 31,049 | 30,941 |
| 負債の部合計 | 4,500,971 | 4,739,768 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 93,524 | 93,524 |
| 資本剰余金 | 16,795 | 16,795 |
| 利益剰余金 | 52,761 | 61,164 |
| 株主資本合計 | 163,080 | 171,483 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,135 | 22,256 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △1,451 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,135 | 20,805 |
| 純資産の部合計 | 182,215 | 192,289 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,683,186 | 4,932,057 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|-----------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 41,312 | 41,952 |
| 資金運用収益 | 29,641 | 29,722 |
| （うち貸出金利息） | 24,375 | 23,803 |
| （うち有価証券利息配当金） | 5,080 | 5,742 |
| 役務取引等収益 | 9,305 | 9,376 |
| その他業務収益 | 759 | 671 |
| その他経常収益 ※1 | 1,605 | 2,180 |
| 経常費用 | 31,505 | 32,775 |
| 資金調達費用 | 1,880 | 1,326 |
| （うち預金利息） | 1,191 | 813 |
| 役務取引等費用 | 3,748 | 3,736 |
| その他業務費用 | 106 | 97 |
| 営業経費 ※2 | 23,548 | 23,228 |
| その他経常費用 ※3 | 2,220 | 4,386 |
| 経常利益 | 9,807 | 9,176 |
| 特別利益 | 3 | 13 |
| 固定資産処分益 | 3 | 13 |
| 特別損失 | 77 | 55 |
| 固定資産処分損 | 34 | 14 |
| 減損損失 | 42 | 40 |
| 税金等調整前中間純利益 | 9,733 | 9,134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,802 | 3,697 |
| 法人税等調整額 | 445 | △717 |
| 法人税等合計 | 4,247 | 2,980 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 5,485 | 6,153 |
| 中間純利益 | 5,485 | 6,153 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 5,485 | 6,153 |
| その他の包括利益 | 1,545 | 3,714 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,545 | 3,214 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 500 |
| 中間包括利益 | 7,031 | 9,868 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 7,031 | 9,868 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | — | — |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 48,080 | 158,400 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 48,080 | 158,400 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △805 | △805 |
| 中間純利益 | | | 5,485 | 5,485 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 4,680 | 4,680 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 52,761 | 163,080 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 17,590 | — | 17,590 | 175,990 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,590 | — | 17,590 | 175,990 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △805 |
| 中間純利益 | | | | 5,485 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 1,545 | — | 1,545 | 1,545 |
| 当中間期変動額合計 | 1,545 | — | 1,545 | 6,225 |
| 当中間期末残高 | 19,135 | — | 19,135 | 182,215 |

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 55,863 | 166,182 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △46 | △46 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 55,816 | 166,136 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △805 | △805 |
| 中間純利益 | | | 6,153 | 6,153 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 5,347 | 5,347 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 61,164 | 171,483 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 19,042 | △1,951 | 17,090 | 183,273 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △46 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 19,042 | △1,951 | 17,090 | 183,226 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △805 |
| 中間純利益 | | | | 6,153 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,214 | 500 | 3,714 | 3,714 |
| 当中間期変動額合計 | 3,214 | 500 | 3,714 | 9,062 |
| 当中間期末残高 | 22,256 | △1,451 | 20,805 | 192,289 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 9,733 | 9,134 |
| 減価償却費 | 1,894 | 1,748 |
| 減損損失 | 42 | 40 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △1,817 | 1,511 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 189 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △669 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △50 | △15 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △172 | △131 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 44 | 35 |
| 資金運用収益 | △29,641 | △29,722 |
| 資金調達費用 | 1,880 | 1,326 |
| 有価証券関係損益(△) | 353 | △381 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | 3 | △57 |
| 為替差損益(△は益) | △388 | △1,741 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 31 | 1 |
| 貸出金の純増(△)減 | △28,808 | △78,347 |
| 預金の純増減(△) | 11,649 | 319,871 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △16,290 | 2,626 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 24,224 | 1,985 |
| コールローン等の純増(△)減 | 50,000 | △10,000 |
| コールマネー等の純増減(△) | 2,517 | △4,631 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 779 | 3,121 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △4 | 23 |
| 資金運用による収入 | 30,674 | 29,972 |
| 資金調達による支出 | △3,629 | △1,404 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 680 | △29 |
| その他(資産) | △1,118 | 3,389 |
| その他(負債) | 26,604 | 3,909 |
| 小計 | 79,383 | 251,566 |
| 法人税等の支払額 | △3,303 | △2,296 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 76,080 | 249,270 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △84,806 | △108,090 |
| 有価証券の売却による収入 | 20,733 | 62,390 |
| 有価証券の償還による収入 | 49,535 | 77,039 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △5,987 | △7,340 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 2,322 | 7,434 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △738 | △174 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △175 | △155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,109 | 31,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約借入金の返済による支出 | △8,000 | — |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | — | △15,000 |
| 配当金の支払額 | △805 | △805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,805 | △15,805 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 48,181 | 264,612 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 119,472 | 130,188 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 | 167,654 | 394,801 |

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 会社名
 道銀ビジネスサービス株式会社
 道銀カード株式会社
 株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんご2号投資事業有限責任組合
 道銀とさんご3号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- なお、道銀とさんご1号投資事業有限責任組合は、平成26年7月9日付で清算終了したことにより非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんご2号投資事業有限責任組合
 道銀とさんご3号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- なお、道銀とさんご1号投資事業有限責任組合は、平成26年7月9日付で清算終了したことにより持分法非適用の非連結子会社から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期前月1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物:6年~50年
 その他:3年~20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22.830百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会にて廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
- これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
 会計基準変更時差異(11,587百万円):15年による按分額を費用処理してあり、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループワングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (ホ) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、抜扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

- 〔「退職給付に関する会計基準」等の適用〕
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を直直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。
- 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
- この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が71百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。
- なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

(平成26年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 412百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,426百万円、延滞債権額は62,625百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は57百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,344百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,453百万円あります。
- なお、上記2、から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分でき

る権利を有しておりますが、その額面金額は14,879百万円であります。
 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|--------------|--|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 | |
| 有価証券 134,906百万円 | 預金 3,556百万円 | |
| | 借入金 3,626百万円 | |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券83,462百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は8百万円、金融商品等差入担保金は200百万円、保証金は2,397百万円が含まれております。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は981,710百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが969,459百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,044百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金50,000百万円が含まれております。
- ※11. 社債は、全額、劣後特約社債であります。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は78,364百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益1,184百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当8,074百万円、退職給付費用1,217百万円であります。
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,722百万円、株式等売却損712百万円、株式等償却8百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| 発行済株式 | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 普通株式 | 486,634 | — | — | 486,634 | — |
| 第一回第二種優先株式 | 107,432 | — | — | 107,432 | — |
| 合計 | 594,066 | — | — | 594,066 | — |

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年 6月25日 定時株主総会 | 第一回第二種 優先株式 | 805 | 7.50 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月26日 |

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|----------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成26年 11月14日 取締役会 | 普通株式 | 1,362 | 利益剰余金 | 2.80 | 平成26年 9月30日 | 平成26年 12月10日 |
| | 第一回第二種 優先株式 | 805 | 利益剰余金 | 7.50 | | |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|------------|
| 平成26年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 409,555百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △14,754百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 394,801百万円 |

5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輦であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは記載を省略しております。

| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預け金 | 409,555 | 409,558 | 2 |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 146,237 | 151,503 | 5,265 |
| その他有価証券 | 1,069,862 | 1,069,862 | — |
| (3) 貸出金 | 3,190,028 | — | — |
| 貸倒引当金(※1) | △30,989 | — | — |
| | 3,159,038 | 3,195,864 | 36,825 |
| 資産計 | 4,784,694 | 4,826,789 | 42,094 |
| (1) 預金 | 4,239,233 | 4,239,309 | 76 |
| (2) 譲渡性預金 | 341,861 | 341,861 | — |
| (3) 借入金 | 53,626 | 54,210 | 583 |
| 負債計 | 4,634,721 | 4,635,381 | 659 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 638 | 638 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | 638 | 638 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づき区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付社債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| ①非上場株式(※1)(※2) | 4,677 |
| ②非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 4,677 |

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 283.10円

(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|--------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | 10.99円 |
| 中間純利益金額 | 6,153百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 805百万円 |
| うち中間優先配当額 | 805百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益金額 | 5,347百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 486,634千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が0円0銭減少し、1株当たり中間純利益金額が0円1銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 (平成25年9月30日) | 平成26年度中間期末 (平成26年9月30日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 182,404 | 409,427 |
| コールローン | 40,000 | 10,000 |
| 商品有価証券 | 2,047 | 1,866 |
| 金銭の信託 | 7,658 | 7,718 |
| 有価証券 ※1,7,11 | 1,244,310 | 1,214,689 |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,8 | 3,098,402 | 3,187,439 |
| 外国為替 ※6 | 4,241 | 4,212 |
| その他資産 | 40,208 | 40,013 |
| その他の資産 ※7 | 40,208 | 40,013 |
| 有形固定資産 | 29,743 | 29,131 |
| 無形固定資産 | 5,653 | 4,213 |
| 繰延税金資産 | 12,763 | 7,861 |
| 支払承諾見返 | 30,988 | 30,891 |
| 貸倒引当金 | △25,967 | △25,710 |
| 資産の部合計 | 4,672,454 | 4,921,754 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※7 | 4,222,670 | 4,241,227 |
| 譲渡性預金 | 69,982 | 341,861 |
| コールマネー | 4,398 | — |
| 借入金 ※7,9 | 79,890 | 53,626 |
| 外国為替 | 56 | 55 |
| 社債 ※10 | 15,000 | — |
| その他負債 | 57,910 | 50,606 |
| 未払法人税等 | 3,451 | 2,927 |
| リース債務 | 938 | 833 |
| 資産除去債務 | 65 | 67 |
| その他の負債 | 53,453 | 46,777 |
| 退職給付引当金 | 9,505 | 9,761 |
| 役員退職慰労引当金 | 124 | 108 |
| 偶発損失引当金 | 692 | 691 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 453 | 446 |
| 支払承諾 | 30,988 | 30,891 |
| 負債の部合計 | 4,491,672 | 4,729,278 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 93,524 | 93,524 |
| 資本剰余金 | 16,795 | 16,795 |
| 資本準備金 | 16,795 | 16,795 |
| 利益剰余金 | 51,607 | 60,259 |
| 利益準備金 | 6,044 | 6,571 |
| その他利益剰余金 | 45,562 | 53,688 |
| 繰越利益剰余金 | 45,562 | 53,688 |
| 株主資本合計 | 161,926 | 170,578 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,855 | 21,897 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,855 | 21,897 |
| 純資産の部合計 | 180,782 | 192,476 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,672,454 | 4,921,754 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 40,286 | 41,623 |
| 資金運用収益 | 29,715 | 30,458 |
| (うち貸出金利息) | 24,323 | 23,758 |
| (うち有価証券利息配当金) | 5,206 | 6,522 |
| 役員取引等収益 | 8,375 | 8,478 |
| その他業務収益 | 572 | 484 |
| その他経常収益 ※1 | 1,622 | 2,202 |
| 経常費用 | 30,796 | 31,754 |
| 資金調達費用 | 1,880 | 1,326 |
| (うち預金利息) | 1,191 | 814 |
| 役員取引等費用 | 4,105 | 4,079 |
| その他業務費用 | 26 | 21 |
| 営業経費 ※2 | 22,910 | 22,580 |
| その他経常費用 ※3 | 1,873 | 3,747 |
| 経常利益 | 9,490 | 9,869 |
| 特別利益 | 3 | 13 |
| 特別損失 | 77 | 55 |
| 税引前中間純利益 | 9,416 | 9,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,604 | 3,482 |
| 法人税等調整額 | 399 | △706 |
| 法人税等合計 | 4,004 | 2,776 |
| 中間純利益 | 5,412 | 7,050 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 5,883 | 41,117 | 47,000 | 157,320 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 5,883 | 41,117 | 47,000 | 157,320 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 161 | △966 | △805 | △805 |
| 中間純利益 | | | | | 5,412 | 5,412 | 5,412 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 161 | 4,445 | 4,606 | 4,606 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 6,044 | 45,562 | 51,607 | 161,926 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 17,356 | 17,356 | 174,676 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,356 | 17,356 | 174,676 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △805 |
| 中間純利益 | | | 5,412 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 1,498 | 1,498 | 1,498 |
| 当中間期変動額合計 | 1,498 | 1,498 | 6,105 |
| 当中間期末残高 | 18,855 | 18,855 | 180,782 |

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 6,410 | 47,650 | 54,060 | 164,379 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △46 | △46 | △46 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 6,410 | 47,604 | 54,014 | 164,333 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 161 | △966 | △805 | △805 |
| 中間純利益 | | | | | 7,050 | 7,050 | 7,050 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 161 | 6,083 | 6,245 | 6,245 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 6,571 | 53,688 | 60,259 | 170,578 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 18,714 | 18,714 | 183,094 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △46 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,714 | 18,714 | 183,047 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △805 |
| 中間純利益 | | | 7,050 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,183 | 3,183 | 3,183 |
| 当中間期変動額合計 | 3,183 | 3,183 | 9,428 |
| 当中間期末残高 | 21,897 | 21,897 | 192,476 |

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づき時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,830百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
会計基準変更時差異（11,587百万円）：15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジにおいて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更すると、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が71百万円増加し、繰越利益剰余金が46百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。
なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が0円10銭減少し、1株当たり中間純利益金額は0円1銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額 2,940百万円
* 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,076百万円、延滞債権額は60,808百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の支払は及び弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げられる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は57百万円でありました。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,344百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,287百万円でありました。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,879百万円でありました。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 134,906百万円 預金 3,556百万円
借入金 3,626百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券83,462百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金8百万円、金融商品等差入担保金200百万円、保証金2,390百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は964,444百万円でありました。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが952,193百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行が終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めた実行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
- 社債は、全額、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務額は78,364百万円でありました。

2. 中間損益計算書関係

- その他経常収益には、株式等売却益1,184百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 781百万円
無形固定資産 942百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,099百万円、株式等売却損712百万円、株式等償却8百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|------------------|---------|---------------|---------------|
| 国内業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 27,749 | 28,937 |
| | 役員取引等収支 | 4,231 | 4,363 |
| | その他業務収支 | 271 | 215 |
| | | 32,251 | 33,516 |
| | (1.44) | (1.48) | |
| 国際業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 88 | 196 |
| | 役員取引等収支 | 38 | 35 |
| | その他業務収支 | 274 | 247 |
| | | 401 | 479 |
| | (2.26) | (2.12) | |
| 業務粗利益 | 32,653 | 33,995 | |
| | (1.45) | (1.50) | |
| 経費 | 21,990 | 21,762 | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 10,662 | 12,232 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 62 | 80 | |
| 業務純益 | 10,600 | 12,152 | |
| 臨時損益 | △1,109 | △2,283 | |
| 経常利益 | 9,490 | 9,869 | |
| 中間純利益 | 5,412 | 7,050 | |

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当 | 7,675 | 7,687 |
| 退職給付費用 | 1,359 | 1,214 |
| 福利厚生費 | 73 | 71 |
| 減価償却費 | 1,860 | 1,724 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,249 | 1,220 |
| 営繕費 | 38 | 36 |
| 消耗品費 | 285 | 240 |
| 給水光熱費 | 233 | 245 |
| 旅費 | 121 | 106 |
| 通信費 | 290 | 282 |
| 広告宣伝費 | 368 | 371 |
| 租税公課 | 1,148 | 1,266 |
| その他 | 8,206 | 8,113 |
| 合計 | 22,910 | 22,580 |

資金運用収支

(単位：百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---------|---------|-----------|--------|--------|-----------|--------|------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 4,445,285 | 29,586 | 1.32 | 4,486,989 | 30,216 | 1.34 |
| | うち貸出金 | 3,055,194 | 24,281 | 1.58 | 3,111,352 | 23,715 | 1.52 |
| | うち有価証券 | 1,211,401 | 5,112 | 0.84 | 1,182,675 | 6,318 | 1.06 |
| | うち預け金等 | 161,565 | 98 | 0.12 | 161,405 | 81 | 0.10 |
| | 資金調達勘定 | 4,403,069 | 1,837 | 0.08 | 4,432,658 | 1,278 | 0.05 |
| | うち預金 | 4,203,127 | 1,157 | 0.05 | 4,233,022 | 775 | 0.03 |
| | うち譲渡性預金 | 114,899 | 39 | 0.06 | 141,024 | 50 | 0.07 |
| | うち借入金等 | 71,980 | 479 | 1.32 | 51,491 | 302 | 1.17 |
| | 資金運用収支 | — | 27,749 | — | — | 28,937 | — |
| | 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 35,299 | 135 | 0.76 | 44,915 | 249 |
| うち貸出金 | 11,621 | 42 | 0.72 | 13,050 | 43 | 0.65 | |
| うち有価証券 | 18,810 | 85 | 0.90 | 26,776 | 198 | 1.47 | |
| うち預け金等 | 96 | 0 | 0.23 | 28 | 0 | 0.08 | |
| 資金調達勘定 | 32,496 | 47 | 0.28 | 42,522 | 52 | 0.24 | |
| うち預金 | 15,165 | 33 | 0.44 | 16,237 | 38 | 0.47 | |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | |
| うち借入金等 | 3,429 | 6 | 0.37 | 4,263 | 7 | 0.34 | |
| 資金運用収支 | — | 88 | — | — | 196 | — | |
| 合計 | — | 27,837 | — | — | 29,133 | — | |

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---------|---------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 791 | △376 | 414 | 279 | 349 | 629 |
| | うち貸出金 | 77 | △1,063 | △986 | 437 | △1,002 | △565 |
| | うち有価証券 | 392 | 1,000 | 1,392 | △137 | 1,343 | 1,206 |
| | うち預け金等 | 7 | 12 | 19 | △0 | △16 | △16 |
| | 支払利息 | 54 | △614 | △559 | 10 | △569 | △558 |
| | うち預金 | 28 | △589 | △560 | 6 | △388 | △382 |
| | うち譲渡性預金 | 13 | 5 | 19 | 9 | 2 | 11 |
| | うち借入金等 | △82 | 63 | △18 | △128 | △48 | △177 |
| | 資金運用収支 | 736 | 238 | 974 | 268 | 919 | 1,187 |
| | 国際業務部門 | 受取利息 | △16 | △56 | △73 | 45 | 68 |
| うち貸出金 | 27 | △4 | 23 | 4 | △4 | 0 | |
| うち有価証券 | △55 | △40 | △96 | 47 | 65 | 112 | |
| うち預け金等 | △1 | △0 | △1 | △0 | △0 | △0 | |
| 支払利息 | △2 | 7 | 4 | 13 | △7 | 5 | |
| うち預金 | △1 | 7 | 6 | 2 | 2 | 4 | |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | |
| うち借入金等 | 7 | △1 | 6 | 1 | △0 | 0 | |
| 資金運用収支 | △13 | △64 | △78 | 31 | 76 | 108 | |
| 合計 | 723 | 173 | 896 | 300 | 995 | 1,295 | |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益 | 8,307 | 8,416 |
| | うち預金・貸出業務 | 3,104 | 3,133 |
| | うち為替業務 | 2,346 | 2,288 |
| | うち証券関連業務 | 1,480 | 1,544 |
| | 役務取引等費用 | 4,076 | 4,052 |
| | うち為替業務 | 392 | 380 |
| | 役務取引等収支 | 4,231 | 4,363 |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益 | 68 | 61 |
| | うち預金・貸出業務 | — | — |
| | うち為替業務 | 67 | 60 |
| | うち証券関連業務 | — | — |
| | 役務取引等費用 | 29 | 26 |
| | うち為替業務 | 29 | 26 |
| 合計 | 4,269 | 4,399 | |

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 国債等債券関係損益 | 47 | 69 |
| | その他 | 223 | 146 |
| | 国際業務部門 | 274 | 247 |
| 国際業務部門 | 外国為替売買益 | 273 | 245 |
| | 国債等債券関係損益 | — | — |
| | その他 | 0 | 1 |
| 合計 | 545 | 462 | |

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 構成比 | 平成26年度中間期末 | 構成比 |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 3,122,065 | 73.94 | 3,149,862 | 74.27 |
| 法人預金 | 969,955 | 22.97 | 967,277 | 22.80 |
| その他 | 130,649 | 3.09 | 124,087 | 2.93 |
| 合計 | 4,222,670 | 100.00 | 4,241,227 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 2,357,753 | 55.13 | 2,326,359 | 53.88 | 2,473,494 | 54.19 | 2,461,940 | 56.29 |
| | 定期性預金 | 1,819,998 | 42.55 | 1,859,081 | 43.05 | 1,726,503 | 37.82 | 1,755,067 | 40.12 |
| | その他の預金 | 28,901 | 0.68 | 17,685 | 0.41 | 22,996 | 0.50 | 16,014 | 0.37 |
| | 合計 | 4,206,653 | 98.36 | 4,203,127 | 97.34 | 4,222,994 | 92.51 | 4,233,022 | 96.78 |
| | 譲渡性預金 | 69,982 | 1.64 | 114,899 | 2.66 | 341,861 | 7.49 | 141,024 | 3.22 |
| | 総合計 | 4,276,635 | 100.00 | 4,318,026 | 100.00 | 4,564,856 | 100.00 | 4,374,047 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 定期性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他の預金 | 16,017 | 100.00 | 15,165 | 100.00 | 18,232 | 100.00 | 16,237 | 100.00 |
| | 合計 | 16,017 | 100.00 | 15,165 | 100.00 | 18,232 | 100.00 | 16,237 | 100.00 |
| | 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 16,017 | 100.00 | 15,165 | 100.00 | 18,232 | 100.00 | 16,237 | 100.00 | |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

| | | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 平成25年度 中間期末 | 定期預金 | 377,538 | 226,181 | 394,177 | 242,273 | 260,576 | 130,967 | 1,631,715 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 377,435 | 226,123 | 394,052 | 241,936 | 260,167 | 130,967 | 1,630,682 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 76 | 58 | 124 | 337 | 409 | — | 1,006 |
| | うちその他定期預金 | 27 | — | — | — | — | — | 27 |
| 平成26年度 中間期末 | 定期預金 | 327,715 | 217,914 | 421,883 | 284,550 | 164,931 | 116,205 | 1,533,201 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 327,586 | 217,816 | 421,698 | 284,185 | 164,675 | 116,205 | 1,532,168 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 101 | 98 | 184 | 364 | 255 | — | 1,005 |
| | うちその他定期預金 | 27 | — | — | — | — | — | 27 |

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 国内業務 部 門 | 手形貸付 | 169,135 | 160,849 | 164,935 | 155,021 |
| | 証書貸付 | 2,529,201 | 2,522,327 | 2,599,443 | 2,569,598 |
| | 当座貸越 | 372,332 | 358,069 | 394,265 | 372,212 |
| | 割引手形 | 16,157 | 13,948 | 14,878 | 14,520 |
| | 計 | 3,086,827 | 3,055,194 | 3,173,522 | 3,111,352 |
| 国際業務 部 門 | 手形貸付 | — | 12 | — | — |
| | 証書貸付 | 11,575 | 11,608 | 13,916 | 13,050 |
| | 当座貸越 | — | — | — | — |
| | 割引手形 | — | — | — | — |
| | 計 | 11,575 | 11,621 | 13,916 | 13,050 |
| 合 計 | 3,098,402 | 3,066,815 | 3,187,439 | 3,124,402 | |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-----------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 3,098,402 | 100.00 | 3,187,439 | 100.00 |
| 製造業 | 290,071 | 9.36 | 271,482 | 8.52 |
| 農業、林業 | 12,215 | 0.39 | 12,108 | 0.38 |
| 漁業 | 2,324 | 0.07 | 1,903 | 0.06 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,299 | 0.04 | 1,357 | 0.04 |
| 建設業 | 99,242 | 3.20 | 112,990 | 3.54 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 46,953 | 1.52 | 49,046 | 1.54 |
| 情報通信業 | 15,579 | 0.50 | 18,345 | 0.57 |
| 運輸業、郵便業 | 94,757 | 3.06 | 95,224 | 2.99 |
| 卸売業、小売業 | 311,078 | 10.04 | 319,092 | 10.01 |
| 金融業、保険業 | 156,658 | 5.06 | 128,721 | 4.04 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 246,866 | 7.97 | 284,366 | 8.92 |
| 各種サービス業 | 254,659 | 8.22 | 222,747 | 6.99 |
| 地方公共団体等 | 594,841 | 19.20 | 681,699 | 21.39 |
| その他 | 971,860 | 31.37 | 988,359 | 31.01 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合 計 | 3,098,402 | — | 3,187,439 | — |

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|------------------|
| | | 平成25年度中間期末 | 貸出金 | 913,856 | 521,938 | 416,083 | 273,520 | |
| | うち変動金利 | | 237,427 | 160,353 | 85,148 | 267,639 | 16,766 | |
| | うち固定金利 | | 284,510 | 255,730 | 188,371 | 688,598 | — | |
| 平成26年度中間期末 | 貸出金 | 884,217 | 530,000 | 400,978 | 294,125 | 1,061,009 | 17,107 | 3,187,439 |
| | うち変動金利 | | 233,437 | 147,950 | 98,901 | 266,642 | 17,107 | |
| | うち固定金利 | | 296,563 | 253,027 | 195,223 | 794,366 | — | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,295,454 | 41.81 | 1,324,482 | 41.55 |
| 運転資金 | 1,802,948 | 58.19 | 1,862,957 | 58.45 |
| 合 計 | 3,098,402 | 100.00 | 3,187,439 | 100.00 |

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|------------------|------------------|
| 有価証券 | 7,148 | 7,842 |
| 債権 | 46,319 | 42,911 |
| 商品 | — | 64 |
| 不動産 | 347,103 | 342,791 |
| その他 | 2,549 | 2,804 |
| 計 | 403,120 | 396,414 |
| 保証 | 1,497,249 | 1,481,747 |
| 信用 | 1,198,032 | 1,309,277 |
| 合計 | 3,098,402 | 3,187,439 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| 有価証券 | 200 | 134 |
| 債権 | 188 | 189 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 3,560 | 3,232 |
| その他 | 11 | — |
| 計 | 3,960 | 3,556 |
| 保証 | 18,680 | 17,258 |
| 信用 | 8,347 | 10,076 |
| 合計 | 30,988 | 30,891 |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------|------------------|------------------|
| 貸出残高 | 3,098,402 | 3,187,439 |
| うち中小企業等 | 1,885,715 | 1,900,786 |
| (割合) | (60.86%) | (59.63%) |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------------|----------------|----------------|
| 個人ローン残高 | 951,881 | 970,386 |
| 住宅系ローン残高 | 889,668 | 902,260 |
| その他のローン残高 | 62,213 | 68,125 |

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 8,303 | 7,473 |
| 危険債権 | 50,810 | 54,921 |
| 要管理債権 | 22,755 | 20,402 |
| 小計 | 81,869 | 82,796 |
| 正常債権 | 3,111,177 | 3,216,439 |
| 合計 | 3,193,046 | 3,299,236 |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権額 | 1,884 | 1,076 |
| 延滞債権額 | 56,736 | 60,808 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 141 | 57 |
| 貸出条件緩和債権額 | 22,613 | 20,344 |
| 合計 | 81,376 | 82,287 |

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権額 | 2,386 | 1,426 |
| 延滞債権額 | 59,141 | 62,625 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 141 | 57 |
| 貸出条件緩和債権額 | 22,613 | 20,344 |
| 合計 | 84,282 | 84,453 |

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|-------|-------------|-----------|-----------|-------|--------|-----------|--------|-----------|-------|--------|--------|
| | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 8,197 | 8,260 | — | 8,197 | 8,260 | 6,935 | 7,016 | — | 6,935 | 7,016 |
| | 個別貸倒引当金 | 19,333 | 17,707 | 0 | 19,332 | 17,707 | 17,447 | 18,694 | 1 | 17,446 | 18,694 |
| | うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 27,531 | 25,967 | 0 | 27,530 | 25,967 | 24,383 | 25,710 | 1 | 24,381 | 25,710 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 0 | 0 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区分 | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 9,172 | 7,459,261 | 9,113 | 8,344,596 |
| | 各地より受けた分 | 12,146 | 7,794,618 | 12,240 | 8,801,554 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 153 | 233,393 | 147 | 239,085 |
| | 各地より受けた分 | 111 | 172,229 | 110 | 182,933 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区分 | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| | | 仕向為替 | |
| | 売渡為替 | 625 | 634 |
| | 買入為替 | 8 | 9 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 466 | 432 |
| | 取立為替 | 21 | 21 |
| 合計 | | 1,122 | 1,097 |

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 453 | 579 |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|-------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務 部 門 | 国 債 | 760,466 | 61.80 | 771,872 | 63.72 | 710,603 | 60.29 | 724,867 | 61.29 |
| | 地方債 | 201,733 | 16.40 | 205,056 | 16.93 | 191,492 | 16.24 | 194,308 | 16.43 |
| | 社 債 | 155,201 | 12.61 | 157,005 | 12.96 | 154,884 | 13.14 | 159,152 | 13.46 |
| | 株 式 | 67,301 | 5.47 | 42,921 | 3.54 | 67,677 | 5.74 | 46,022 | 3.89 |
| | その他の証券 | 45,753 | 3.72 | 34,545 | 2.85 | 54,069 | 4.59 | 58,323 | 4.93 |
| 合 計 | 1,230,455 | 100.00 | 1,211,401 | 100.00 | 1,178,727 | 100.00 | 1,182,675 | 100.00 | |
| 国際業務 部 門 | 外国債券 | 13,854 | 100.00 | 18,810 | 100.00 | 35,962 | 100.00 | 26,776 | 100.00 |
| | 外国株式 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | 合 計 | 13,854 | 100.00 | 18,810 | 100.00 | 35,962 | 100.00 | 26,776 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|----------------|---------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|----------------|
| | | 平成25年度 中間期末 | 国 債 (注) | 45,226 | 262,022 | 161,784 | 177,066 | 54,316 | 60,050 |
| 地方債 | 18,328 | | 104,912 | 64,563 | 5,091 | 8,837 | — | — | 201,733 |
| 社 債 | 19,907 | | 69,585 | 51,466 | 9,901 | 4,340 | — | — | 155,201 |
| 株 式 | — | | — | — | — | — | — | 67,301 | 67,301 |
| 外国債券 | 3,962 | | 4,027 | 3,928 | 1,936 | — | — | — | 13,854 |
| 外国株式 | — | | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| その他の証券 | 1,038 | | 9,259 | 15,206 | 237 | 3,101 | — | 16,907 | 45,753 |
| 平成26年度 中間期末 | 国 債 (注) | 91,440 | 274,108 | 139,100 | 140,599 | 5,310 | 60,043 | — | 710,603 |
| | 地方債 | 65,183 | 77,106 | 33,958 | — | 15,243 | — | — | 191,492 |
| | 社 債 | 45,105 | 65,253 | 37,685 | 3,169 | 3,671 | — | — | 154,884 |
| | 株 式 | — | — | — | — | — | — | 67,677 | 67,677 |
| | 外国債券 | 1,004 | 6,322 | 28,635 | — | — | — | — | 35,962 |
| | 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | その他の証券 | 0 | 8,121 | 25,321 | 205 | 5,510 | 61 | 14,847 | 54,069 |

(注) 国債には、変動利付国債126,601百万円(前中間期末は126,752百万円)を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 1,822 | 644 | 2,060 | 544 |
| 商品地方債 | 902 | 2,017 | 219 | 1,438 |
| 合 計 | 2,724 | 2,661 | 2,279 | 1,982 |

公共債の引受実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------------|--------------|
| 国 債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 8,011 | 7,005 |
| 合 計 | 8,011 | 7,005 |

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 国 債 | 34,783 | 17,155 |
| 地方債・政府保証債 | 4,506 | 5,295 |
| 合 計 | 39,289 | 22,450 |
| 投資信託 | 32,319 | 37,479 |

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

| | 種 類 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|------------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| | | 中間貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国 債 | 65,042 | 66,888 | 1,845 | 60,043 | 64,748 | 4,705 |
| | 社 債 | 28,558 | 28,769 | 211 | 60,188 | 60,748 | 560 |
| | 小 計 | 93,600 | 95,657 | 2,056 | 120,232 | 125,497 | 5,265 |
| 時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの | 国 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 | 32,053 | 31,802 | △250 | 17,989 | 17,921 | △68 |
| | 小 計 | 32,053 | 31,802 | △250 | 17,989 | 17,921 | △68 |
| 合 計 | 125,654 | 127,459 | 1,805 | 138,221 | 143,418 | 5,196 | |

2. その他有価証券

| | 種 類 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | |
|------------------------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|---------------|
| | | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株 式 | 51,894 | 33,555 | 18,338 | 57,947 | 35,689 | 22,257 |
| | 債 券 | 813,945 | 804,064 | 9,880 | 824,527 | 815,050 | 9,477 |
| | 国 債 | 602,465 | 594,627 | 7,838 | 566,762 | 559,132 | 7,629 |
| | 地 方 債 | 147,513 | 145,820 | 1,692 | 182,698 | 181,158 | 1,539 |
| | 社 債 | 63,965 | 63,616 | 349 | 75,066 | 74,758 | 308 |
| | そ の 他 | 34,151 | 31,249 | 2,901 | 59,351 | 55,745 | 3,605 |
| | 小 計 | 899,991 | 868,869 | 31,121 | 941,825 | 906,484 | 35,340 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株 式 | 8,130 | 8,621 | △490 | 2,540 | 2,662 | △122 |
| | 債 券 | 177,801 | 178,003 | △202 | 94,231 | 94,471 | △240 |
| | 国 債 | 92,957 | 93,038 | △81 | 83,797 | 84,016 | △218 |
| | 地 方 債 | 54,219 | 54,304 | △84 | 8,793 | 8,799 | △5 |
| | 社 債 | 30,623 | 30,660 | △36 | 1,639 | 1,655 | △15 |
| | そ の 他 | 25,454 | 27,296 | △1,842 | 30,678 | 32,478 | △1,799 |
| 小 計 | 211,386 | 213,921 | △2,535 | 127,449 | 129,612 | △2,162 | |
| 合 計 | 1,111,377 | 1,082,791 | 28,586 | 1,069,275 | 1,036,096 | 33,178 | |

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 2,527 | 2,527 |
| うち子会社株式 | 2,527 | 2,527 |
| 非上場株式 | 4,748 | 4,661 |
| 非上場外国証券 | 0 | 0 |

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、21百万円（全額社債）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 28,586 | 33,178 |
| その他有価証券 | 28,586 | 33,178 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債) | △9,730 | △11,280 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,855 | 21,897 |

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 283,728 | 250,020 | 4,905 | 4,905 | 211,850 | 191,253 | 4,981 | 4,981 |
| | | 受取変動・支払固定 | 283,670 | 249,952 | △2,526 | △2,526 | 211,710 | 191,164 | △2,909 | △2,909 |
| | 金利オプション | 売 建 | 109,909 | 93,055 | △1,199 | 582 | 71,053 | 51,142 | △552 | 899 |
| | | 買 建 | 110,063 | 93,249 | 1,200 | 1,200 | 70,999 | 51,168 | 549 | 549 |
| 合計 | | | | 2,380 | 4,162 | | | 2,069 | 3,521 | |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|--------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 268 | 135 | 5 | 5 | 143 | 62 | 3 | 3 | |
| | 為替予約 | 売 建 | 6,697 | — | 66 | 66 | 29,525 | — | △1,382 | △1,382 |
| | | 買 建 | 3,318 | — | △5 | △5 | 3,444 | — | △49 | △49 |
| | 通貨オプション | 売 建 | 227,529 | 174,100 | △12,222 | 13,967 | 189,560 | 135,889 | △7,040 | 13,380 |
| | | 買 建 | 227,529 | 174,100 | 12,222 | △11,240 | 189,560 | 135,889 | 7,038 | △11,560 |
| 合計 | | | | 67 | 2,793 | | | △1,430 | 390 | |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額) | 金利及び通貨スワップ | 5,676 (98) | 4,237 (87) |
| | 金利及び通貨オプション | 3,375 (242) | 2,605 (157) |
| | 先物外国為替取引 | 67 (1) | 311 (3) |
| | その他の金融派生商品 | — (—) | — (—) |
| | 合計 | 9,120 (342) | 7,154 (247) |
| 与信関連取引の契約金額 | ローン・コミットメント | 9,525 | 9,678 |
| | 保証取引 | 309 | 308 |
| | その他 | 232 | 172 |
| | 合計 | 10,067 | 10,159 |

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------------|--|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引 | | — | — |
| 金利及び通貨オプション | | — | — |
| 先物外国為替取引 | | 32 | 17 |
| その他の金融派生商品(*1) | | — | — |
| 合計 | | 32 | 17 |

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 資金運用 利回り | 国内業務部門 | 1.32 | 1.34 |
| | 国際業務部門 | 0.76 | 1.10 |
| | 計 | 1.32 | 1.34 |
| 資金調達 原価 | 国内業務部門 | 1.06 | 1.01 |
| | 国際業務部門 | 2.88 | 2.32 |
| | 計 | 1.07 | 1.03 |
| 総資金 利鞘 | 国内業務部門 | 0.26 | 0.32 |
| | 国際業務部門 | △2.11 | △1.21 |
| | 計 | 0.25 | 0.31 |

利益率

(単位：%)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.40 | 0.42 |
| 資本経常利益率 | 13.96 | 13.48 |
| 総資産中間純利益率 | 0.23 | 0.30 |
| 資本中間純利益率 | 7.40 | 9.29 |

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{(\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|-----|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 期末値 | 期中平均値 | 期末値 | 期中平均値 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 72.17 | 70.75 | 69.52 | 71.13 |
| | 国際業務部門 | 72.26 | 76.63 | 76.32 | 80.37 |
| | 計 | 72.17 | 70.77 | 69.54 | 71.16 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 28.77 | 28.05 | 25.82 | 27.03 |
| | 国際業務部門 | 86.49 | 124.03 | 197.24 | 164.91 |
| | 計 | 28.98 | 28.39 | 26.50 | 27.54 |

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----|--------|------------|------------|
| 国内 | 本支店 | 134 | 135 |
| | 出張所 | 7 | 6 |
| | 国内計 | 141 | 141 |
| 海外 | 駐在員事務所 | 2 | 3 |

現金自動機設置状況

(単位：台)

| | | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|--|------------|------------|
| 店舗内 | | 533 | 473 |
| 店舗外 | | 357 | 353 |
| 合計 | | 890 | 826 |

(注)イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは47,767台です。

従業員の状況

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数 | 2,430人 | 2,388人 |
| 平均年齢 | 37歳 6月 | 37歳 8月 |
| 平均勤続年数 | 14年 6月 | 14年 9月 |
| 平均給与月額 | 340千円 | 343千円 |

(注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 1,791 | 1,942 |
| 貸出金 | 1,293 | 1,351 |

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 32,034 | 33,948 |
| 貸出金 | 23,122 | 23,610 |

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

平成25年度中間期

| 項 目 | | |
|--|----------------------------------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 93,524 |
| | うち非累積的永久優先株 | 26,858 |
| | 新株式申込証拠金 | — |
| | 資本剰余金 | 16,795 |
| | 利益剰余金 | 52,761 |
| | 自己株式（△） | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額（△） | 1,827 |
| | その他有価証券の評価差損（△） | — |
| | 為替換算調整勘定 | — |
| | 新株予約権 | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | — |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — |
| | 営業権相当額（△） | — |
| | のれん相当額（△） | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | — |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | — | |
| 繰延税金資産の控除金額（△） | — | |
| 計 (A) | 161,252 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — |
| | 一般貸倒引当金 | 13,847 |
| | 負債性資本調達手段等 | 57,000 |
| | うち永久劣後債務（注2） | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 57,000 |
| 計 | 70,847 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 69,820 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | — |
| | 金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額 | 554 |
| | 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー | — |
| | 控除項目不算入額（△） | — |
| 計 (C) | 554 | |
| 自己資本額 (D) | 230,517 | |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 1,872,371 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 54,103 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,926,475 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F) | 124,732 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 9,978 |
| 計 (E) + (F) (H) | 2,051,207 | |
| 連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 11.23% |
| 連結基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 7.86% |

- （注）1. 改正前告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2. 改正前告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 改正前告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円）

平成26年度中間期

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|--|-----------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 115,599 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 56,603 | |
| うち、利益剰余金の額 | 61,164 | |
| うち、自己株式の額（△） | — | |
| うち、社外流出予定額（△） | 2,168 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | — | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 12,380 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 12,380 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 53,716 | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 50,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 231,696 | |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | — | 2,766 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | — | 2,766 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | 5 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | 9,587 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | 9,587 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | — | — |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（イ）－（ロ） | （ハ） | 231,696 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,981,634 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 12,358 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 2,766 | |
| うち、繰延税金資産 | 5 | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 9,587 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 124,027 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | |
| リスク・アセットの額の合計額（ニ） | 2,105,662 | |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（ハ）／（ニ） | | 11.00% |

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|--|------------------------|------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 46 | 52 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 283 | 302 |
| 10. 地方三公社向け | 0 | 0 |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,008 | 896 |
| 12. 法人等向け | 35,084 | 35,359 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 20,192 | 20,734 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 4,566 | 4,529 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 7,368 | 7,828 |
| 16. 三月以上延滞等 | 356 | 326 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 489 | 562 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 2,186 | 1,871 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 2,186 | 1,871 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 2,691 | 3,098 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | 1,240 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 2,691 | 1,857 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | — | — |
| （うち再証券化） | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | 192 | 264 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 426 | 611 |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | 494 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 74,894 | 76,930 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 55 | 76 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 11 | 9 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 302 | 298 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 205 | 249 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 497 | 514 |
| （うち借入金の保証） | 497 | 514 |
| （うち有価証券の保証） | — | — |
| （うち手形引受） | — | — |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | — | — |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — |
| 控除額（△） | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 50 | 67 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 1,040 | 638 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 1,040 | 638 |
| 派生商品取引 | 1,040 | 638 |
| 外為関連取引 | 679 | 369 |
| 金利関連取引 | 360 | 269 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 標準方式 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,164 | 1,854 |
| 【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | — | 480 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | — | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 77,059 | 79,265 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 粗利益配分手法 (F) | 4,989 | 4,961 |

連結総所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 連結総所要自己資本の額 (E+F) | 82,048 | 84,226 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 4,700,421 | 3,153,907 | 1,127,901 | 24,201 | 10,439 |
| 国外計 | 16,510 | — | 4,978 | 10,068 | — |
| 地域別合計 | 4,716,932 | 3,153,907 | 1,132,879 | 34,269 | 10,439 |
| 製造業 | 317,205 | 292,308 | 11,190 | 6,661 | 1,345 |
| 農業、林業 | 14,015 | 12,416 | 150 | 1,443 | 552 |
| 漁業 | 2,341 | 2,324 | — | 17 | 164 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,313 | 1,303 | — | 9 | — |
| 建設業 | 115,542 | 106,991 | 6,509 | 581 | 853 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 55,270 | 50,214 | 200 | 283 | — |
| 情報通信業 | 16,766 | 15,584 | 287 | 75 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 100,505 | 95,450 | 2,747 | 518 | 10 |
| 卸売業、小売業 | 347,204 | 316,115 | 18,928 | 7,084 | 674 |
| 金融業、保険業 | 305,223 | 183,041 | 62,535 | 1,200 | 90 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 290,127 | 250,746 | 35,441 | 1,086 | 361 |
| 各種サービス業 | 272,831 | 256,301 | 9,352 | 3,474 | 432 |
| 地方公共団体等 | 1,734,044 | 594,841 | 970,077 | — | — |
| 個人 | 980,637 | 975,412 | — | — | 5,943 |
| その他 | 163,902 | 854 | 15,461 | 11,831 | — |
| 業種別合計 | 4,716,932 | 3,153,907 | 1,132,879 | 34,269 | 10,439 |
| 1年以下 | 674,889 | 426,617 | 92,675 | 2,015 | — |
| 1年超3年以下 | 747,528 | 289,668 | 439,501 | 9,407 | — |
| 3年超5年以下 | 683,577 | 379,977 | 282,259 | 9,155 | — |
| 5年超7年以下 | 421,560 | 219,435 | 191,715 | 7,138 | — |
| 7年超10年以下 | 448,009 | 374,761 | 66,676 | 6,234 | — |
| 10年超 | 1,179,251 | 1,117,458 | 60,050 | 318 | — |
| 期間の定めのないもの | 562,115 | 345,987 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,716,932 | 3,153,907 | 1,132,879 | 34,269 | — |

| | 平成26年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 4,943,884 | 3,236,944 | 1,089,610 | 15,757 | 9,788 |
| 国外計 | 14,601 | — | 4,000 | 9,027 | — |
| 地域別合計 | 4,958,486 | 3,236,944 | 1,093,610 | 24,785 | 9,788 |
| 製造業 | 309,811 | 276,560 | 13,169 | 3,971 | 1,509 |
| 農業、林業 | 13,206 | 12,297 | 140 | 768 | 504 |
| 漁業 | 1,921 | 1,903 | — | 17 | 58 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,448 | 1,357 | 90 | 0 | — |
| 建設業 | 129,932 | 120,677 | 7,954 | 345 | 504 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 56,068 | 50,537 | 100 | 300 | 199 |
| 情報通信業 | 21,313 | 18,865 | 722 | 321 | — |
| 運輸業、郵便業 | 102,055 | 95,820 | 3,668 | 371 | 62 |
| 卸売業、小売業 | 355,928 | 322,796 | 23,081 | 3,599 | 637 |
| 金融業、保険業 | 648,105 | 147,579 | 71,578 | 535 | 75 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 322,903 | 285,947 | 32,132 | 1,852 | 947 |
| 各種サービス業 | 248,623 | 228,119 | 13,983 | 2,263 | 474 |
| 地方公共団体等 | 1,597,335 | 681,699 | 913,791 | — | — |
| 個人 | 996,668 | 991,062 | — | — | 4,815 |
| その他 | 153,163 | 1,720 | 13,200 | 10,435 | — |
| 業種別合計 | 4,958,486 | 3,236,944 | 1,093,610 | 24,785 | 9,788 |
| 1年以下 | 925,917 | 375,223 | 197,235 | 3,059 | — |
| 1年超3年以下 | 744,424 | 313,931 | 413,416 | 7,311 | — |
| 3年超5年以下 | 629,882 | 346,171 | 253,602 | 5,924 | — |
| 5年超7年以下 | 396,458 | 248,518 | 142,801 | 4,727 | — |
| 7年超10年以下 | 489,009 | 453,600 | 26,511 | 3,567 | — |
| 10年超 | 1,207,047 | 1,145,428 | 60,043 | 196 | — |
| 期間の定めのないもの | 565,746 | 354,071 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,958,486 | 3,236,944 | 1,093,610 | 24,785 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 13,091 | 13,155 | 13,091 | 13,155 | 11,261 | 11,745 | 11,261 | 11,745 |
| 個別貸倒引当金 | 21,106 | 19,225 | 21,106 | 19,225 | 18,794 | 19,822 | 18,794 | 19,822 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 34,197 | 32,380 | 34,197 | 32,380 | 30,056 | 31,567 | 30,056 | 31,567 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 1,793 | 1,154 | 1,793 | 1,154 | 980 | 1,749 | 980 | 1,749 |
| 農業、林業 | 140 | 127 | 140 | 127 | 138 | 99 | 138 | 99 |
| 漁業 | 64 | 64 | 64 | 64 | 36 | 32 | 36 | 32 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 4 |
| 建設業 | 1,721 | 1,451 | 1,721 | 1,451 | 2,940 | 3,283 | 2,940 | 3,283 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 68 | 68 | 68 | 68 | 69 | 56 | 69 | 56 |
| 情報通信業 | 78 | 69 | 78 | 69 | 121 | 113 | 121 | 113 |
| 運輸業、郵便業 | 166 | 123 | 166 | 123 | 70 | 48 | 70 | 48 |
| 卸売業、小売業 | 3,599 | 3,261 | 3,599 | 3,261 | 3,841 | 4,000 | 3,841 | 4,000 |
| 金融業、保険業 | 2,754 | 1,066 | 2,754 | 1,066 | 1,132 | 881 | 1,132 | 881 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 6,228 | 6,272 | 6,228 | 6,272 | 4,372 | 4,606 | 4,372 | 4,606 |
| 各種サービス業 | 2,511 | 3,836 | 2,511 | 3,836 | 3,535 | 3,636 | 3,535 | 3,636 |
| 地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 1,901 | 1,648 | 1,901 | 1,648 | 1,474 | 1,234 | 1,474 | 1,234 |
| その他 | 73 | 75 | 73 | 75 | 74 | 74 | 74 | 74 |
| 業種別合計 | 21,106 | 19,225 | 21,106 | 19,225 | 18,794 | 19,822 | 18,794 | 19,822 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | — | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | — | — |
| 地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | 8 | 9 |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 8 | 9 |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 (注) | | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 1,790,160 | — | 2,023,669 |
| 10% | — | 204,830 | — | 217,879 |
| 20% | 80,340 | 133,607 | 71,478 | 141,265 |
| 35% | — | 326,163 | — | 323,505 |
| 50% | 209,422 | 1,272 | 213,849 | 2,469 |
| 75% | — | 675,594 | — | 695,868 |
| 100% | 86,816 | 1,026,704 | 89,909 | 1,012,018 |
| 150% | — | 5,337 | — | 4,776 |
| 250% | — | — | — | 12,406 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合計 | 376,579 | 4,163,670 | 375,237 | 4,433,859 |

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産 (平成25年度中間期末35,835百万円、平成26年度中間期末49,814百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 46,314 | 36,855 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 40,000 | 10,000 |
| 適格株式 | 1,447 | 1,380 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 87,761 | 48,236 |
| 適格保証 | 192,345 | 186,521 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 192,345 | 186,521 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A) | 18,578 | 12,600 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 15,691 | 12,184 |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 34,269 | 24,785 |
| 派生商品取引 | 34,269 | 24,785 |
| 外国為替関連取引 | 22,535 | 15,209 |
| 金利関連取引 | 11,734 | 9,575 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A) + (B) - (C) | — | — |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後) | 34,269 | 24,785 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|--------------|--------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン債権 | — | — |
| 売掛債権 | 539 | 463 |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 不動産 | — | 1,894 |
| その他 | 4,702 | 4,615 |
| 合計 | 5,242 | 6,973 |

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20% | 539 | 4 | 463 | 3 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100% | 4,702 | 188 | 6,509 | 260 |
| 150% | — | — | — | — |
| 1250% (注) 1 | — | — | — | — |
| 計 | 5,242 | 192 | 6,973 | 264 |

(注) 1. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額 (単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等エクスポージャー | 60,082 | 60,082 | 60,565 | 60,565 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 6,205 | 6,205 | 5,771 | 5,771 |
| 計 | 66,288 | 66,288 | 66,337 | 66,337 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 436 | 471 |
| 償却額 | 108 | 8 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 17,959 | 22,250 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

平成25年度中間期

| 項 目 | | |
|--|----------------------------------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 93,524 |
| | うち非累積的永久優先株 | 26,858 |
| | 新株式申込証拠金 | — |
| | 資本準備金 | 16,795 |
| | その他資本剰余金 | — |
| | 利益準備金 | 6,044 |
| | その他利益剰余金 | 45,562 |
| | その他 | — |
| | 自己株式（△） | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額（△） | 1,827 |
| | その他有価証券の評価差損（△） | — |
| | 新株予約権 | — |
| | 営業権相当額（△） | — |
| | のれん相当額（△） | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | — |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | — | |
| 繰延税金資産の控除金額（△） | — | |
| 計 (A) | 160,098 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — |
| | 一般貸倒引当金 | 8,952 |
| | 負債性資本調達手段等 | 57,000 |
| | うち永久劣後債務（注2） | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 57,000 |
| 計 | 65,952 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 65,952 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | — |
| | 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー | — |
| | 控除項目不算入額（△） | — |
| 計 (C) | — | |
| 自己資本額 (D) | (A) + (B) - (C) | 226,051 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 1,866,173 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 54,103 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,920,277 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F) | 119,583 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 9,566 |
| 計 (E) + (F) | (H) | 2,039,860 |
| 単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 11.08% |
| 単体基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$ | | 7.84% |

（注）1. 改正前告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 改正前告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 改正前告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円）

平成26年度中間期

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|--|---------------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 114,694 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 56,603 | |
| うち、利益剰余金の額 | 60,259 | |
| うち、自己株式の額（△） | — | |
| うち、社外流出予定額（△） | 2,168 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 7,651 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 7,651 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 53,716 | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 50,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 226,061 | |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | — | 2,724 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | — | 2,724 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | 8,668 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | 8,668 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) — | |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ)－(ロ)） | (ハ) 226,061 | |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,974,639 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 11,393 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 2,724 | |
| うち、繰延税金資産 | — | |
| うち、前払年金費用 | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 8,668 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 119,953 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 2,094,593 | |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（(ハ)／(ニ)） | 10.79% | |

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|--|------------------------|------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 46 | 52 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 283 | 302 |
| 10. 地方三公社向け | 0 | 0 |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,008 | 895 |
| 12. 法人等向け | 34,904 | 35,166 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 20,192 | 20,735 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 4,566 | 4,529 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 7,368 | 7,828 |
| 16. 三月以上延滞等 | 272 | 263 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 489 | 562 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 2,292 | 1,971 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 2,292 | 1,971 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 2,601 | 3,012 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | 1,199 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 2,601 | 1,813 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | — | — |
| （うち再証券化） | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | 192 | 264 |
| （うち再証券化） | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 426 | 611 |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | 455 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 74,646 | 76,650 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 55 | 76 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 11 | 9 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 302 | 298 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 205 | 249 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 497 | 514 |
| （うち借入金の保証） | 497 | 514 |
| （うち有価証券の保証） | — | — |
| （うち手形引受） | — | — |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | — | — |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — |
| 控除額（△） | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 50 | 67 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 1,040 | 638 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 1,040 | 638 |
| 派生商品取引 | 1,040 | 638 |
| 外為関連取引 | 679 | 369 |
| 金利関連取引 | 360 | 269 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 標準方式 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,164 | 1,854 |
| 【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | — | 480 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | — | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 76,811 | 78,985 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 粗利益配分手法 (F) | 4,783 | 4,798 |

総所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 所要自己資本の額 | 平成26年度中間期末 所要自己資本の額 |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 総所要自己資本の額 (E+F) | 81,594 | 83,783 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 4,683,859 | 3,150,465 | 1,118,385 | 24,201 | 7,533 |
| 国外計 | 16,510 | — | 4,978 | 10,068 | — |
| 地域別合計 | 4,700,370 | 3,150,465 | 1,123,363 | 34,269 | 7,533 |
| 製造業 | 317,201 | 292,308 | 11,190 | 6,661 | 1,345 |
| 農業、林業 | 14,015 | 12,416 | 150 | 1,443 | 552 |
| 漁業 | 2,341 | 2,324 | — | 17 | 164 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,313 | 1,303 | — | 9 | — |
| 建設業 | 115,542 | 106,991 | 6,509 | 581 | 853 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 55,270 | 50,214 | 200 | 283 | — |
| 情報通信業 | 16,766 | 15,584 | 287 | 75 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 100,505 | 95,450 | 2,747 | 518 | 10 |
| 卸売業、小売業 | 347,169 | 316,115 | 18,928 | 7,084 | 674 |
| 金融業、保険業 | 307,575 | 183,041 | 62,535 | 1,200 | 90 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 290,127 | 250,746 | 35,441 | 1,086 | 361 |
| 各種サービス業 | 271,642 | 256,301 | 9,352 | 3,474 | 432 |
| 地方公共団体等 | 1,724,527 | 594,841 | 960,561 | — | — |
| 個人 | 973,233 | 971,970 | — | — | 3,036 |
| その他 | 163,136 | 854 | 15,461 | 11,831 | — |
| 業種別合計 | 4,700,370 | 3,150,465 | 1,123,363 | 34,269 | 7,533 |
| 1年以下 | 667,589 | 426,615 | 87,670 | 2,015 | — |
| 1年超3年以下 | 746,370 | 289,668 | 437,999 | 9,407 | — |
| 3年超5年以下 | 682,069 | 379,977 | 280,751 | 9,155 | — |
| 5年超7年以下 | 421,061 | 219,435 | 191,216 | 7,138 | — |
| 7年超10年以下 | 447,007 | 374,761 | 65,674 | 6,234 | — |
| 10年超 | 1,179,251 | 1,117,458 | 60,050 | 318 | — |
| 期間の定めのないもの | 557,020 | 342,548 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,700,370 | 3,150,465 | 1,123,363 | 34,269 | — |

| | 平成26年度中間期末 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 4,928,791 | 3,234,355 | 1,081,595 | 15,757 | 7,622 |
| 国外計 | 14,601 | — | 4,000 | 9,027 | — |
| 地域別合計 | 4,943,393 | 3,234,355 | 1,085,595 | 24,785 | 7,622 |
| 製造業 | 309,808 | 276,560 | 13,169 | 3,971 | 1,509 |
| 農業、林業 | 13,206 | 12,297 | 140 | 768 | 504 |
| 漁業 | 1,921 | 1,903 | — | 17 | 58 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,448 | 1,357 | 90 | 0 | — |
| 建設業 | 129,932 | 120,677 | 7,954 | 345 | 504 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 56,068 | 50,537 | 100 | 300 | 199 |
| 情報通信業 | 21,313 | 18,865 | 722 | 321 | — |
| 運輸業、郵便業 | 102,055 | 95,820 | 3,668 | 371 | 62 |
| 卸売業、小売業 | 355,893 | 322,796 | 23,081 | 3,599 | 637 |
| 金融業、保険業 | 650,361 | 147,579 | 71,578 | 535 | 75 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 322,903 | 285,947 | 32,132 | 1,852 | 947 |
| 各種サービス業 | 247,315 | 228,149 | 13,983 | 2,263 | 474 |
| 地方公共団体等 | 1,589,320 | 681,699 | 905,776 | — | — |
| 個人 | 989,688 | 988,443 | — | — | 2,648 |
| その他 | 152,156 | 1,720 | 13,200 | 10,435 | — |
| 業種別合計 | 4,943,393 | 3,234,355 | 1,085,595 | 24,785 | 7,622 |
| 1年以下 | 922,409 | 375,251 | 196,235 | 3,059 | — |
| 1年超3年以下 | 742,919 | 313,931 | 411,912 | 7,311 | — |
| 3年超5年以下 | 626,375 | 346,171 | 250,095 | 5,924 | — |
| 5年超7年以下 | 395,959 | 248,518 | 142,301 | 4,727 | — |
| 7年超10年以下 | 487,505 | 453,600 | 25,007 | 3,567 | — |
| 10年超 | 1,207,047 | 1,145,428 | 60,043 | 196 | — |
| 期間の定めのないもの | 561,176 | 351,453 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,943,393 | 3,234,355 | 1,085,595 | 24,785 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 8,197 | 8,260 | 8,197 | 8,260 | 6,935 | 7,016 | 6,935 | 7,016 |
| 個別貸倒引当金 | 19,333 | 17,707 | 19,333 | 17,707 | 17,447 | 18,694 | 17,447 | 18,694 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 27,531 | 25,967 | 27,531 | 25,967 | 24,383 | 25,710 | 24,383 | 25,710 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 1,793 | 1,154 | 1,793 | 1,154 | 980 | 1,749 | 980 | 1,749 |
| 農業、林業 | 140 | 127 | 140 | 127 | 138 | 99 | 138 | 99 |
| 漁業 | 64 | 64 | 64 | 64 | 36 | 32 | 36 | 32 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 4 |
| 建設業 | 1,721 | 1,451 | 1,721 | 1,451 | 2,940 | 3,283 | 2,940 | 3,283 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 68 | 68 | 68 | 68 | 69 | 56 | 69 | 56 |
| 情報通信業 | 78 | 69 | 78 | 69 | 121 | 113 | 121 | 113 |
| 運輸業、郵便業 | 166 | 123 | 166 | 123 | 70 | 48 | 70 | 48 |
| 卸売業、小売業 | 3,599 | 3,261 | 3,599 | 3,261 | 3,841 | 4,000 | 3,841 | 4,000 |
| 金融業、保険業 | 2,754 | 1,066 | 2,754 | 1,066 | 1,132 | 881 | 1,132 | 881 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 6,228 | 6,272 | 6,228 | 6,272 | 4,372 | 4,606 | 4,372 | 4,606 |
| 各種サービス業 | 2,511 | 3,836 | 2,511 | 3,836 | 3,535 | 3,636 | 3,535 | 3,636 |
| 地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 133 | 135 | 133 | 135 | 132 | 110 | 132 | 110 |
| その他 | 69 | 71 | 69 | 71 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 業種別合計 | 19,333 | 17,707 | 19,333 | 17,707 | 17,447 | 18,694 | 17,447 | 18,694 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | — | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | — | — |
| 地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 0 | 0 |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 (注) | | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 1,780,643 | — | 2,015,654 |
| 10% | — | 204,830 | — | 217,879 |
| 20% | 80,340 | 133,575 | 71,478 | 141,137 |
| 35% | — | 326,163 | — | 323,505 |
| 50% | 209,422 | 1,272 | 213,849 | 2,469 |
| 75% | — | 675,594 | — | 695,898 |
| 100% | 86,816 | 1,022,601 | 89,909 | 1,007,624 |
| 150% | — | 3,944 | — | 3,733 |
| 250% | — | — | — | 11,992 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合計 | 376,579 | 4,148,626 | 375,237 | 4,419,894 |

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成25年度中間期末35,835百万円、平成26年度中間期末49,814百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 46,314 | 36,855 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 40,000 | 10,000 |
| 適格株式 | 1,447 | 1,380 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 87,761 | 48,236 |
| 適格保証 | 192,345 | 186,521 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 192,345 | 186,521 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A) | 18,578 | 12,600 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 15,691 | 12,184 |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 34,269 | 24,785 |
| 派生商品取引 | 34,269 | 24,785 |
| 外国為替関連取引 | 22,535 | 15,209 |
| 金利関連取引 | 11,734 | 9,575 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A) + (B) - (C) | — | — |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後) | 34,269 | 24,785 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|--------------|--------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン債権 | — | — |
| 売掛債権 | 539 | 463 |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 不動産 | — | 1,894 |
| その他 | 4,702 | 4,615 |
| 合計 | 5,242 | 6,973 |

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20% | 539 | 4 | 463 | 3 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100% | 4,702 | 188 | 6,509 | 260 |
| 150% | — | — | — | — |
| 1250% (注) 1 | — | — | — | — |
| 計 | 5,242 | 192 | 6,973 | 264 |

(注) 1. 平成25年度中間期末は改正前告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

2. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等エクスポージャー | 60,025 | 60,025 | 60,487 | 60,487 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 8,720 | 8,720 | 8,286 | 8,286 |
| 計 | 68,746 | 68,746 | 68,774 | 68,774 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 436 | 471 |
| 償却額 | 108 | 8 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 17,937 | 22,207 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| 金利ショックの定義 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 | 100BPV、VaRによる金利リスク量 |
| 経済的価値の増減額 | 100BPV…△245 VaR……………85 | 100BPV…△235 VaR……………84 |

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (平成26年9月末現在)

| | |
|---------|----------------|
| 株式合計 | 1,459,062,146株 |
| 普通株式 | 1,351,630,146株 |
| 第5種優先株式 | 107,432,000株 |

2.大株主の状況 (平成26年9月末現在)

(単位:千株、%)

| 株主名 | 持株数 | | | 持株比率 |
|----------------------------|--------|----------------|--------|------|
| | 普通株式 | 第1回第5種 優先株式 | 計 | |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 71,478 | — | 71,478 | 4.89 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 33,954 | — | 33,954 | 2.32 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 32,377 | — | 32,377 | 2.21 |
| 住友生命保険相互会社 | 23,606 | — | 23,606 | 1.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 23,172 | — | 23,172 | 1.58 |
| 北陸電力株式会社 | 22,118 | — | 22,118 | 1.51 |
| 株式会社みずほ銀行 | 18,104 | — | 18,104 | 1.24 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 17,453 | 600 | 18,053 | 1.23 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 16,087 | — | 16,087 | 1.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 14,310 | — | 14,310 | 0.98 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口4及び信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (平成26年9月末現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-----------|----------------------|---------|--------------|---------|---------|------|---------|-----------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 16 | 65 | 41 | 3,610 | 337 | 4 | 27,012 | 31,085 | |
| 所有株式数(単元) | 3,025 | 407,780 | 14,430 | 430,686 | 229,070 | 105 | 259,121 | 1,344,217 | 7,413,146 |
| 割合(%) | 0.23 | 30.33 | 1.07 | 32.04 | 17.04 | 0.01 | 19.28 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式11,731,383株は「個人その他」に11,731単元、「単元未満株式の状況」に383株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (平成26年9月末現在)

| | |
|------|----------------|
| 株式合計 | 1,047,542,335株 |
| 普通株式 | 1,047,542,335株 |

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (平成26年9月末現在)

| | |
|------------|--------------|
| 株式合計 | 594,066,512株 |
| 普通株式 | 486,634,512株 |
| 第一回第二種優先株式 | 107,432,000株 |

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

銀行法施行規則第34条の26

| | ほくほくフィナンシャルグループ |
|---|-----------------|
| 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項 | |
| 1. 資本金及び発行済株式の総数 | 9 |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 氏名 | 104 |
| (2) 各株主の持株数 | 104 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 104 |
| 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 2~4,11 |
| 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| (1) 経常収益 | 11 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 11 |
| (3) 中間純利益若しくは中間純損失 | 11 |
| (4) 包括利益 | 11 |
| (5) 純資産額 | 11 |
| (6) 総資産額 | 11 |
| (7) 連結自己資本比率 | 11 |
| 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項 | |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 | 12~17 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 19 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 19 |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 19 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 19 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 22~29 |
| 4. セグメント情報 | 18 |
| 5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 12 |

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|--|-------|-------|
| 銀行の概況及び組織に関する事項 | | |
| 1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | | |
| (1) 氏名 | 104 | 104 |
| (2) 各株主の持株数 | 104 | 104 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 104 | 104 |
| 銀行の主要な業務に関する事項 | | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 3.30 | 4.68 |
| 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | | |
| (1) 経常収益 | 30 | 68 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 30 | 68 |
| (3) 中間純利益若しくは中間純損失 | 30 | 68 |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数 | 30 | 68 |
| (5) 純資産額 | 30 | 68 |
| (6) 総資産額 | 30 | 68 |
| (7) 預金残高 | 30 | 68 |
| (8) 貸出金残高 | 30 | 68 |
| (9) 有価証券残高 | 30 | 68 |
| (10) 単体自己資本比率 | 30 | 68 |
| (11) 従業員数 | 30 | 68 |
| 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 | | |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標 | | |
| 業務粗利益及び業務粗利益率 | 40 | 77 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 | 40~41 | 77~78 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りの及び資金利ざや | 40,50 | 77,86 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 | 40 | 77 |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 50 | 86 |
| 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 | 50 | 86 |
| (2) 預金に関する指標 | | |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 41 | 78 |
| 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 | 41 | 78 |
| (3) 貸出金等に関する指標 | | |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 | 42 | 79 |
| 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | 42 | 79 |
| 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 | 43 | 80 |
| 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高 | 42 | 79 |
| 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 42 | 79 |
| 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 43 | 80 |
| 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 | 44 | 81 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 | 50 | 86 |

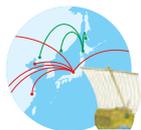
| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|---|-------|--------|
| (4) 有価証券に関する指標 | | |
| 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券)の平均残高 | 45 | 82 |
| 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高 | 45 | 82 |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高 | 45 | 82 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 | 50 | 86 |
| 銀行の業務の運営に関する事項 | | |
| 1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 5~8 | 5~8 |
| 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 | 37~39 | 74~76 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 60~67 | 96~103 |
| 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | | |
| (1) 有価証券 | 46~47 | 83~84 |
| (2) 金銭の信託 | 47 | 84 |
| (3) デリバティブ取引 | 48~50 | 85~86 |
| 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 44 | 81 |
| 6. 貸出金償却の額 | 44 | 81 |
| 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 37 | 74 |

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|---|-------|-------|
| 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 3,30 | 4,68 |
| 2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | | |
| (1) 経常収益 | 30 | 68 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 30 | 68 |
| (3) 中間純利益若しくは中間純損失 | 30 | 68 |
| (4) 包括利益 | 30 | 68 |
| (5) 純資産額 | 30 | 68 |
| (6) 総資産額 | 30 | 68 |
| (7) 連結自己資本比率 | 30 | 68 |
| 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 | 31~36 | 69~73 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 43 | 80 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 52~59 | 88~95 |
| 4. セグメント情報 | 36 | 73 |
| 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 31 | 69 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|----------------------|------|-------|
| 1. 正常債権 | 43 | 80 |
| 2. 要管理債権 | 43 | 80 |
| 3. 危険債権 | 43 | 80 |
| 4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 43 | 80 |



おかげさまで 10周年

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

総合企画部広報CSR室

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



2014
Interim
Disclosure